

# 第 1 部

## 平成 23 年 (2011 年)

### 福島県生活圏別産業連関表

- 第 1 章 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の概要
- 第 2 章 平成 23 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較
- 第 3 章 平成 23 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造
- 第 4 章 平成 23 年生活圏別表を用いた分析



# 第1章

## 平成23年福島県生活圏別 産業連関表の概要

- 1 平成23年福島県生活圏別産業連関表
- 2 平成23年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

# 1 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年 1 年間（今回は平成 23 年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

平成 23 年生活圏別表は、先に公表している平成 23 年県表を 6 生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成 23 年県表と一致する（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照。）。

平成 23 年県表における 3 部門表は第 1-1 表、平成 23 年生活圏別表における 3 部門表は第 1-2 表のとおり。

また、平成 23 年生活圏別表に係る 13 部門表、38 部門表の統計表について、県ホームページ「ふくしま統計情報 Box」に掲載している。

**第 1-1 表 平成 23 年福島県産業連関表（3 部門表）**

単位：100万円

福島県	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 県内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 県内生産額
1 第1次産業	28,875	130,456	17,281	176,612	60,685	115,299	-116,652	235,944
2 第2次産業	46,550	2,049,057	955,846	3,051,453	1,826,881	3,632,089	-3,316,614	5,193,809
3 第3次産業	40,107	1,163,904	2,107,040	3,311,051	4,994,016	1,231,124	-1,844,345	7,691,846
4 内生部門計	115,532	3,343,417	3,080,167	6,539,116	6,881,582	4,978,512	-5,277,611	13,121,599
5 粗付加価値部門計	120,412	1,850,392	4,611,679	6,582,483				
6 県内生産額	235,944	5,193,809	7,691,846	13,121,599				

注 3 部門表において、第 1 次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第 2 次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第 3 次産業はそれ以外を指す（38 部門分類の場合）。

第1-2表 平成23年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

単位：100万円

県北地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	7,942	25,411	4,117	37,470	14,266	37,326	-27,313	61,749
2 第2次産業	12,718	522,316	181,436	716,470	457,930	911,316	-791,249	1,294,467
3 第3次産業	10,581	297,893	486,888	795,362	1,358,455	307,396	-596,720	1,864,493
4 内生部門計	31,241	845,620	672,441	1,549,302	1,830,651	1,256,038	-1,415,282	3,220,709
5 粗付加価値部門計	30,508	448,847	1,192,052	1,671,407				
6 域内生産額	61,749	1,294,467	1,864,493	3,220,709				

単位：100万円

県中地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,196	64,528	4,791	77,515	16,468	15,358	-49,397	59,944
2 第2次産業	12,785	548,441	206,954	768,180	500,119	1,082,157	-835,504	1,514,952
3 第3次産業	10,158	339,516	512,465	862,139	1,289,943	417,320	-572,552	1,996,850
4 内生部門計	31,139	952,485	724,210	1,707,834	1,806,530	1,514,835	-1,457,453	3,571,746
5 粗付加価値部門計	28,805	562,467	1,272,640	1,863,912				
6 域内生産額	59,944	1,514,952	1,996,850	3,571,746				

単位：100万円

県南地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	3,710	18,444	1,270	23,424	5,668	13,012	-13,715	28,389
2 第2次産業	5,528	287,943	49,932	343,403	136,331	587,909	-345,809	721,834
3 第3次産業	4,794	158,980	112,314	276,088	378,384	49,577	-237,875	466,174
4 内生部門計	14,032	465,367	163,516	642,915	520,383	650,498	-597,399	1,216,397
5 粗付加価値部門計	14,357	256,467	302,658	573,482				
6 域内生産額	28,389	721,834	466,174	1,216,397				

単位：100万円

会津地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,384	7,764	3,203	16,351	9,141	35,061	-10,916	49,637
2 第2次産業	8,151	213,655	131,802	353,608	270,355	313,571	-410,580	526,954
3 第3次産業	8,544	109,830	276,191	394,565	729,015	177,650	-253,985	1,047,245
4 内生部門計	22,079	331,249	411,196	764,524	1,008,511	526,282	-675,481	1,623,836
5 粗付加価値部門計	27,558	195,705	636,049	859,312				
6 域内生産額	49,637	526,954	1,047,245	1,623,836				

単位：100万円

相双地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,743	2,219	826	4,788	4,874	9,571	-4,785	14,448
2 第2次産業	2,861	74,723	239,625	317,209	161,889	98,673	-372,876	204,895
3 第3次産業	2,593	49,525	389,924	442,042	459,267	554,409	-392,078	1,063,640
4 内生部門計	7,197	126,467	630,375	764,039	626,030	662,653	-769,739	1,282,983
5 粗付加価値部門計	7,251	78,428	433,265	518,944				
6 域内生産額	14,448	204,895	1,063,640	1,282,983				

単位：100万円

いわき地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,900	12,090	3,074	17,064	10,268	8,648	-14,203	21,777
2 第2次産業	4,507	401,979	146,097	552,583	300,257	673,773	-595,906	930,707
3 第3次産業	3,437	208,160	329,258	540,855	778,952	301,581	-367,944	1,253,444
4 内生部門計	9,844	622,229	478,429	1,110,502	1,089,477	984,002	-978,053	2,205,928
5 粗付加価値部門計	11,933	308,478	775,015	1,095,426				
6 域内生産額	21,777	930,707	1,253,444	2,205,928				

注 3部門表において、第1次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第2次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第3次産業はそれ以外を指す（38部門分類の場合）。

## 2 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

### (1) 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 5,717 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 2,207 億円、いわき地域が 2 兆 2,059 億円、会津地域が 1 兆 6,238 億円、相双地域が 1 兆 2,830 億円、県南地域が 1 兆 2,164 億円の順だった。

また、平成 17 年と比較すると、域内生産額は全ての地域で減少した。

### (2) 中間投入額は県中地域が最大、中間投入率は相双地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県中地域が 1 兆 7,078 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、会津地域、相双地域、県南地域の順だった。また、域内生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、相双地域が 59.6%と最も高く、会津地域が 47.1%と最も低い。

中間投入率は製造業で大きく、サービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は、平成 17 年に中間投入額が最大だった県北地域において、中間投入率が高い「情報・通信機器」の域内生産額が減少したこと等により相対的に順位が上昇した。相双地域は、域内生産額に占める割合が高い「電気・ガス・熱供給」の中間投入率が震災等以降に上昇し、最も高くなった。

第 1-3 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	32,207	35,717	12,164	16,238	12,830	22,059	131,216
中間投入額	15,493	17,078	6,429	7,645	7,640	11,105	65,391
中間投入率	48.1%	47.8%	52.9%	47.1%	59.6%	50.3%	49.8%

単位:億円

### (3) 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が5兆292億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、会津地域、相双地域、県南地域の順だった。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合が最も高いのは相双地域で37.2%、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合が最も高いのは会津地域で43.9%、総需要に占める輸移出（生活圏外からの需要）の割合が最も高いのは県南地域で35.9%だった。

また、平成17年と比較すると、総需要額は、全ての地域で減少した。

第1-4表 総需要内訳

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	15,493 (33.4%)	17,078 (34.0%)	6,429 (35.4%)	7,645 (33.3%)	7,640 (37.2%)	11,105 (34.9%)
域内最終需要額 (構成比)	18,307 (39.5%)	18,065 (35.9%)	5,204 (28.7%)	10,085 (43.9%)	6,260 (30.5%)	10,895 (34.2%)
輸移出額 (構成比)	12,560 (27.1%)	15,148 (30.1%)	6,505 (35.9%)	5,263 (22.9%)	6,627 (32.3%)	9,840 (30.9%)
総需要額	46,360	50,292	18,138	22,993	20,527	31,840

### (4) 輸移出額及び輸移入額ともに県中地域が最大

輸移出率は県南地域が最高、輸移入率は相双地域が最高

輸移出額は、県中地域が1兆5,148億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、県南地域、会津地域の順だった。域内生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域が53.5%で最高だった。

輸移入額は、県中地域が1兆4,575億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域が55.4%で最高だった。

域際収支額は、県中地域、県南地域、いわき地域で輸移出超過、県北地域、会津地域、相双地域で輸移入超過だった。

第1-5表 生活圏別輸移出入額、域際収支額

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
輸移出額 (輸移出率)	12,560 (39.0%)	15,148 (42.4%)	6,505 (53.5%)	5,263 (32.4%)	6,627 (51.6%)	9,840 (44.6%)
輸移入額 (輸移入率)	14,153 (41.9%)	14,575 (41.5%)	5,974 (51.4%)	6,755 (38.2%)	7,697 (55.4%)	9,781 (44.6%)
域際収支額	-1,592	574	531	-1,492	-1,071	59

輸移出率 = 輸移出額 / 域内生産額

輸移入率 = 輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額

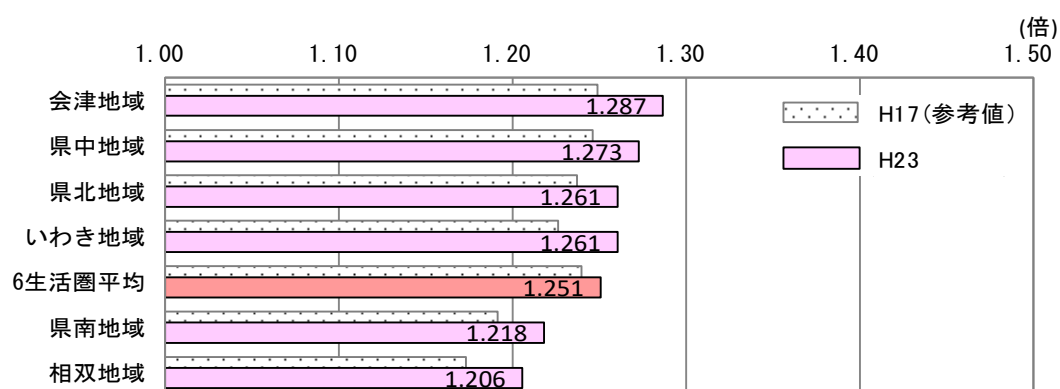
(5) 生産波及の大きさは会津地域が最大

38 部門表による生産波及（全産業平均）の大きさは、会津地域が 1.287 倍と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、県北地域、いわき地域、県南地域、相双地域の順だった。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率＝1－輸移入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さい。

また、平成 17 年と比較すると、生産波及の大きさは全ての地域で上昇した。

第 1-1 図 生活圏別生産波及の大きさ（全産業平均）



生産波及： ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。



# 第2章

## 平成23年 生活圏別表からみた 生活圏経済構造の比較

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造
- 4 生産波及効果

# 1 生産額

## (1) 生活圏別生産額

平成23年の県内生産額は13兆1,216億円であり、生活圏別では県北地域が3兆2,207億円、県中地域が3兆5,717億円、県南地域が1兆2,164億円、会津地域が1兆6,238億円、相双地域が1兆2,830億円、いわき地域が2兆2,059億円だった。

平成17年と比較して全ての地域で減少し、最も大きく減少したのは相双地域（対17年比51.6%減）だった。

第1-6表 生活圏別生産額

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
産 業 計 (対17年増減率)(参考値)	32,207 (△6.7%)	35,717 (△6.1%)	12,164 (△12.4%)	16,238 (△10.4%)	12,830 (△51.6%)	22,059 (△11.2%)	131,216 (△15.8%)
01 農 業	591	547	239	435	117	105	2,035
02 林 業	25	50	43	59	16	35	228
03 漁 業	1	3	2	3	11	77	96
04 鉱 業	12	27	19	35	6	25	124
05 飲 食 料 品	1,430	3,033	204	329	69	440	5,504
06 織 維 製 品	147	132	33	59	29	58	458
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	329	168	365	102	151	1,164	2,279
08 化 学 製 品	272	1,708	419	79	248	1,183	3,909
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	590	547	1,394	131	92	211	2,965
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	305	465	137	84	38	370	1,399
11 鉄 鋼	309	222	87	53	4	93	768
12 非 鉄 金 属	96	504	267	1,013	95	669	2,645
13 金 属 製 品	909	507	202	150	84	470	2,322
14 は ん 用 機 械	151	428	595	59	24	97	1,353
15 生 産 用 機 械	295	357	140	257	42	214	1,305
16 業 務 用 機 械	301	461	470	712	28	63	2,035
17 電 子 部 品	703	663	1,462	531	152	211	3,722
18 電 気 機 械	779	1,446	50	59	86	204	2,624
19 情 報 ・ 通 信 機 器	3,302	668	437	52	9	1,166	5,634
20 輸 送 機 械	872	1,430	305	194	73	1,225	4,098
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	296	348	57	112	64	215	1,092
22 建 設	1,797	1,982	556	1,236	736	1,199	7,507
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	132	49	8	952	6,554	844	8,539
24 水 道	175	194	43	88	47	132	679
25 廃 棄 物 処 理	227	220	69	125	46	189	874
26 商 業	2,199	3,185	515	1,051	364	1,604	8,918
27 金 融 ・ 保 険	1,157	924	164	372	166	458	3,241
28 不 動 産	2,064	2,586	770	1,376	517	1,683	8,997
29 運 輸 ・ 郵 便	1,580	2,111	632	737	458	1,401	6,920
30 情 報 通 信	1,287	799	99	371	45	490	3,090
31 公 務	2,418	1,728	536	1,278	913	962	7,835
32 教 育 ・ 研 究	1,579	1,767	368	738	353	796	5,602
33 医 療 ・ 福 祉	2,384	2,475	592	1,385	461	1,638	8,936
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	246	149	50	115	26	115	701
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,668	1,960	330	726	356	1,048	6,087
36 対 個 人 サ ー ビ ス	1,427	1,709	456	1,098	292	1,104	6,086
37 事 務 用 品	49	53	18	23	19	31	193
38 分 類 不 明	101	112	31	60	39	69	412

注 38部門表による。

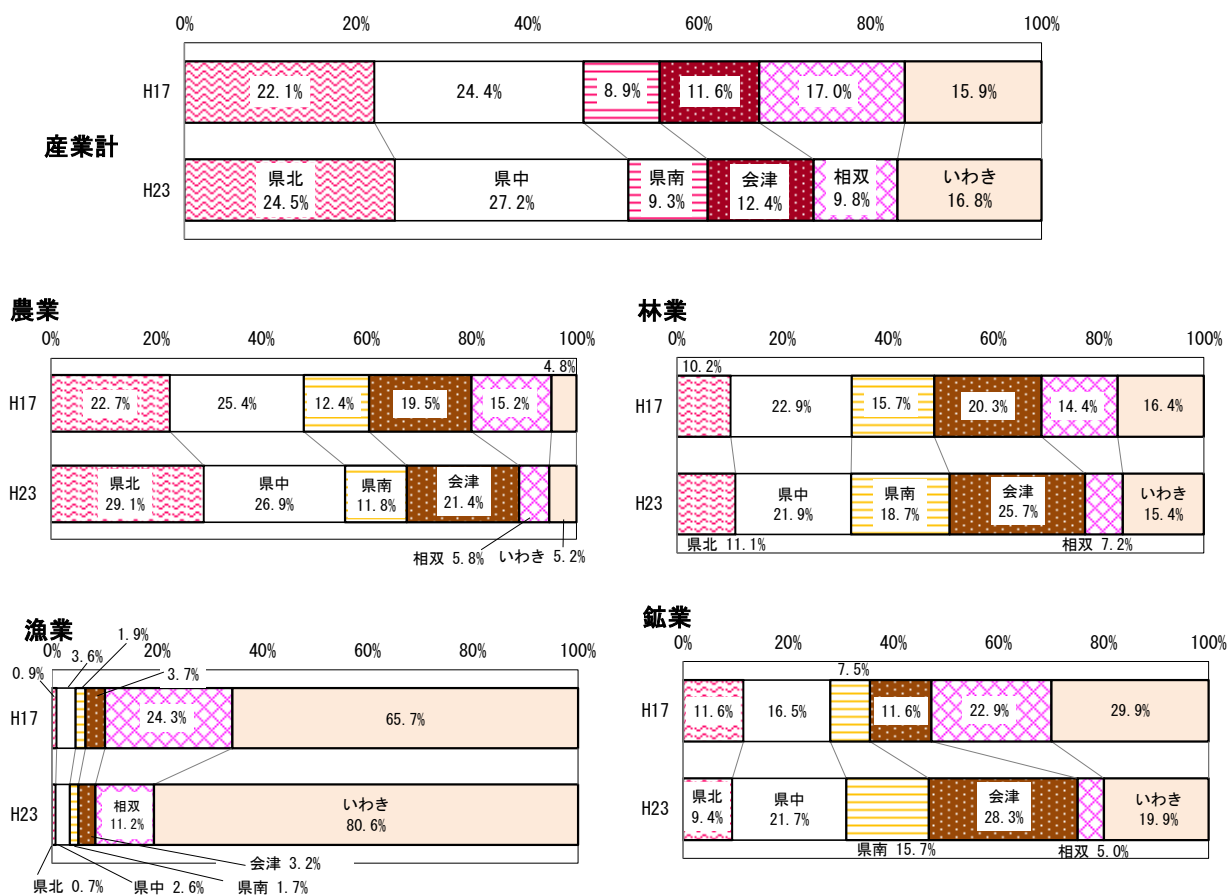
## (2) 産業部門別生活圏構成比

38 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 27.2%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域 24.5%、いわき地域 16.8%、会津地域 12.4%、相双地域 9.8%、県南地域 9.3%だった。

産業部門別にみると、「漁業」ではいわき地域が 80.6%、「飲食料品」では県中地域が 55.1%、「パルプ・紙・木製品」ではいわき地域が 51.1%、「電気機械」では県中地域が 55.1%、「情報・通信機器」では県北地域が 58.6%、「電気・ガス・熱供給」では相双地域が 76.8%のウエイトを占めており、これらの産業部門では、生産額の半分以上が 1 つの地域で生産されていることがわかる。

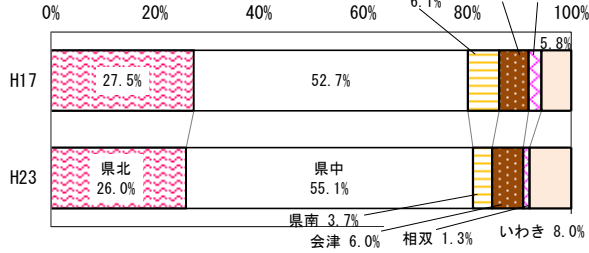
また、平成 17 年と比較すると、全産業計では相双地域で構成比が減少（対 17 年差△7.2 ㊦）し、それに伴い他の 5 地域の構成比が上昇した。産業部門別にみると、県北地域の「鉄鋼」（同+25.0 ㊦）、県中地域の「電気機械」（同+27.6 ㊦）、県南地域の「電子部品」（同+17.6 ㊦）などの構成比が上昇し、一方、会津地域の「電子部品」（同△13.3 ㊦）、相双地域の「漁業」（同△13.1 ㊦）、いわき地域の「非鉄金属」（同△19.9 ㊦）、「化学製品」（同△16.3 ㊦）などで低下した。

第 1-2 図 産業部門別生産額生活圏構成比

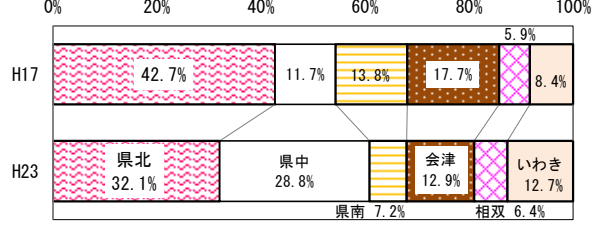


注 平成 17 年は参考値。

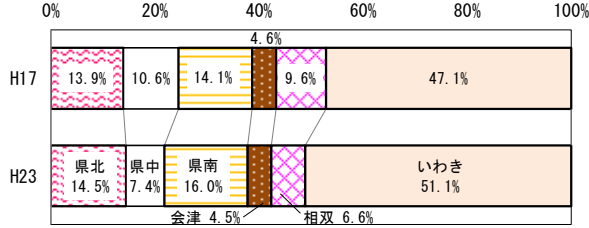
### 飲食品



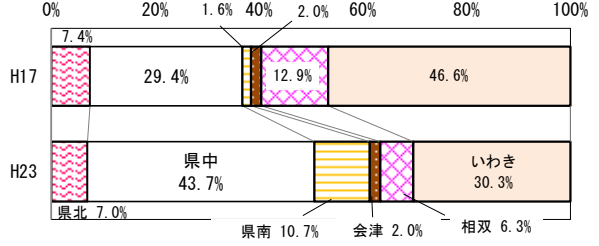
### 繊維製品



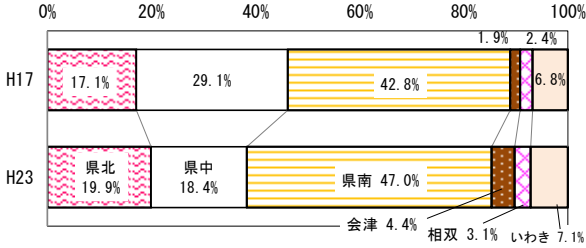
### パルプ・紙・木製品



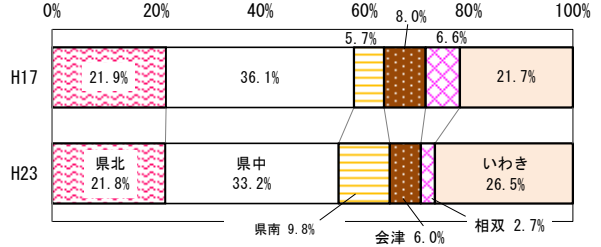
### 化学製品



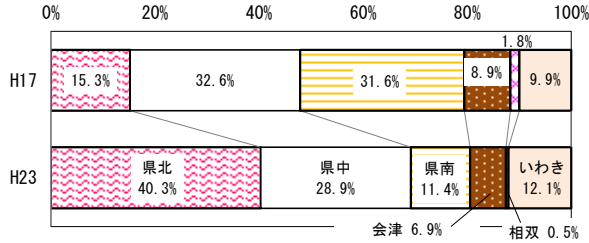
### プラスチック・ゴム



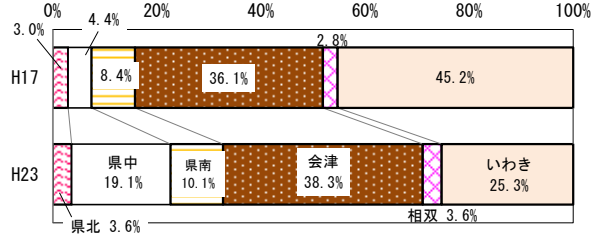
### 窯業・土石製品



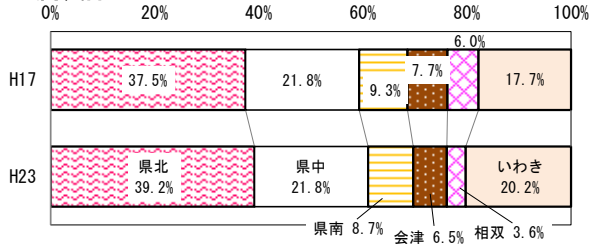
### 鉄鋼



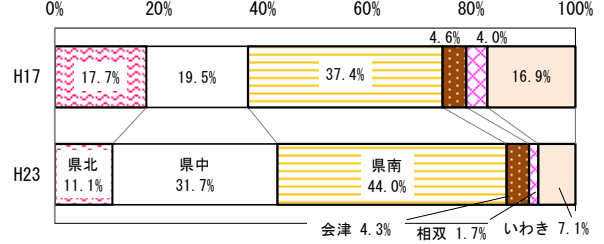
### 非鉄金属



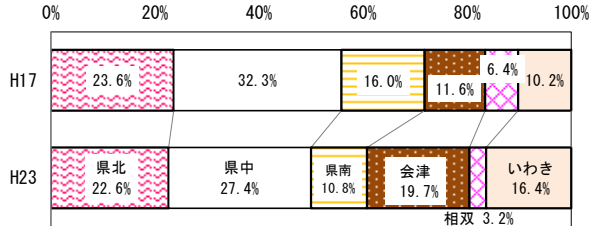
### 金属製品



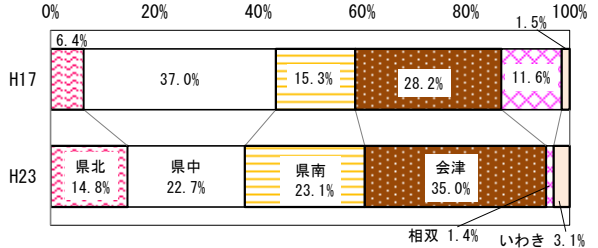
### はん用機械



### 生産用機械

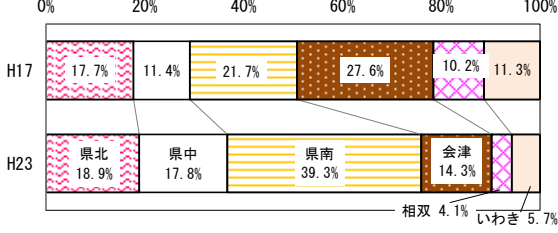


### 業務用機械

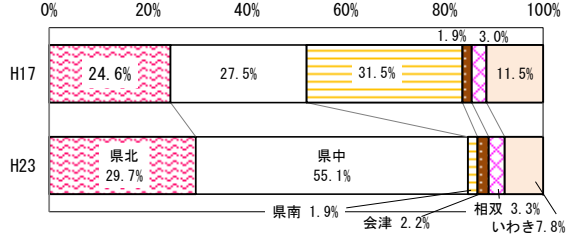


注 平成 17 年は参考値。

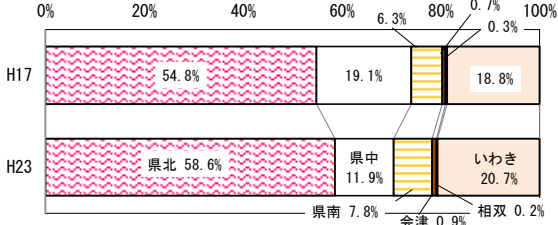
**電子部品**



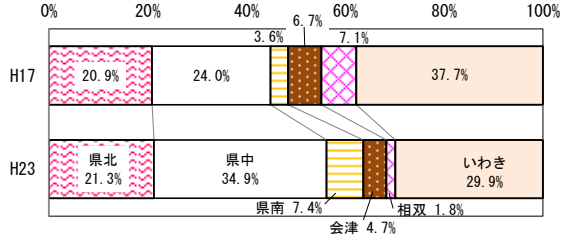
**電気機械**



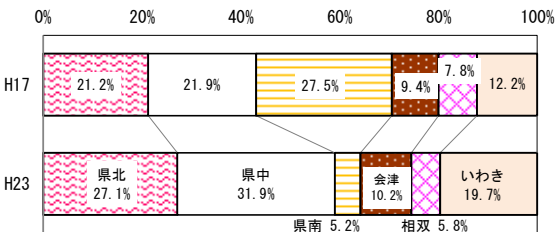
**情報・通信機器**



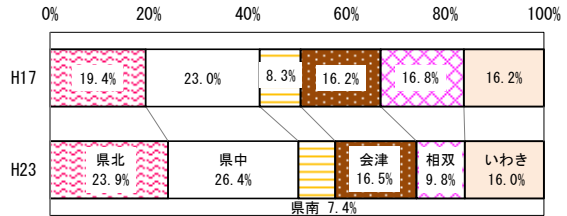
**輸送機械**



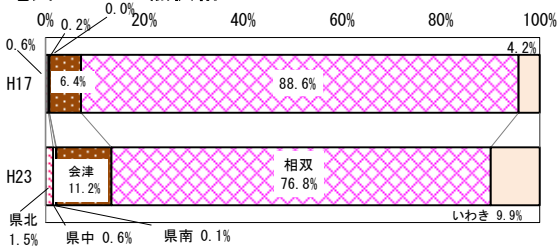
**その他の製造工業製品**



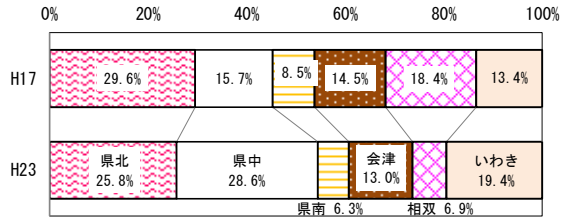
**建設**



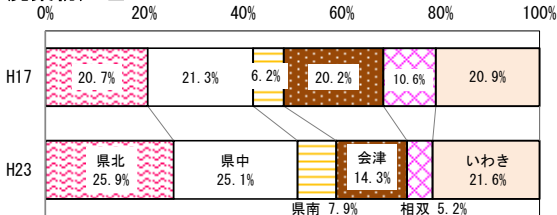
**電気・ガス・熱供給**



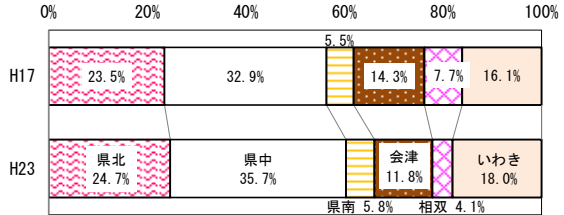
**水道**



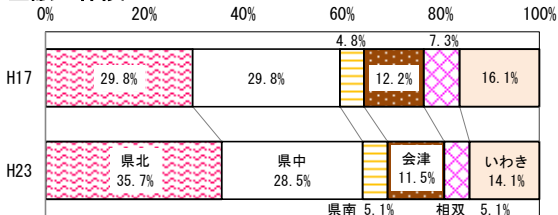
**廃棄物処理**



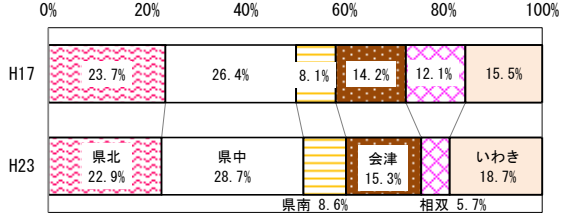
**商業**



**金融・保険**

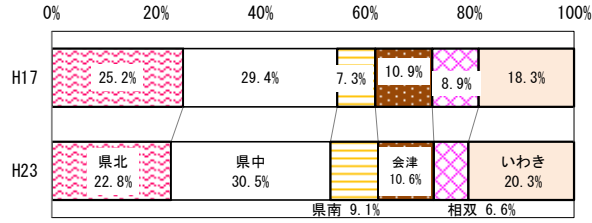


**不動産**

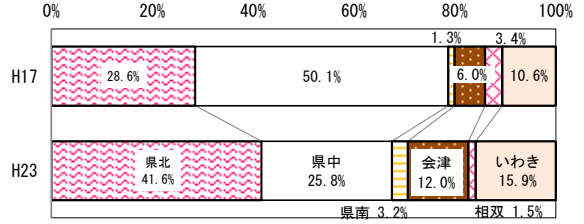


注 平成17年は参考値。

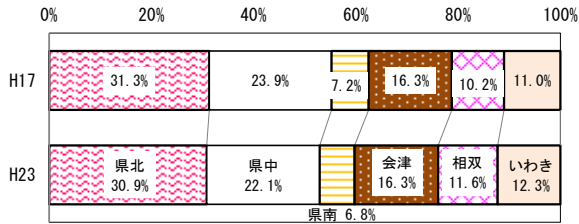
**運輸・郵便**



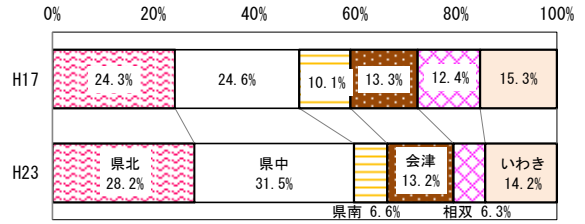
**情報通信**



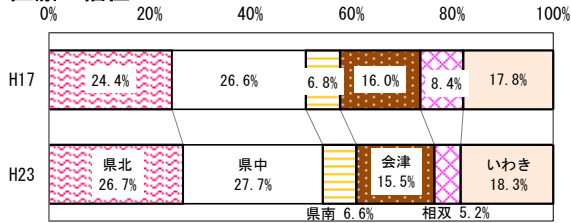
**公務**



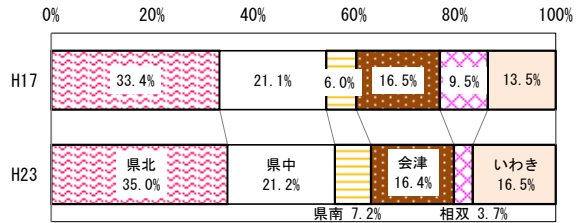
**教育・研究**



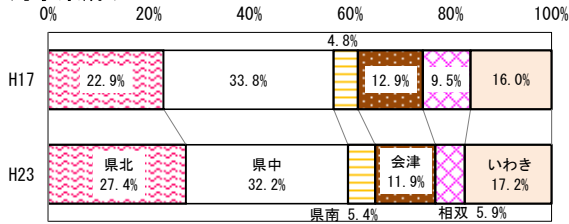
**医療・福祉**



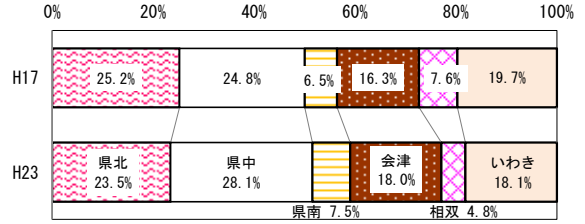
**その他の非営利団体サービス**



**対事業所サービス**



**対個人サービス**



注 平成17年は参考値。

## 2 投入構造と需要構造

### (1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービス  
の中間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第1-7表のとおり。

中間投入率をみると相双地域が59.6%、県南地域が52.9%、いわき地域が50.3%  
と50%を超える高い率だった。次いで県北地域の48.1%、県中地域の47.8%、最も  
低いのが会津地域の47.1%だった。

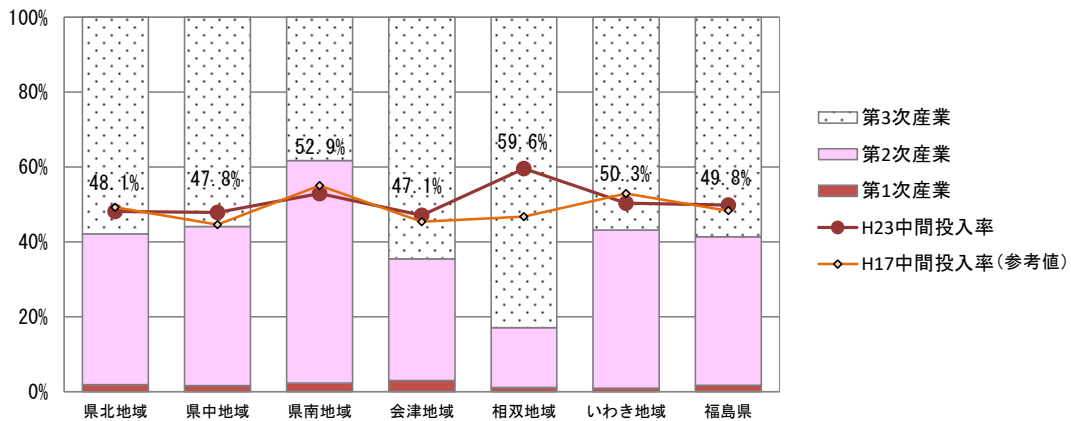
中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりも  
マンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等  
により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど  
中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入率が小さい傾向に  
ある。なお、相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化による影響が大きい。  
また、平成17年と比較すると、相双地域で大きく上昇している。

第1-7表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成17年（参考値）				平成23年			
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率
県北地域	17,007	17,521	34,528	49.3%	15,493	16,714	32,207	48.1%
県中地域	16,970	21,078	38,048	44.6%	17,078	18,639	35,717	47.8%
県南地域	7,644	6,247	13,891	55.0%	6,429	5,735	12,164	52.9%
会津地域	8,215	9,905	18,120	45.3%	7,645	8,593	16,238	47.1%
相双地域	12,374	14,121	26,495	46.7%	7,640	5,189	12,830	59.6%
いわき地域	13,134	11,701	24,835	52.9%	11,105	10,954	22,059	50.3%
福島県	75,345	80,572	155,917	48.3%	65,391	65,825	131,216	49.8%

第1-3図 産業構成比と中間投入率



※ 産業構成比は平成23年

中間投入： 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。  
 中間投入率 = 中間投入額 ÷ 域内生産額

## (2) 需要構造

第1-8表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が5兆292億円と6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の4兆6,360億円、いわき地域の3兆1,840億円、会津地域の2兆2,993億円、相双地域2兆527億円、県南地域1兆8,138億円となった。

第1-4図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、輸移出額の各需要の構成比がおおよそ同一であるが、県南地域においては輸移出額の割合が、会津地域においては域内最終需要額の割合が、相双地域においては中間需要額の割合がそれぞれ他の地域より大きい。

また、平成17年と比較すると、全ての地域で総需要額が減少し、特に輸移出額の減少が大きい。

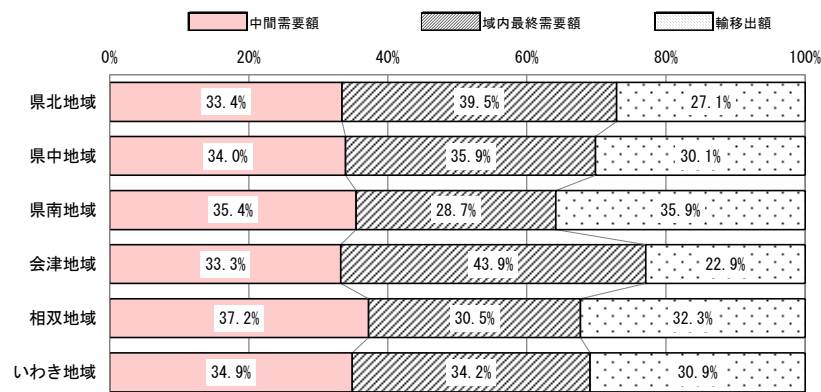
第1-8表 生活圏別総需要額内訳

単位：億円

	平成17年(参考値)				平成23年			
	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額
県北地域	17,007	17,917	15,879	50,804	15,493 (△8.9%)	18,307 (2.2%)	12,560 (△20.9%)	46,360 (△8.7%)
県中地域	16,970	18,852	18,266	54,088	17,078 (0.6%)	18,065 (△4.2%)	15,148 (△17.1%)	50,292 (△7.0%)
県南地域	7,644	5,843	8,121	21,608	6,429 (△15.9%)	5,204 (△10.9%)	6,505 (△19.9%)	18,138 (△16.1%)
会津地域	8,215	11,268	7,033	26,516	7,645 (△6.9%)	10,085 (△10.5%)	5,263 (△25.2%)	22,993 (△13.3%)
相双地域	12,374	9,649	17,737	39,761	7,640 (△38.3%)	6,260 (△35.1%)	6,627 (△62.6%)	20,527 (△48.4%)
いわき地域	13,134	12,033	12,570	37,737	11,105 (△15.4%)	10,895 (△9.5%)	9,840 (△21.7%)	31,840 (△15.6%)

※平成23年の下段の( )内は対17年増減率

第1-4図 生活圏別総需要構成比(平成23年)



中間需要：各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

輸移出：域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出(輸移入品の輸移出)を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。



### (3) 中間需要と域内最終需要

第1-9表で、各生活圏における中間需要及び域内最終需要をみると、域内需要額は、県中地域が3兆5,144億円と、福島県全体の26.2%を占め6生活圏の中で最大だった。次いで、県北地域の3兆3,800億円（県内シェア25.2%）、いわき地域の2兆2,000億円（同16.4%）、会津地域の1兆7,730億円（同13.2%）、相双地域の1兆3,901億円（同10.4%）、県南地域の1兆1,633億円（同8.7%）だった。

また、中間需要額が最も大きいのは県中地域で1兆7,078億円（同26.1%）、域内最終需要額が最も大きいのは県北地域で1兆8,307億円（同26.6%）だった。

第1-5図で中間需要額と域内最終需要額の関係をみると、県北地域、県中地域、会津地域は「域内最終需要額」>「中間需要額」だが、県南地域、相双地域、いわき地域は「域内最終需要額」<「中間需要額」だった。

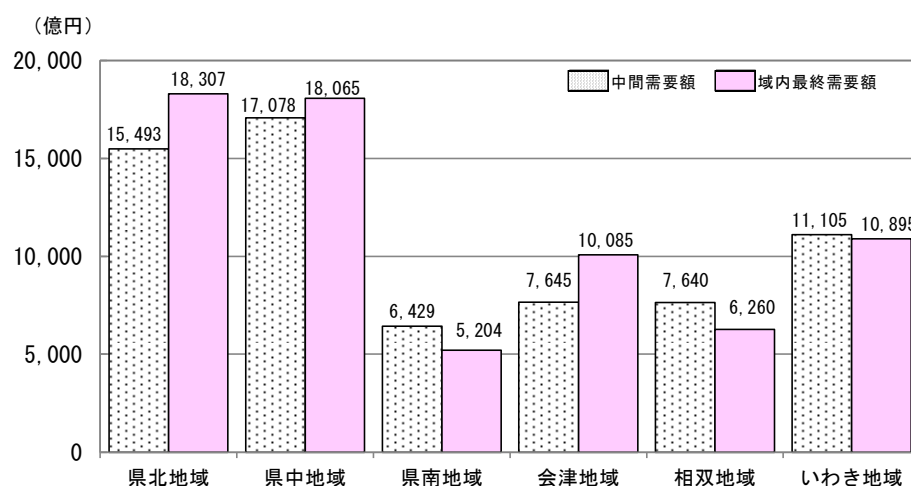
第1-9表 域内需要額生活圏構成

単位：億円

	中間需要		域内最終需要		域内需要	
	金額	県内シェア	金額	県内シェア	金額	県内シェア
県北地域	15,493	23.7%	18,307	26.6%	33,800	25.2%
県中地域	17,078	26.1%	18,065	26.3%	35,144	26.2%
県南地域	6,429	9.8%	5,204	7.6%	11,633	8.7%
会津地域	7,645	11.7%	10,085	14.7%	17,730	13.2%
相双地域	7,640	11.7%	6,260	9.1%	13,901	10.4%
いわき地域	11,105	17.0%	10,895	15.8%	22,000	16.4%
福島県	65,391	100.0%	68,816	100.0%	134,207	100.0%

域内需要額＝中間需要額＋域内最終需要額

第1-5図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額(平成23年)



### 3 域際構造

#### (1) 輸移出

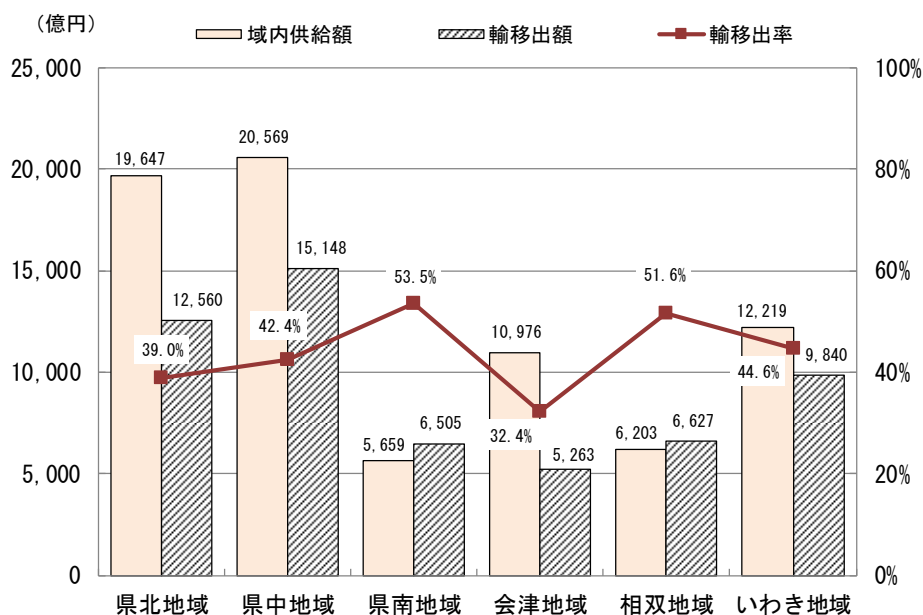
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第1-6図は、生活圏別の域内供給額と輸移出額（域外への供給額）をあらわしている。

輸移出額が最も大きいのは県中地域の1兆5,148億円であり、次いで県北地域の1兆2,560億円、いわき地域の9,840億円、相双地域の6,627億円、県南地域の6,505億円、会津地域の5,263億円だった。

県北、県中、会津、いわき地域の域内供給額は輸移出額を上回り、一方、県南、相双地域は輸移出額が域内供給額を上回った。

生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域の53.5%が最も高く、会津地域の32.4%が最も低い。県南地域では輸移出割合が高い製造業の比率が高いこと、会津地域では輸移出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第1-6図 生活圏別の域内供給額と輸移出額



域内供給額＋輸移出額＝域内生産額

輸移出額／域内生産額＝輸移出率

## (2) 輸移入

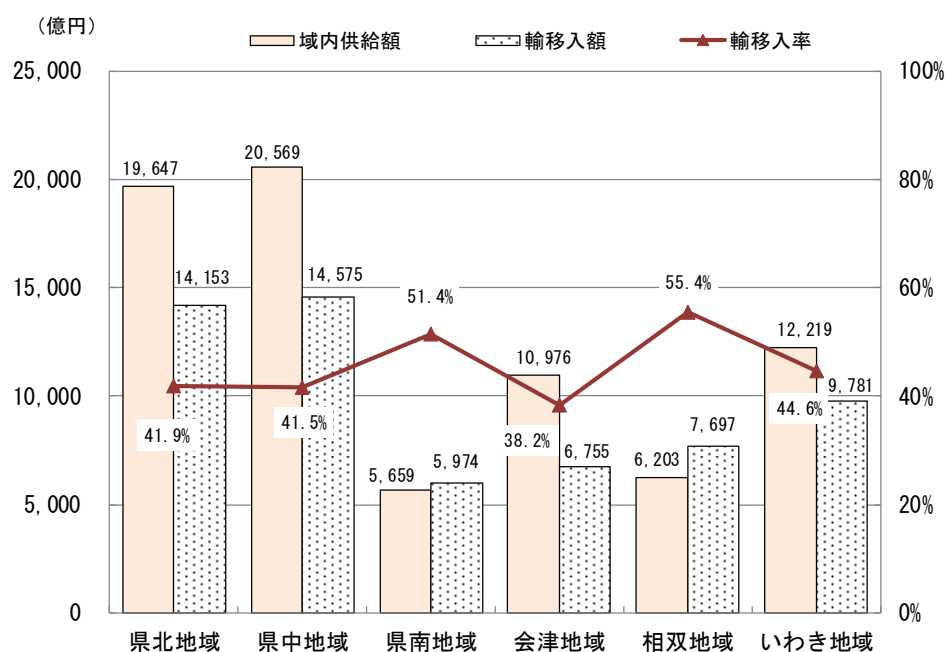
域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第1-7図は、地域内からの供給額と輸移入額（地域外からの供給額）をあらわしている。

地域外からの供給である輸移入額が一番大きいのは、県中地域の1兆4,575億円で、次いで県北地域の1兆4,153億円、いわき地域の9,781億円、相双地域の7,697億円、会津地域の6,755億円、県南地域の5,974億円だった。

県北、県中、会津、いわき地域では域内供給額が輸移入額を上回り、一方、県南、相双地域では輸移入額が域内供給額を上回った。

域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域の55.4%が一番高く、次いで県南地域の51.4%、いわき地域の44.6%、県北地域の41.9%、県中地域の41.5%、会津地域の38.2%となり、輸移出率が高い地域で、輸移入率も高い傾向にある。

第1-7図 生活圏別の域内供給額と輸移入額



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率

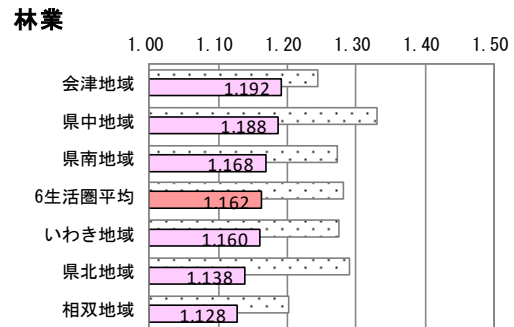
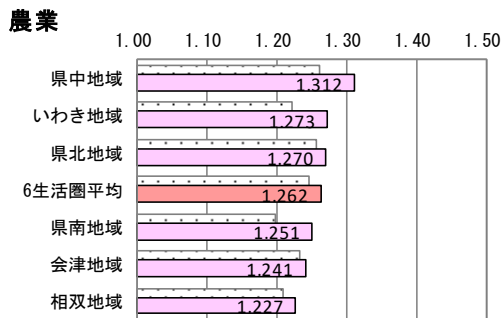
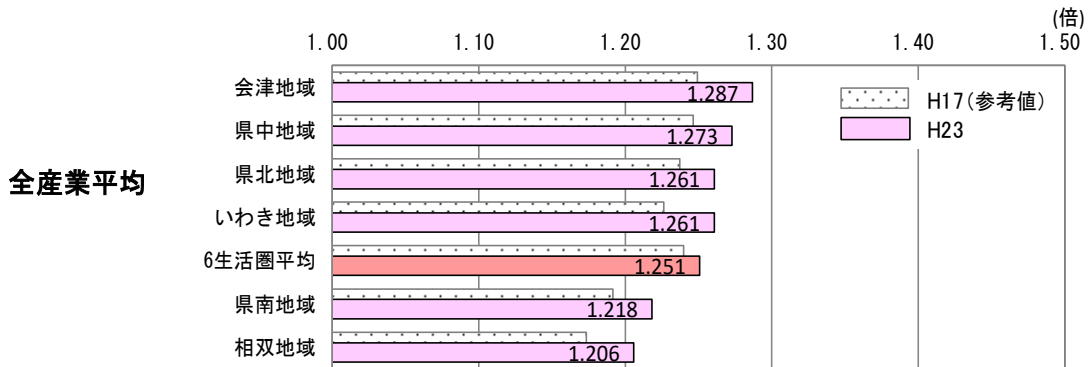
## 4 生産波及効果

逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを38部門表でみると、全産業平均で最も大きいのは会津地域の1.287倍で、次いで県中地域の1.273倍、県北、いわき地域の1.261倍、県南地域の1.218倍、相双地域の1.206倍となった。

生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「化学製品」、「鉄鋼」、「電気機械」、「情報・通信機器」、「電気・ガス・熱供給」などの産業部門では比較的大きく、「パルプ・紙・木製品」、「その他の製造工業製品」、「繊維製品」、「林業」などの産業部門では比較的小さい。

また、平成17年と比較すると、多くの産業部門で全ての地域が上昇した。

第1-8図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ（降順）

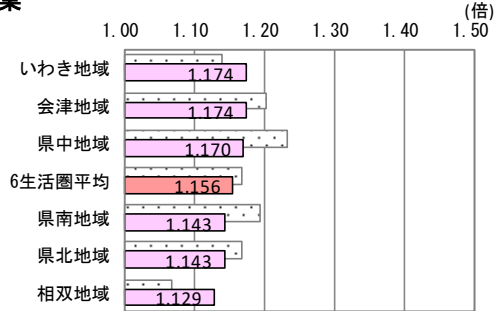


注 38部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは38部門平均である。

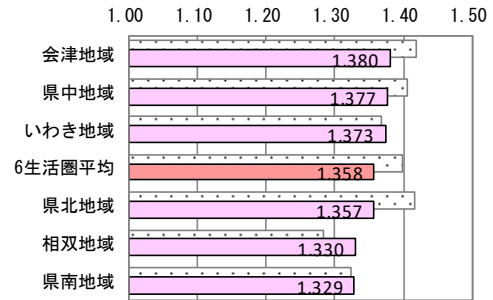
逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の扱いにより、 $[I - A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）と $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある（ $I$ :単位行列、 $\hat{M}$ :輸入係数対角行列、 $\hat{N}$ :移入係数対角行列、 $A$ :投入係数）。

なお、本文中の逆行列係数は、輸移入を考慮した開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

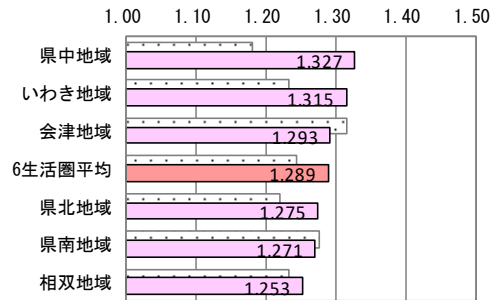
### 漁業



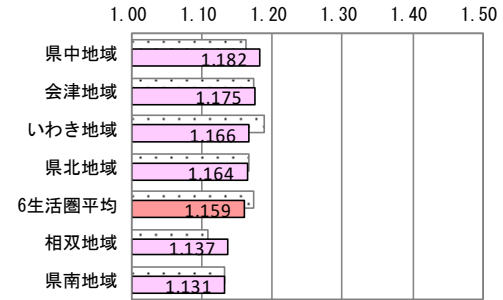
### 鉱業



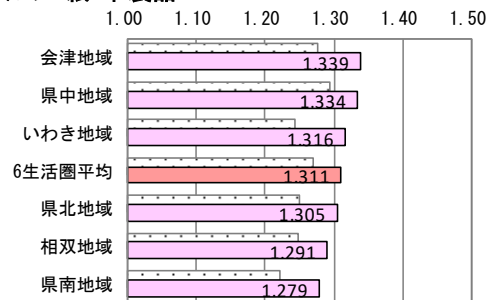
### 飲食料品



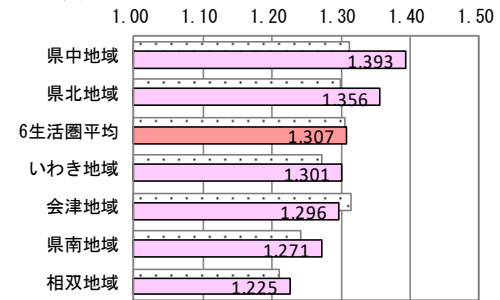
### 繊維製品



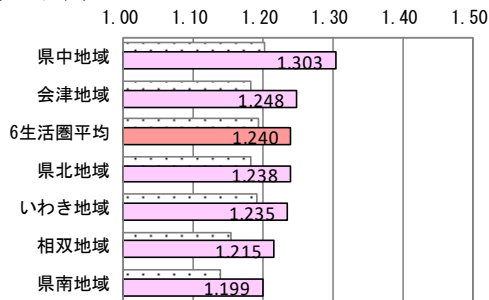
### パルプ・紙・木製品



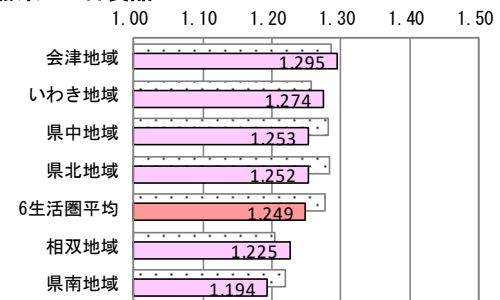
### 化学製品



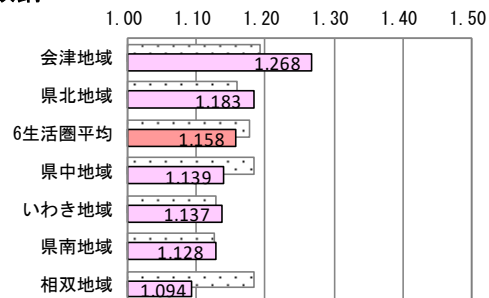
### プラスチック・ゴム



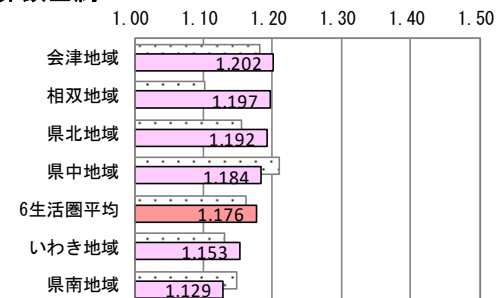
### 窯業・土石製品

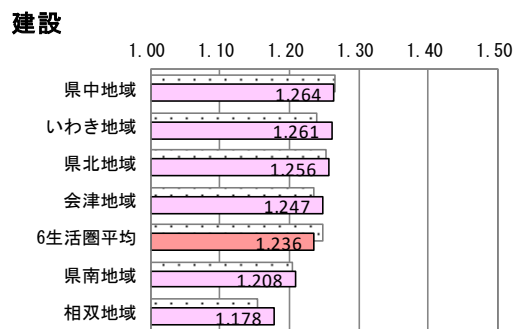
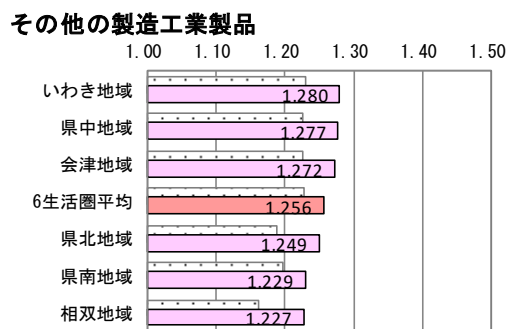
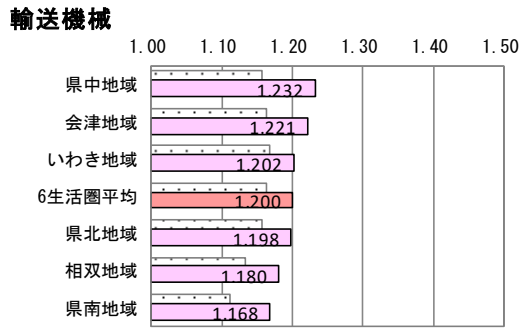
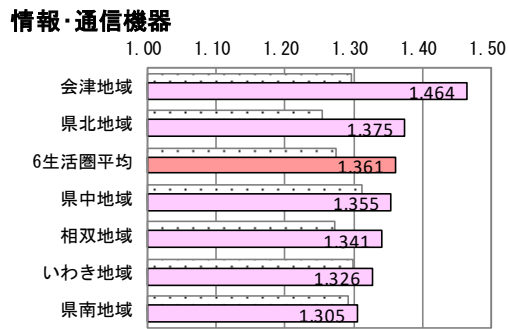
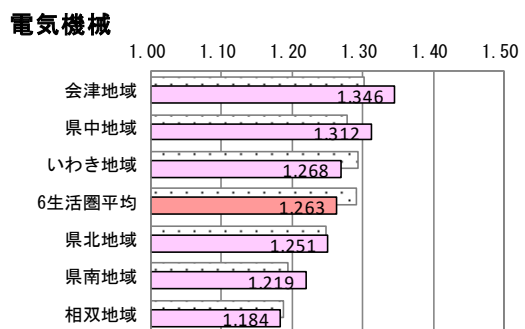
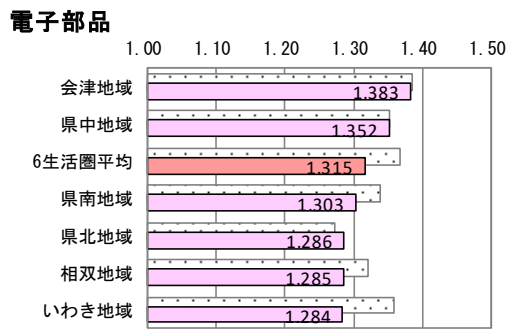
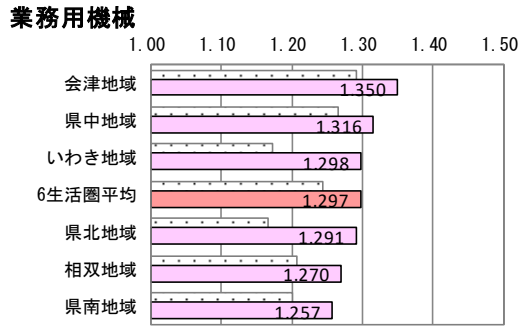
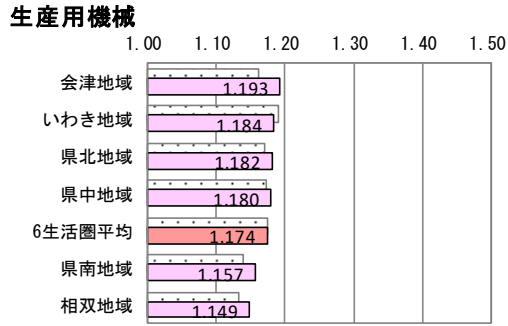
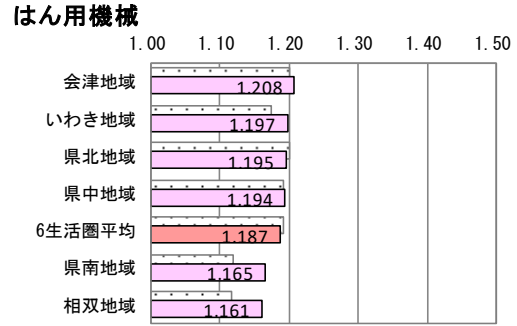
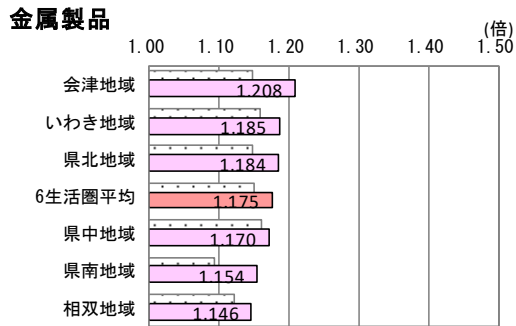


### 鉄鋼

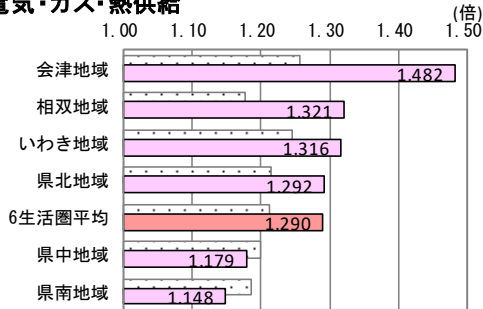


### 非鉄金属

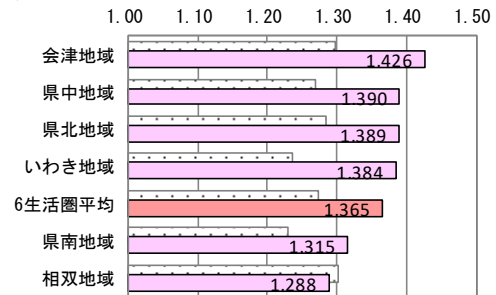




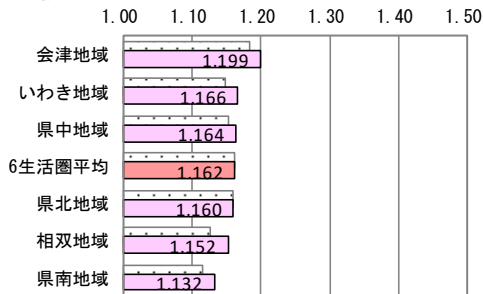
### 電気・ガス・熱供給



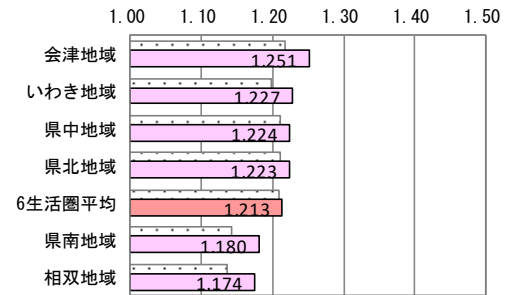
### 水道



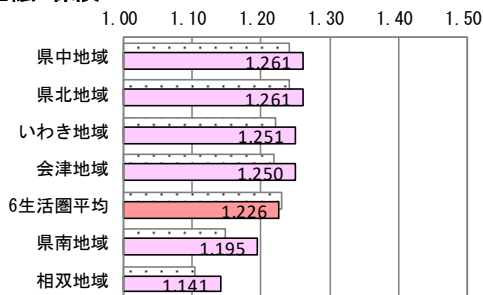
### 廃棄物処理



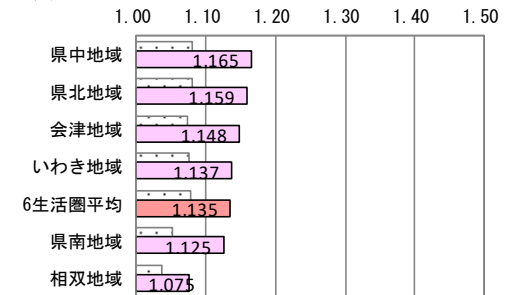
### 商業



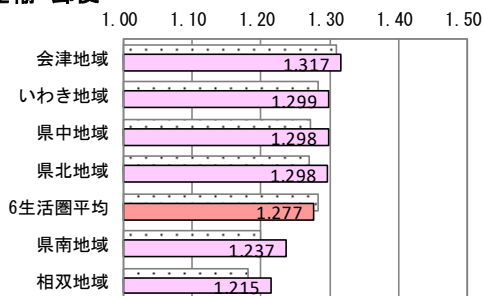
### 金融・保険



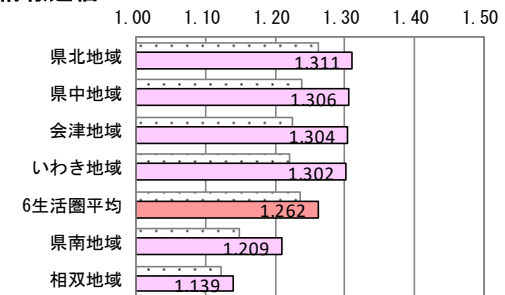
### 不動産



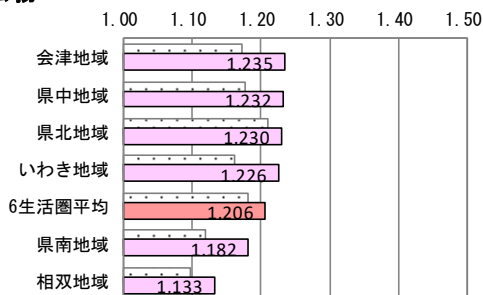
### 運輸・郵便



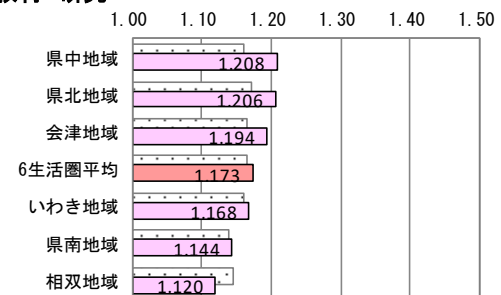
### 情報通信



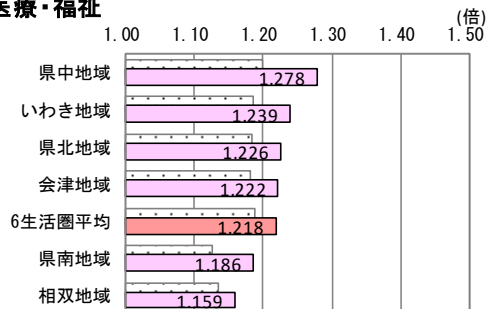
### 公務



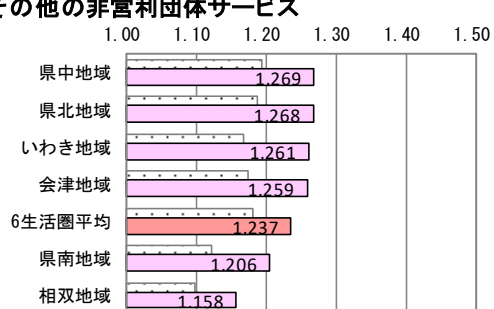
### 教育・研究



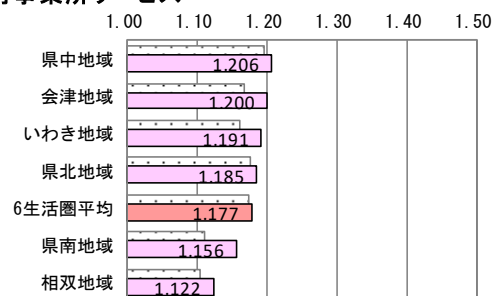
### 医療・福祉



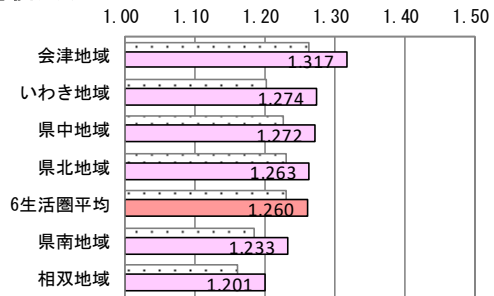
### その他の非営利団体サービス



### 対事業所サービス



### 対個人サービス





# 第3章

## 平成23年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

# 1 県北地域

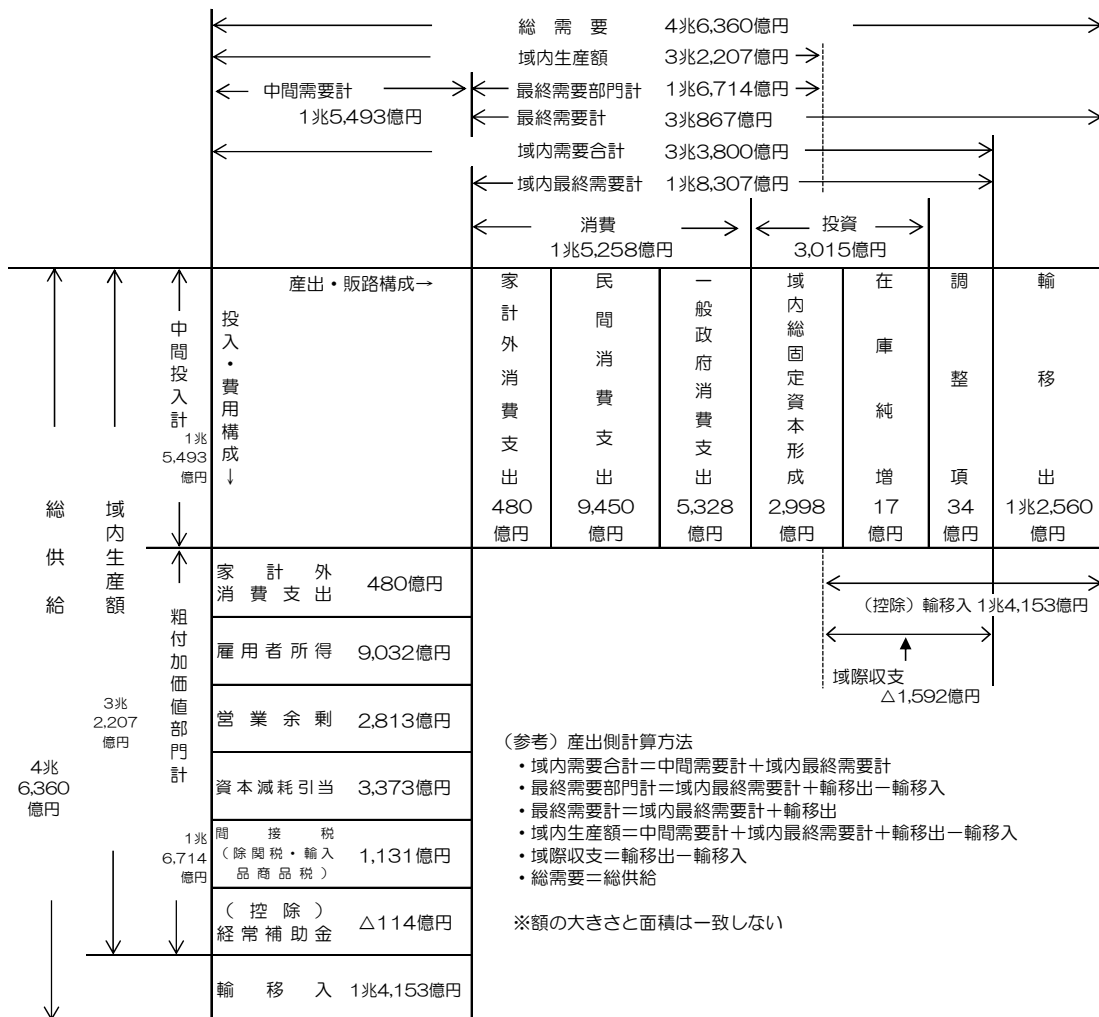
## (1) 平成 23 年県北地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆2,207億円の域内生産額があり、そのうち1兆5,493億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの1兆6,714億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆6,360億円で、このうち1兆5,493億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆867億円が消費（1兆5,258億円）、投資（3,015億円）、輸移出（1兆2,560億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆2,207億円と輸移入1兆4,153億円を合わせた4兆6,360億円となっている。

第 1-9 図 平成 23 年県北地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

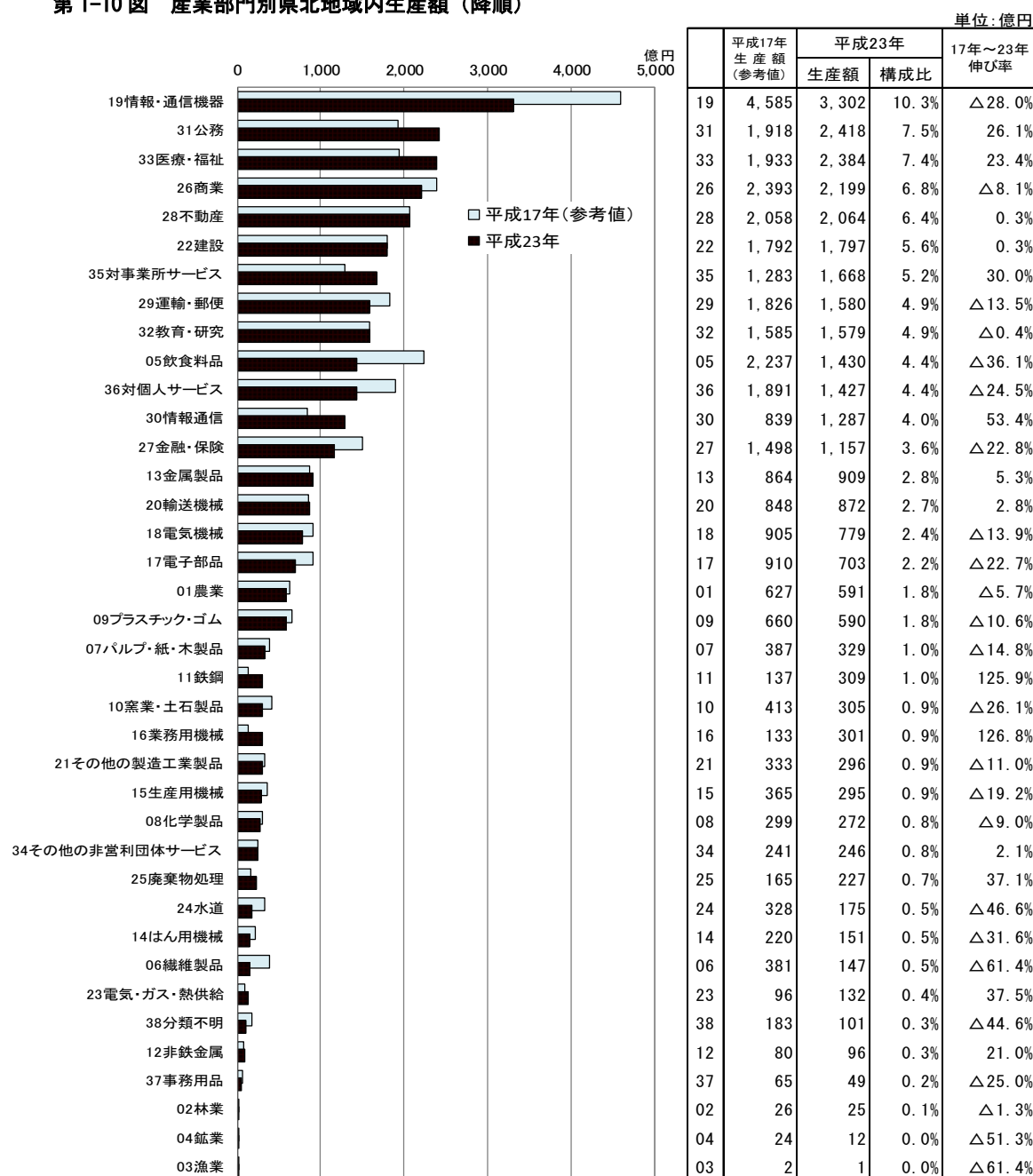
## (2) 域内生産額

県北地域の域内生産額は、3兆2,207億円と6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「情報・通信機器」で3,302億円（構成比10.3%）だった。次いで「公務」2,418億円（同7.5%）、「医療・福祉」2,384億円（同7.4%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「業務用機械」（対17年比126.8%増）、「鉄鋼」（同125.9%増）、「情報通信」（同53.4%増）などで、一方、減少したのは、「繊維製品」及び「漁業」（同61.4%減）、「鉱業」（同51.3%減）などだった。

第1-10図 産業部門別県北地域内生産額（降順）



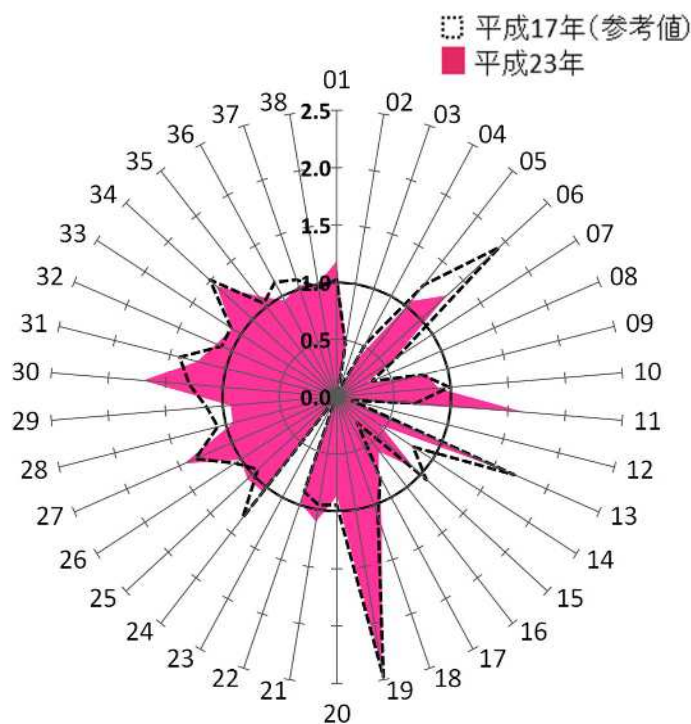
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、19「情報・通信機器」で2.39だった。次いで30「情報通信」1.70、11「鉄鋼」1.64、13「金属製品」1.60、27「金融・保険」1.45の順となった。県北地域では、第3次産業のほとんどの産業部門が1を超えており、県の構成比に比べて第3次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、11「鉄鋼」(対17年差+0.95<sup>ポイ</sup>)、30「情報通信」(同+0.41<sup>ポイ</sup>)、16「業務用機械」(同+0.31<sup>ポイ</sup>)などで、一方、低下したのは、06「繊維製品」(同△0.62<sup>ポイ</sup>)、14「はん用機械」(同△0.34<sup>ポイ</sup>)、24「水道」(同△0.29<sup>ポイ</sup>)などだった。

第1-11図 県北地域対福島県特化係数



**特化係数とは**

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.02	1.18	0.16
02	0.46	0.45	△ 0.01
03	0.04	0.03	△ 0.01
04	0.52	0.38	△ 0.14
05	1.24	1.06	△ 0.18
06	1.93	1.31	△ 0.62
07	0.63	0.59	△ 0.04
08	0.33	0.28	△ 0.05
09	0.77	0.81	0.04
10	0.99	0.89	△ 0.10
11	0.69	1.64	0.95
12	0.14	0.15	0.01
13	1.69	1.60	△ 0.10
14	0.80	0.45	△ 0.34
15	1.06	0.92	△ 0.14
16	0.29	0.60	0.31
17	0.80	0.77	△ 0.03
18	1.11	1.21	0.10
19	2.47	2.39	△ 0.09
20	0.94	0.87	△ 0.08
21	0.96	1.10	0.15
22	0.88	0.98	0.10
23	0.03	0.06	0.04
24	1.34	1.05	△ 0.29
25	0.94	1.06	0.12
26	1.06	1.00	△ 0.06
27	1.35	1.45	0.11
28	1.07	0.93	△ 0.14
29	1.14	0.93	△ 0.21
30	1.29	1.70	0.41
31	1.41	1.26	△ 0.16
32	1.10	1.15	0.05
33	1.10	1.09	△ 0.02
34	1.51	1.43	△ 0.08
35	1.03	1.12	0.08
36	1.14	0.96	△ 0.18
37	1.08	1.03	△ 0.05
38	0.97	1.00	0.03

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

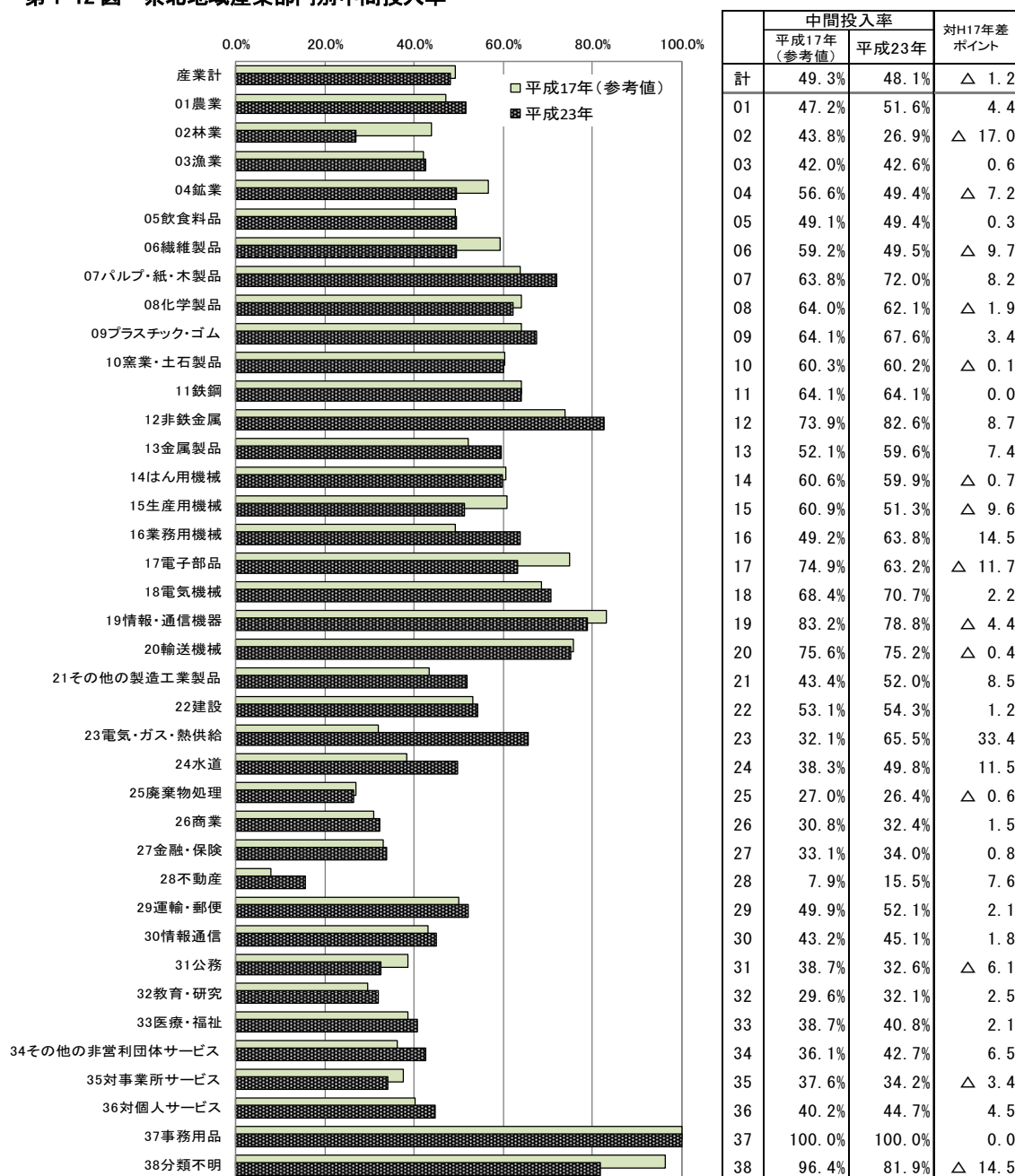
#### (4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で48.1%となり、6生活圏中で4番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると（「事務用品」と「分類不明」を除く）、「非鉄金属」が82.6%と最も高く、次いで「情報・通信機器」78.8%、「輸送機械」75.2%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」（対17年差+33.4%）、「業務用機械」（同+14.5%）などで、一方、低下したのは、「林業」（同△17.0%）、「電子部品」（同△11.7%）などだった。

第1-12図 県北地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

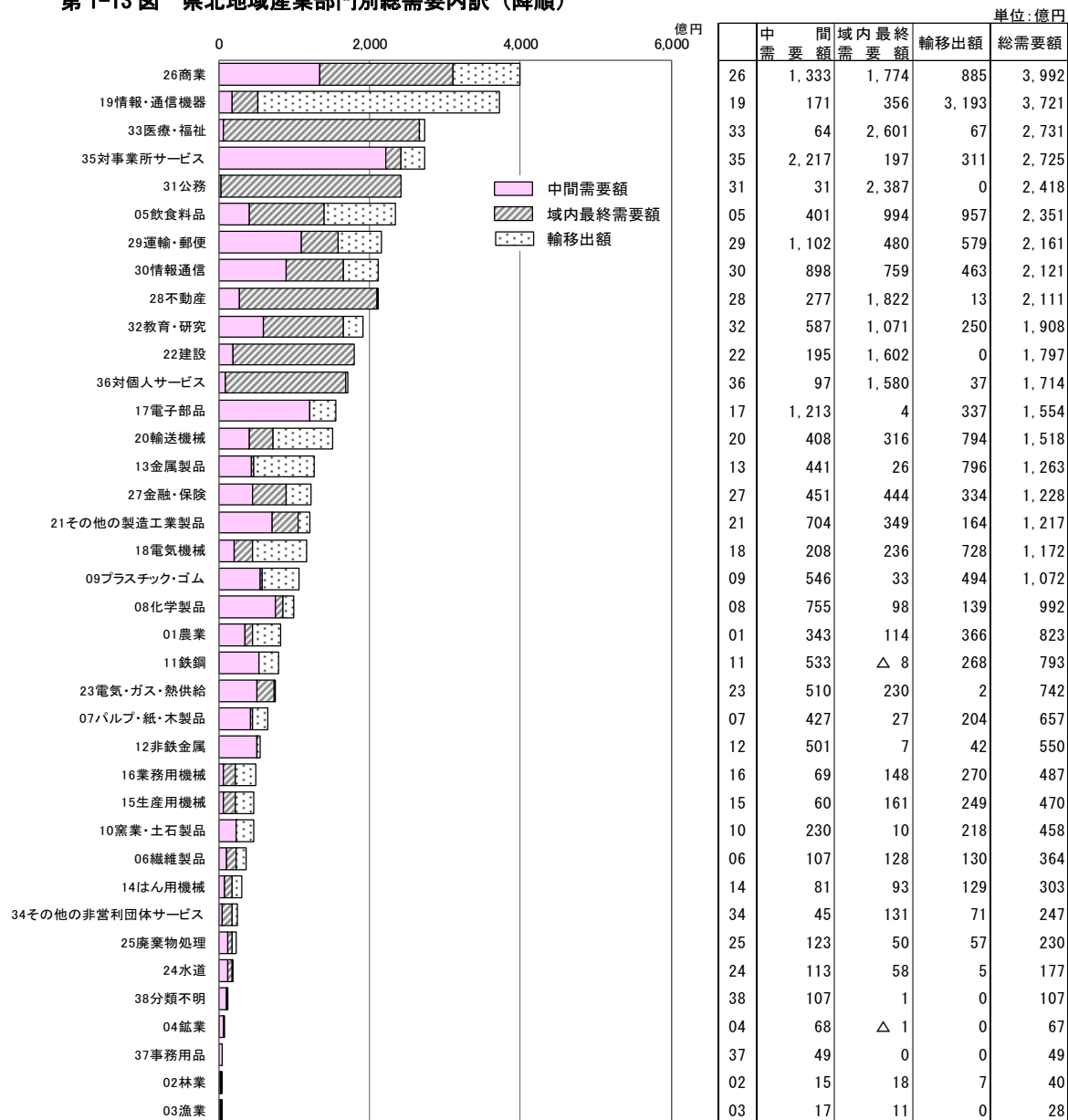
## (5) 需要構造

県北地域の総需要額は4兆6,360億円であり6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の3,992億円で、次いで「情報・通信機器」、「医療・福祉」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,217億円、次いで「商業」1,333億円、「電子部品」1,213億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の2,601億円、次いで「公務」2,387億円、「不動産」1,822億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「情報・通信機器」の3,193億円、次いで「飲食料品」957億円、「商業」885億円の順だった。

第1-13図 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）



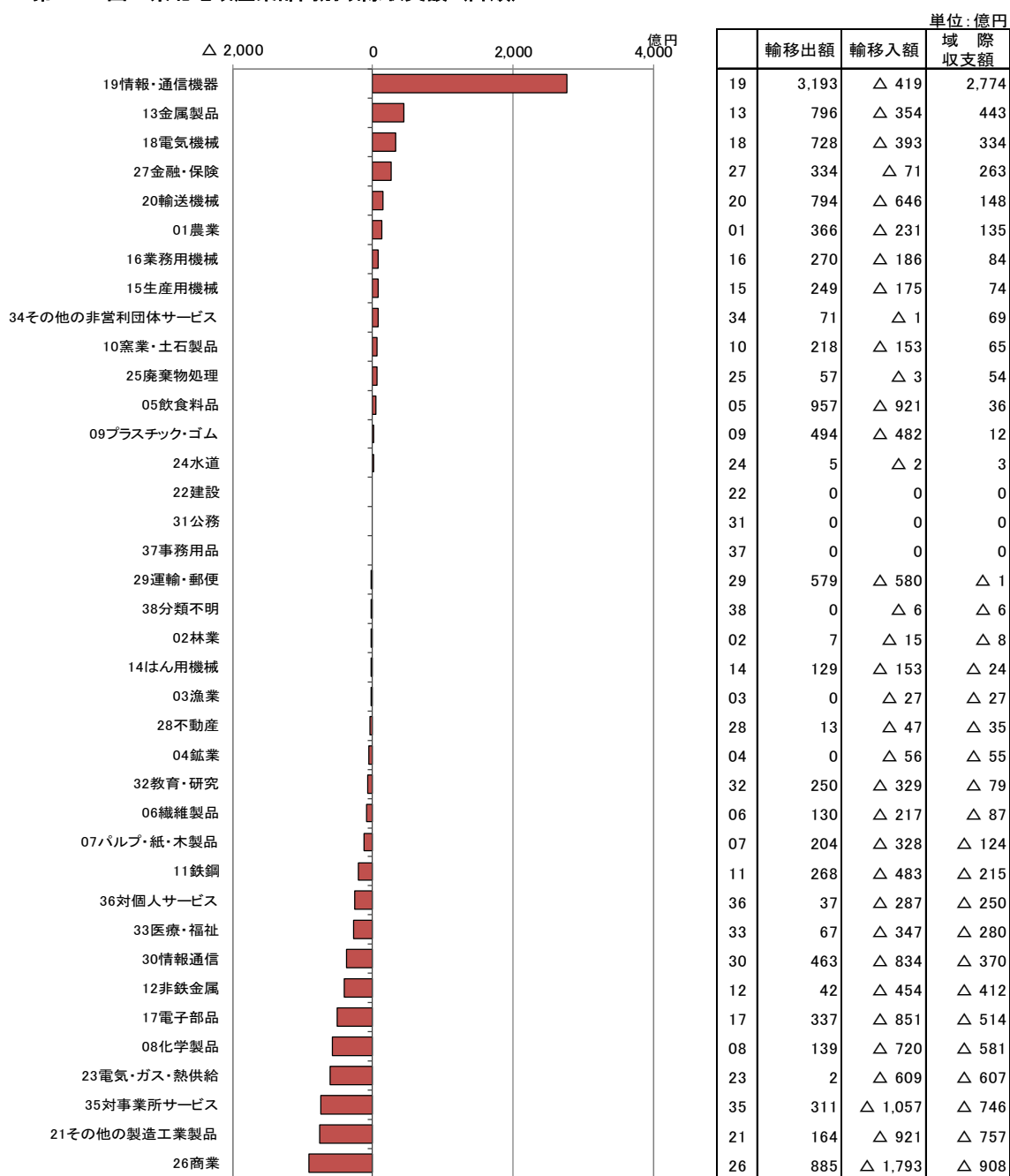
注 38部門表による。

## (6) 域際構造

県北地域の輸移出額は1兆2,560億円(6生活圏中2位)、輸移入額は1兆4,153億円(6生活圏中2位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報・通信機器」で2,774億円、次いで「金属製品」443億円、「電気機械」334億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で908億円、次いで「その他の製造工業製品」757億円、「対事業所サービス」746億円の順だった。

第1-14図 県北地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-15図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「情報・通信機器」、「輸送機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では、「農業」もこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

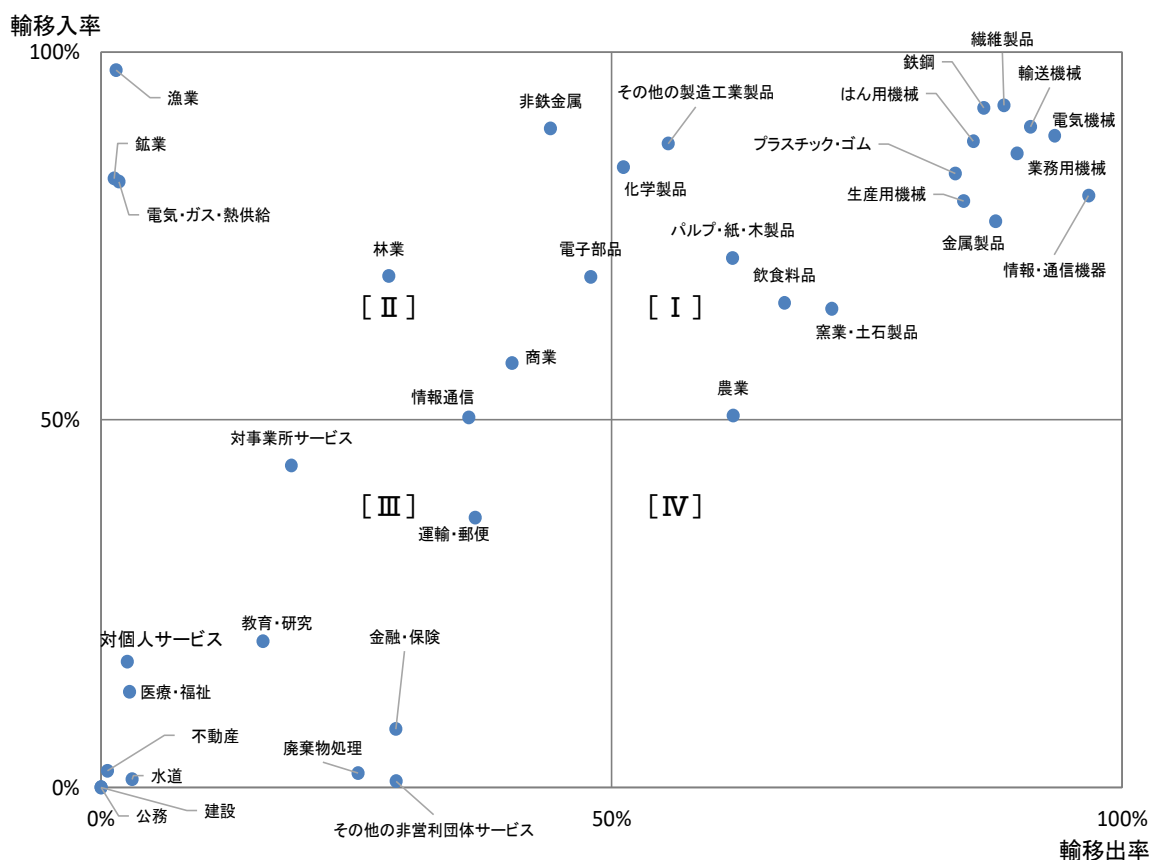
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-15 図 県北地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)



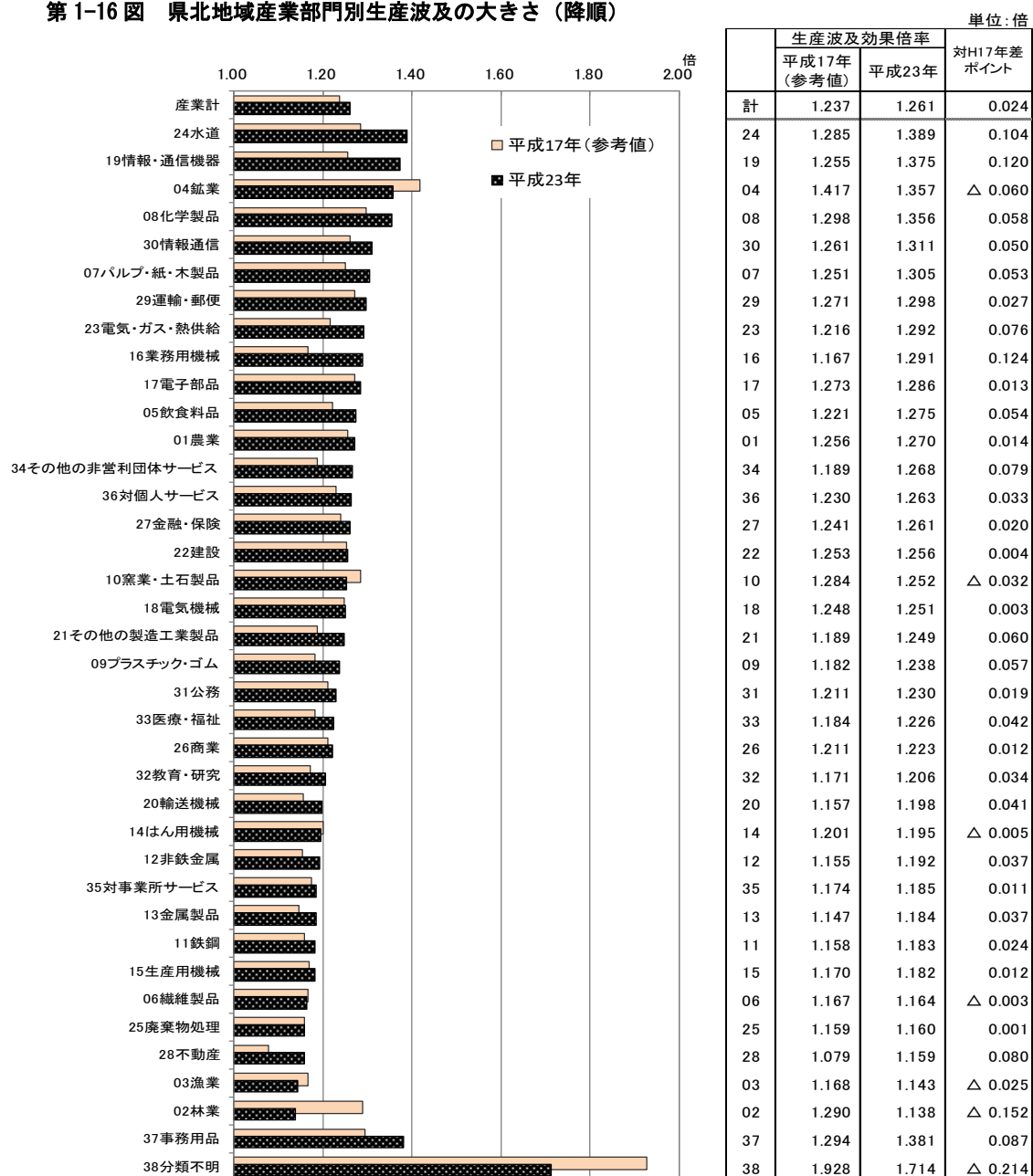
## (7) 生産波及効果

県北地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.261倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中3番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.389倍、最も低いのが「林業」の1.138倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「業務用機械」、「情報・通信機器」、「水道」など30産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「鉱業」など6産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-16図 県北地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 2 県中地域

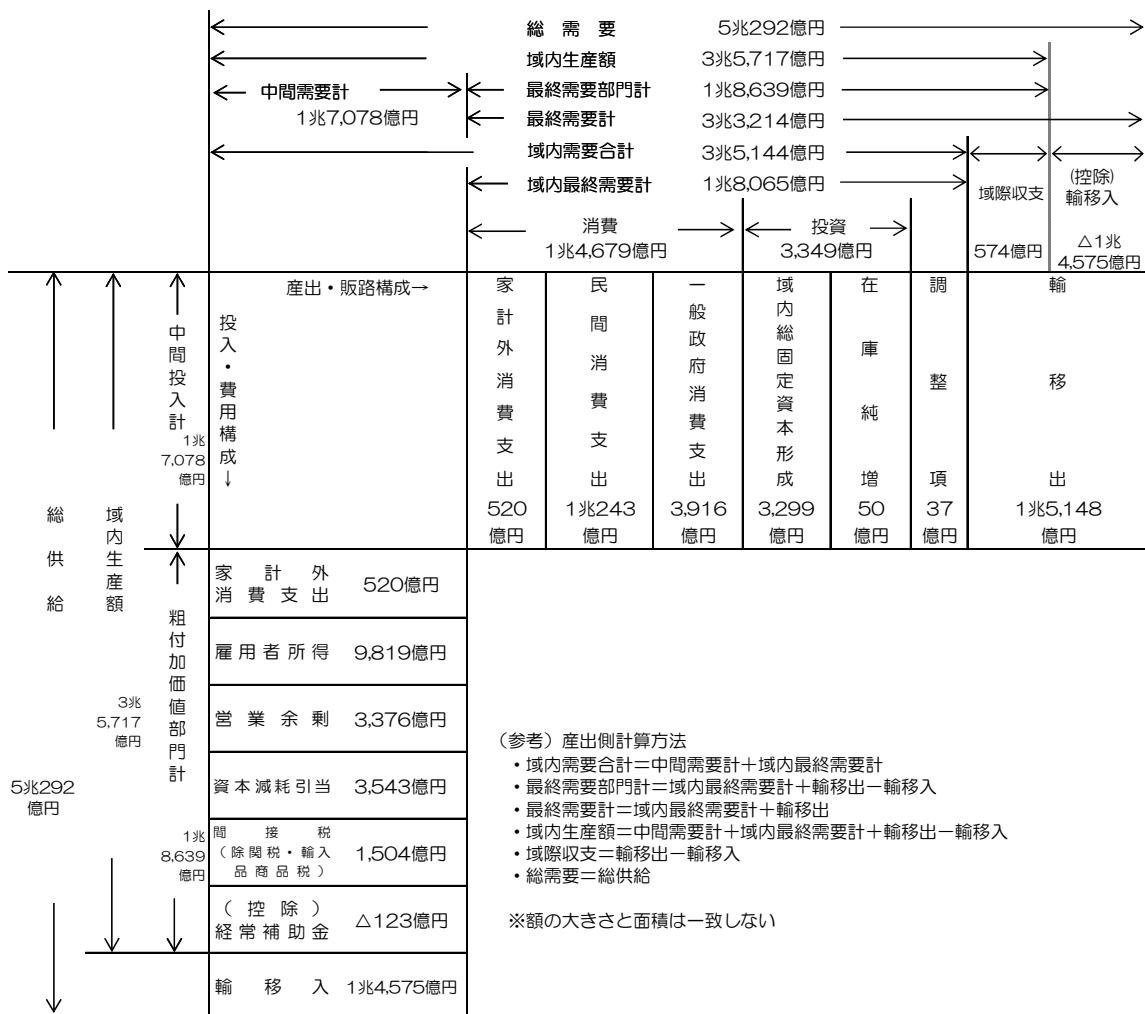
### (1) 平成 23 年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 3 兆 5,717 億円の域内生産額があり、そのうち 1 兆 7,078 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 1 兆 8,639 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 5 兆 292 億円で、このうち 1 兆 7,078 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 3 兆 3,214 億円が消費（1 兆 4,679 億円）、投資（3,349 億円）、輸移出（1 兆 5,148 億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 3 兆 5,717 億円と輸移入 1 兆 4,575 億円を合わせた 5 兆 291 億円となっている。

第 1-17 図 平成 23 年県中地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

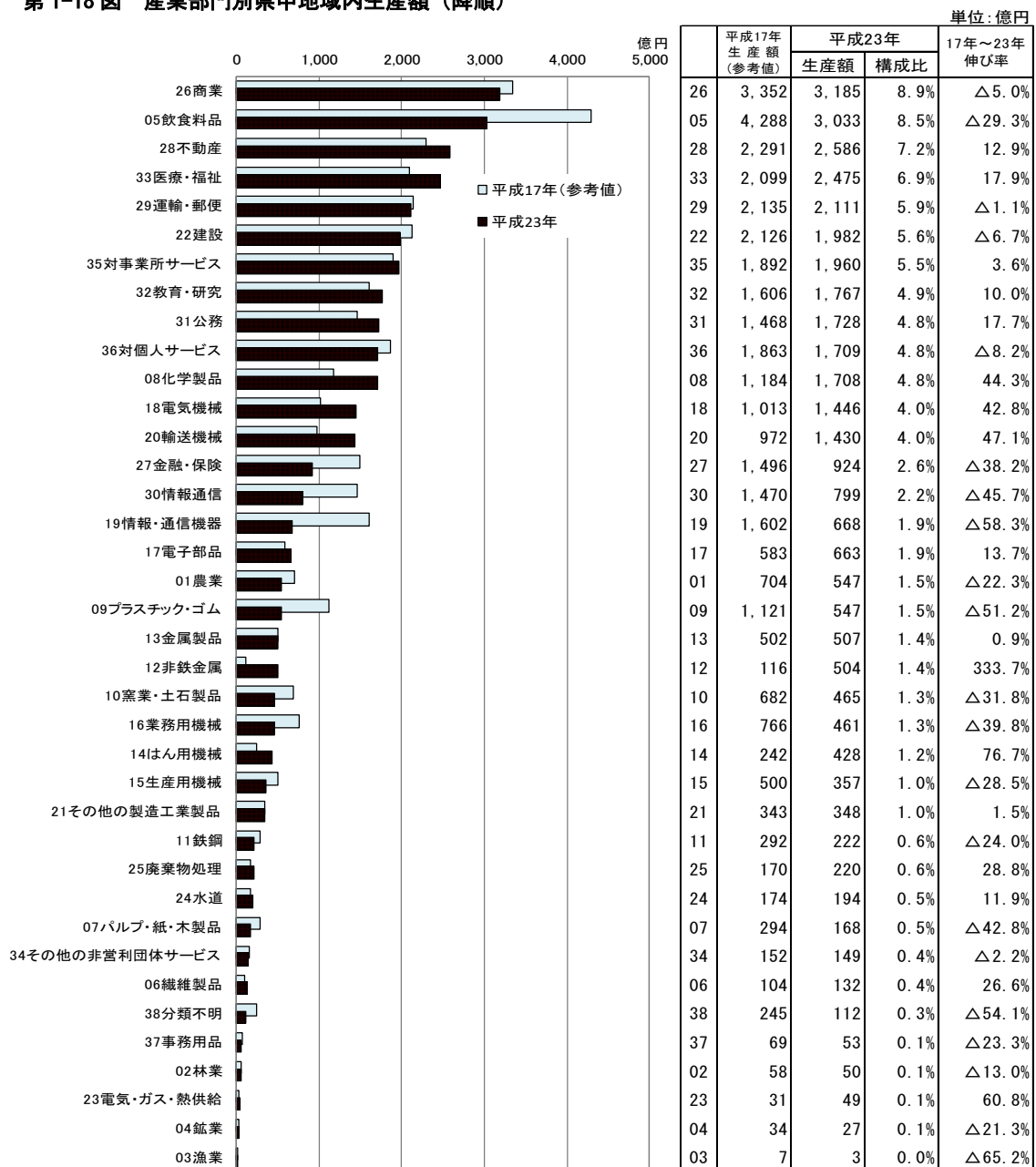
## (2) 域内生産額

県中地域の域内生産額は、3兆5,717億円と6生活圏中で最も大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「商業」で3,185億円（構成比8.9%）だった。次いで「飲食料品」3,033億円（同8.5%）、「不動産」2,586億円（同7.2%）、の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「非鉄金属」（対17年比333.7%増）、「はん用機械」（同76.7%増）、「電気・ガス・熱供給」（同60.8%増）などで、一方、減少したのは、「漁業」（同65.2%減）、「情報・通信機器」（同58.3%減）、「プラスチック・ゴム」（同51.2%減）などだった。

第1-18図 産業部門別県中地域内生産額（降順）



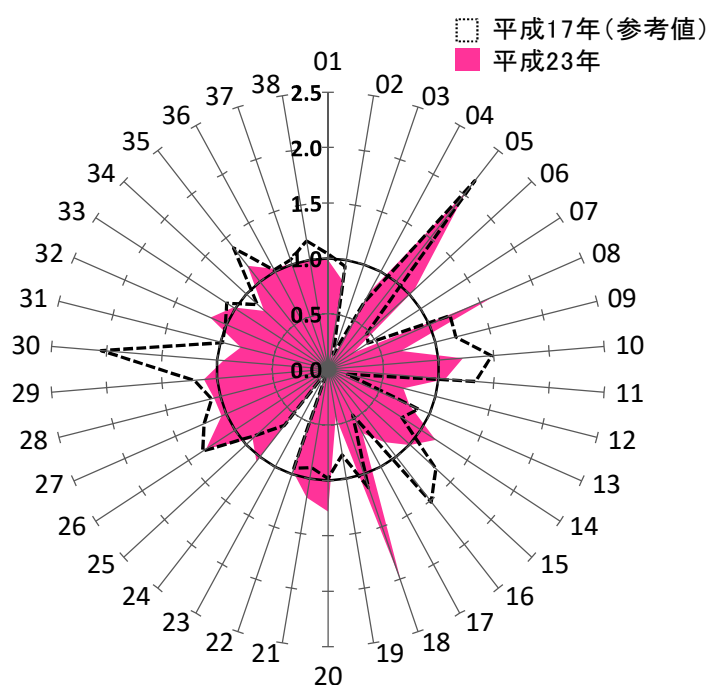
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、05「飲食料品」と 18「電気機械」で 2.02 だった。次いで 08「化学製品」1.61、26「商業」1.31、20「輸送機械」1.28 の順だった。県中地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウエイトが高いことが特徴となっている。

また、平成 17 年と比較して特化係数が上昇したのは、18「電気機械」（対 17 年差 +0.90<sup>ポイント</sup>）、06「繊維製品」（同 +0.58<sup>ポイント</sup>）、12「非鉄金属」（同 +0.52<sup>ポイント</sup>）などで、一方、低下したのは、30「情報通信」（同△1.10<sup>ポイント</sup>）、16「業務用機械」（同△0.68<sup>ポイント</sup>）、09「プラスチック・ゴム」（同△0.51<sup>ポイント</sup>）などだった。

第 1-19 図 県中地域対福島県特化係数



#### 特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.04	0.99	△ 0.06
02	0.94	0.81	△ 0.13
03	0.15	0.10	△ 0.05
04	0.68	0.80	0.12
05	2.16	2.02	△ 0.13
06	0.48	1.06	0.58
07	0.43	0.27	△ 0.16
08	1.20	1.61	0.40
09	1.19	0.68	△ 0.51
10	1.48	1.22	△ 0.26
11	1.33	1.06	△ 0.27
12	0.18	0.70	0.52
13	0.89	0.80	△ 0.09
14	0.80	1.16	0.37
15	1.32	1.01	△ 0.32
16	1.52	0.83	△ 0.68
17	0.47	0.65	0.19
18	1.13	2.02	0.90
19	0.78	0.44	△ 0.35
20	0.98	1.28	0.30
21	0.90	1.17	0.28
22	0.94	0.97	0.03
23	0.01	0.02	0.01
24	0.64	1.05	0.41
25	0.87	0.92	0.05
26	1.35	1.31	△ 0.04
27	1.22	1.05	△ 0.17
28	1.08	1.06	△ 0.03
29	1.21	1.12	△ 0.09
30	2.05	0.95	△ 1.10
31	0.98	0.81	△ 0.17
32	1.01	1.16	0.15
33	1.09	1.02	△ 0.07
34	0.86	0.78	△ 0.09
35	1.39	1.18	△ 0.20
36	1.02	1.03	0.01
37	1.04	1.01	△ 0.03
38	1.17	1.00	△ 0.17

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 23 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

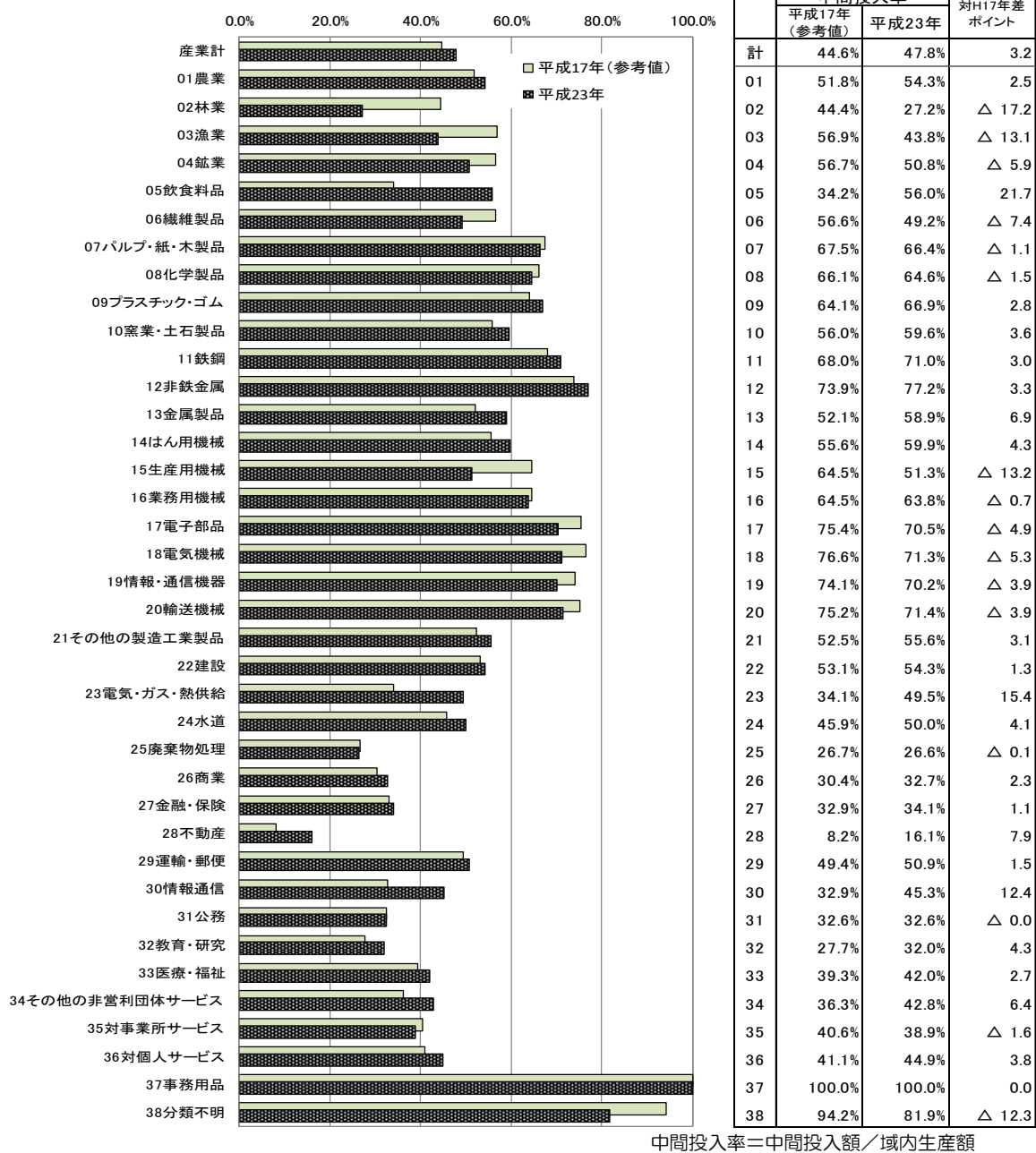
#### (4) 中間投入

県中地域の中間投入率は全産業計で47.8%となり、6生活圏中で2番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が77.2%と最も高く、次いで「輸送機械」71.4%、「電気機械」71.3%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「飲食料品」(対17年差+21.7ポイント)、「電気・ガス・熱供給」(同+15.4ポイント)、「情報通信」(同+12.4ポイント)などで、一方、低下したのは、「林業」(同△17.2ポイント)、「生産用機械」(同△13.2ポイント)、「漁業」(同△13.1ポイント)などだった。

第1-20図 県中地域産業部門別中間投入率



注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

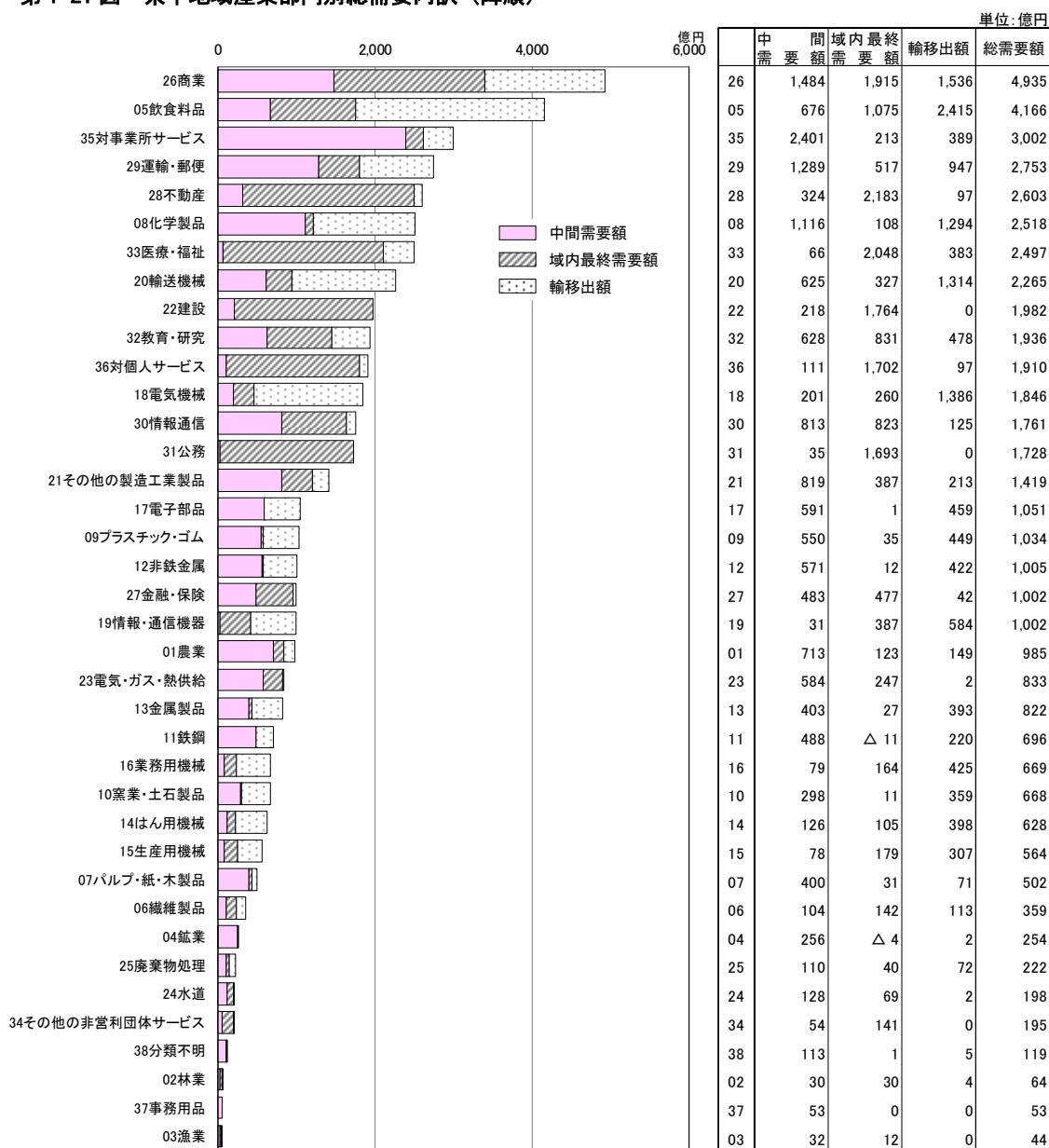
## (5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆292億円であり6生活圏中で最も大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の4,935億円で、次いで「飲食料品」、「対事業所サービス」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,401億円、次いで「商業」1484億円、「運輸・郵便」1,289億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の2,183億円、次いで「医療・福祉」2,048億円、「商業」1,915億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「飲食料品」の2,415億円、次いで「商業」1,536億円、「電気機械」1,386億円の順だった。

第1-21図 県中地域産業部門別総需要内訳（降順）



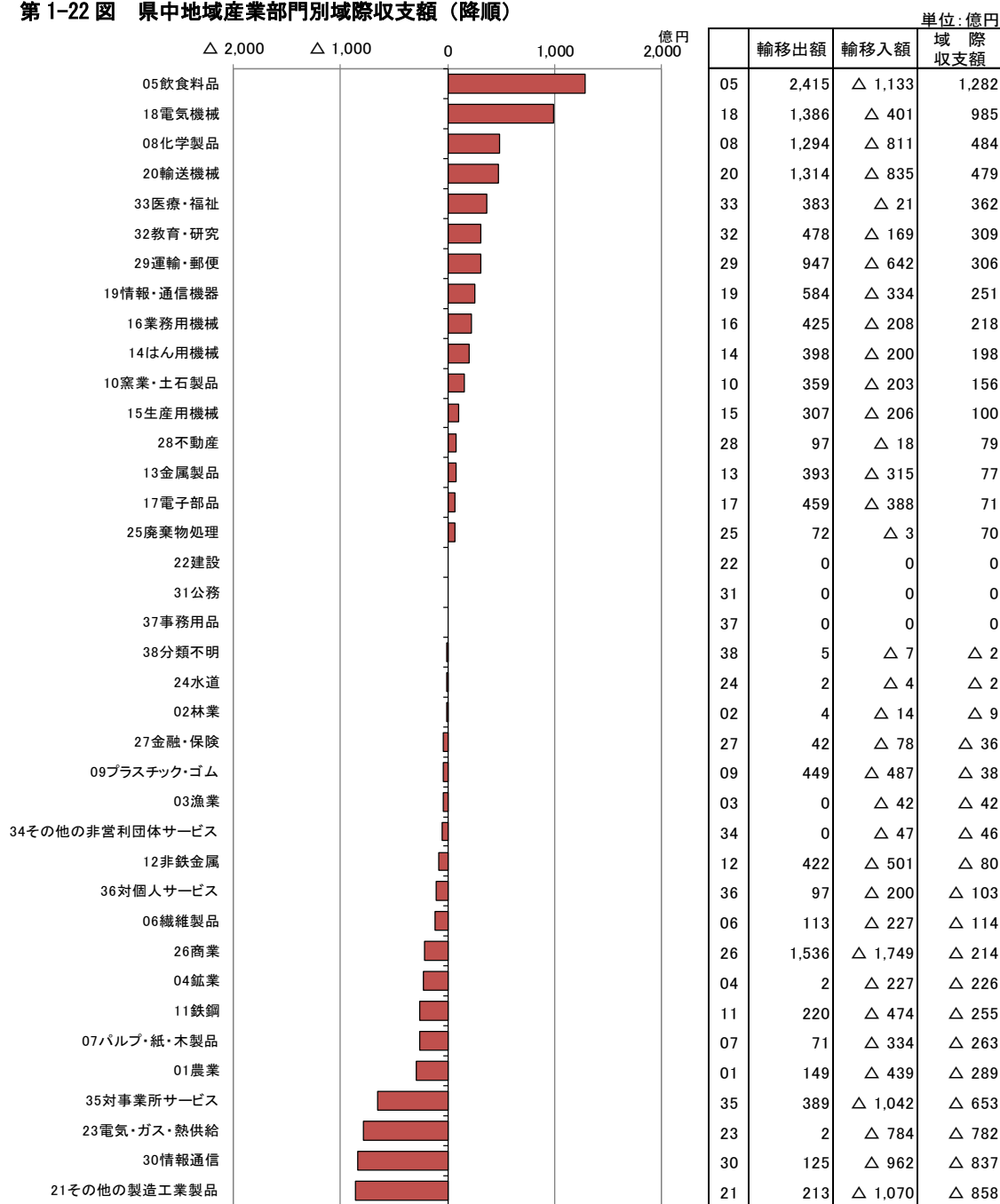
注 38部門表による。

## (6) 域際構造

県中地域の輸移出額は1兆5,148億円(6生活圏中1位)、輸移入額は1兆4,575億円(6生活圏中1位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「飲食料品」で1,282億円、次いで「電気機械」985億円、「化学製品」484億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で858億円、次いで「情報通信」837億円、「電気・ガス・熱供給」782億円の順だった。

第1-22図 県中地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。



第1-23図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「鉄鋼」、「電気機械」、「はん用機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電気・ガス・熱供給」、「漁業」、「鉱業」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

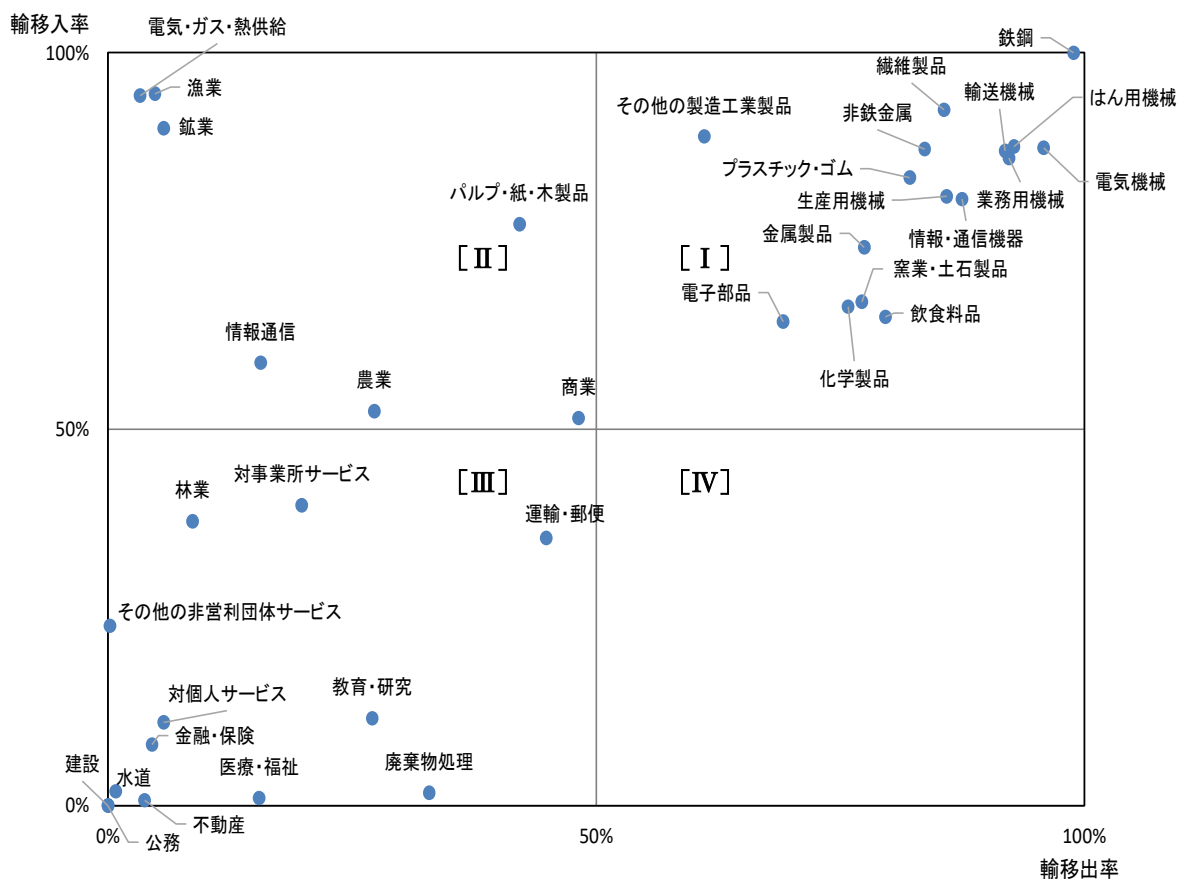
第3次産業の多くがこの型に属する。県中地域では「林業」もこの型に属している。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県中地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-23 図 県中地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)



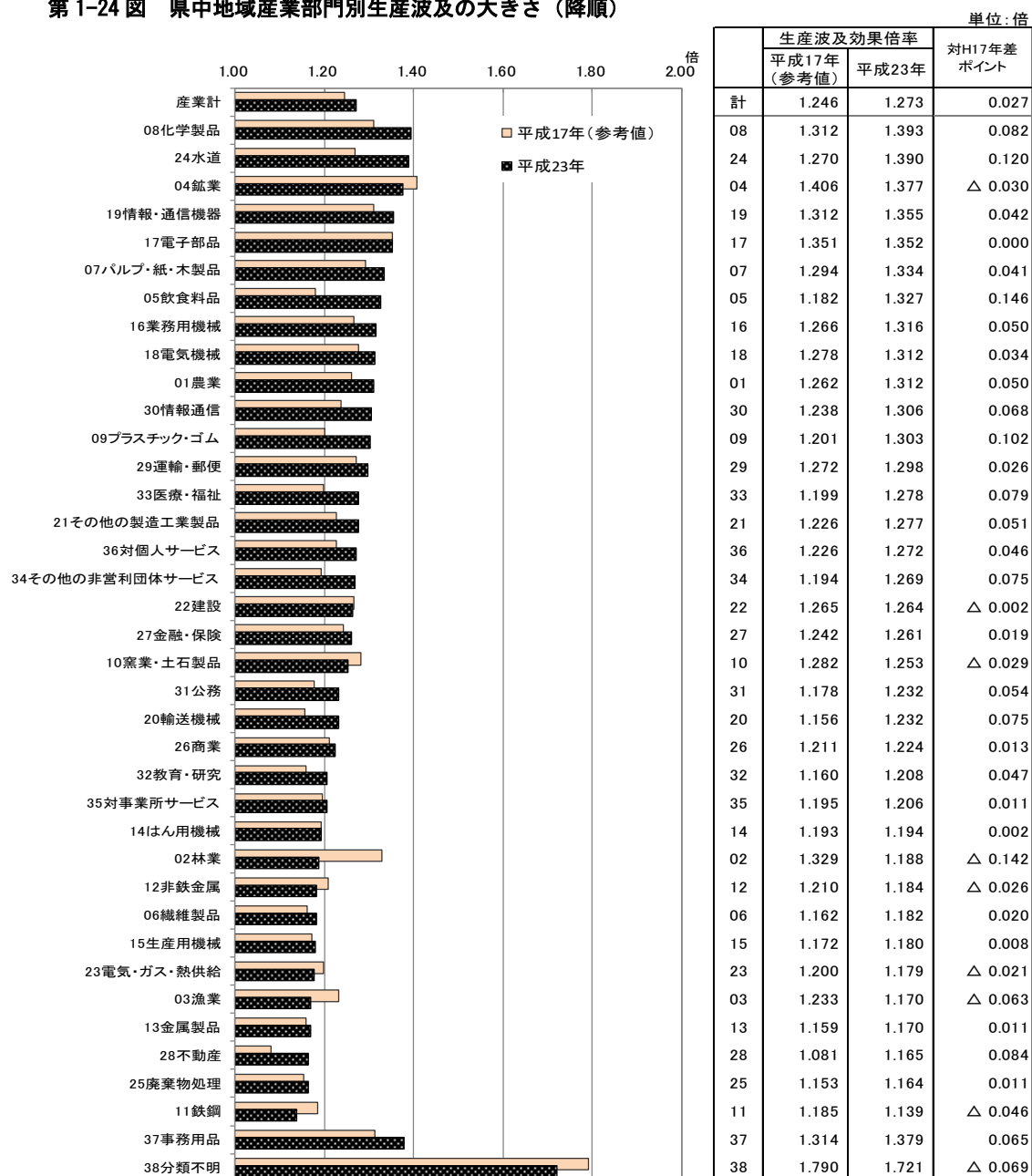
## (7) 生産波及効果

県中地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.273倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中2番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「化学製品」の1.393倍、最も低いのが「鉄鋼」の1.139倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「飲食料品」、「水道」、「プラスチック・ゴム」など28産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「漁業」、「鉄鋼」など8産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-24図 県中地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。



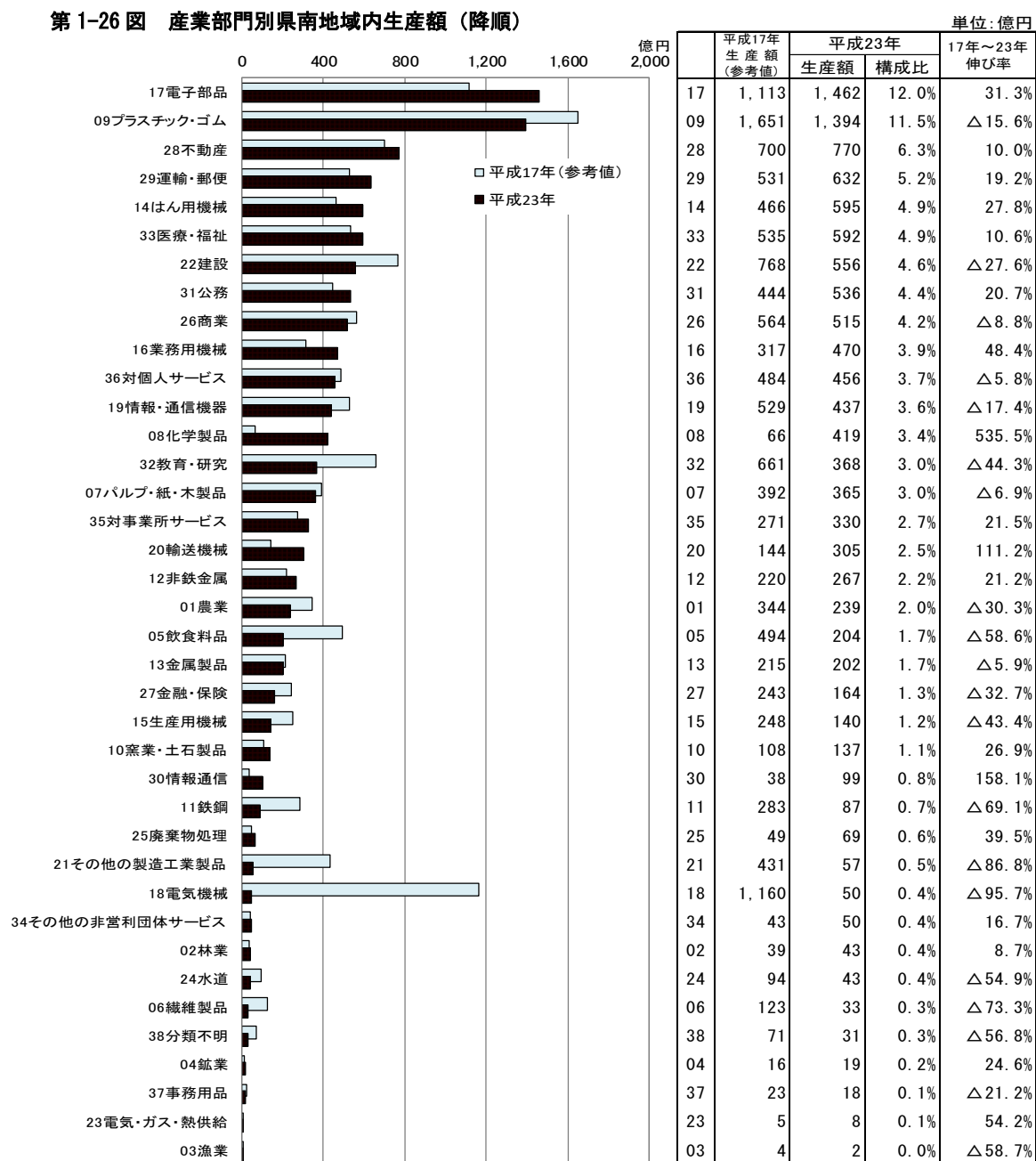
## (2) 域内生産額

県南地域の域内生産額は、1兆2,164億円と6生活圏中で最も小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「電子部品」で1,462億円（構成比12.0%）だった。次いで「プラスチック・ゴム」1,394億円（同11.5%）、「不動産」770億円（同6.3%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「化学製品」（対17年比535.5%増）、「情報通信」（同158.1%増）、「輸送機械」（同111.2%増）などで、一方、減少したのは、「電気機械」（同95.7%減）、「その他の製造工業製品」（同86.8%減）、「繊維製品」（同73.3%減）などだった。

第1-26図 産業部門別県南域内生産額（降順）



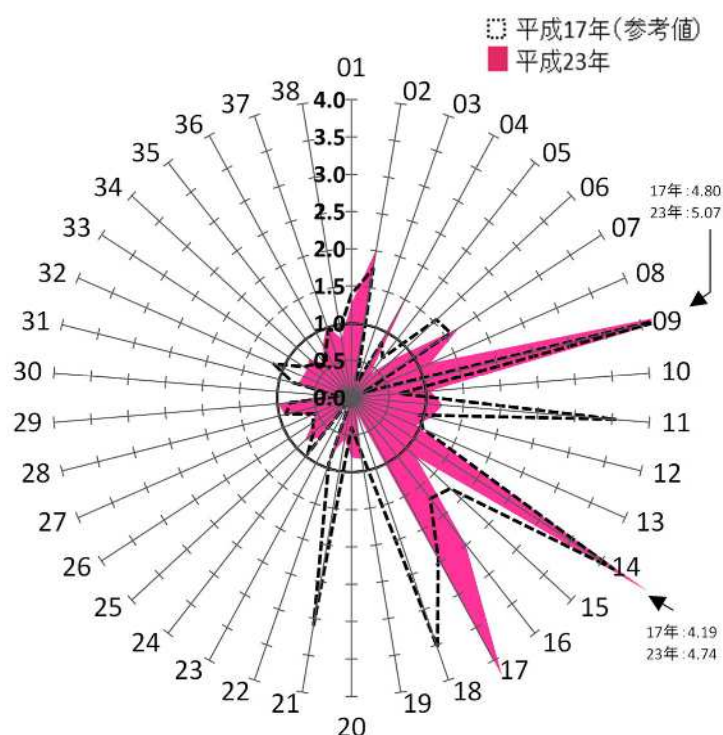
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、09「プラスチック・ゴム」で 5.07 だった。次いで 14「はん用機械」4.74、17「電子部品」4.24、16「業務用機械」2.49、02「林業」2.02 の順だった。これらの製造業では特化係数が 2 を超えており、県南地域を代表する産業といえる。

また、平成 17 年と比較して特化係数が上昇したのは、17「電子部品」（対 17 年差+1.80<sup>ポイント</sup>）、08「化学製品」（同+0.97<sup>ポイント</sup>）、04「鉱業」（同+0.85<sup>ポイント</sup>）などで、一方、低下したのは、18「電気機械」（同△3.33<sup>ポイント</sup>）、21「その他の製造工業製品」（同△2.52<sup>ポイント</sup>）、11「鉄鋼」（同△2.31<sup>ポイント</sup>）などだった。

第 1-27 図 県南地域対福島県特化係数



#### 特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.39	1.27	△ 0.12
02	1.76	2.02	0.26
03	0.22	0.18	△ 0.04
04	0.85	1.69	0.85
05	0.68	0.40	△ 0.28
06	1.55	0.77	△ 0.77
07	1.59	1.73	0.14
08	0.18	1.16	0.97
09	4.80	5.07	0.27
10	0.64	1.06	0.42
11	3.54	1.23	△ 2.31
12	0.94	1.09	0.15
13	1.05	0.94	△ 0.11
14	4.19	4.74	0.55
15	1.80	1.16	△ 0.64
16	1.72	2.49	0.77
17	2.44	4.24	1.80
18	3.54	0.21	△ 3.33
19	0.71	0.84	0.13
20	0.40	0.80	0.40
21	3.08	0.56	△ 2.52
22	0.93	0.80	△ 0.13
23	0.00	0.01	0.01
24	0.96	0.68	△ 0.28
25	0.69	0.85	0.15
26	0.62	0.62	0.00
27	0.54	0.55	0.00
28	0.91	0.92	0.02
29	0.82	0.99	0.16
30	0.15	0.35	0.20
31	0.81	0.74	△ 0.08
32	1.14	0.71	△ 0.43
33	0.76	0.71	△ 0.05
34	0.67	0.77	0.10
35	0.54	0.58	0.04
36	0.72	0.81	0.08
37	0.96	1.02	0.06
38	0.94	0.81	△ 0.13

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

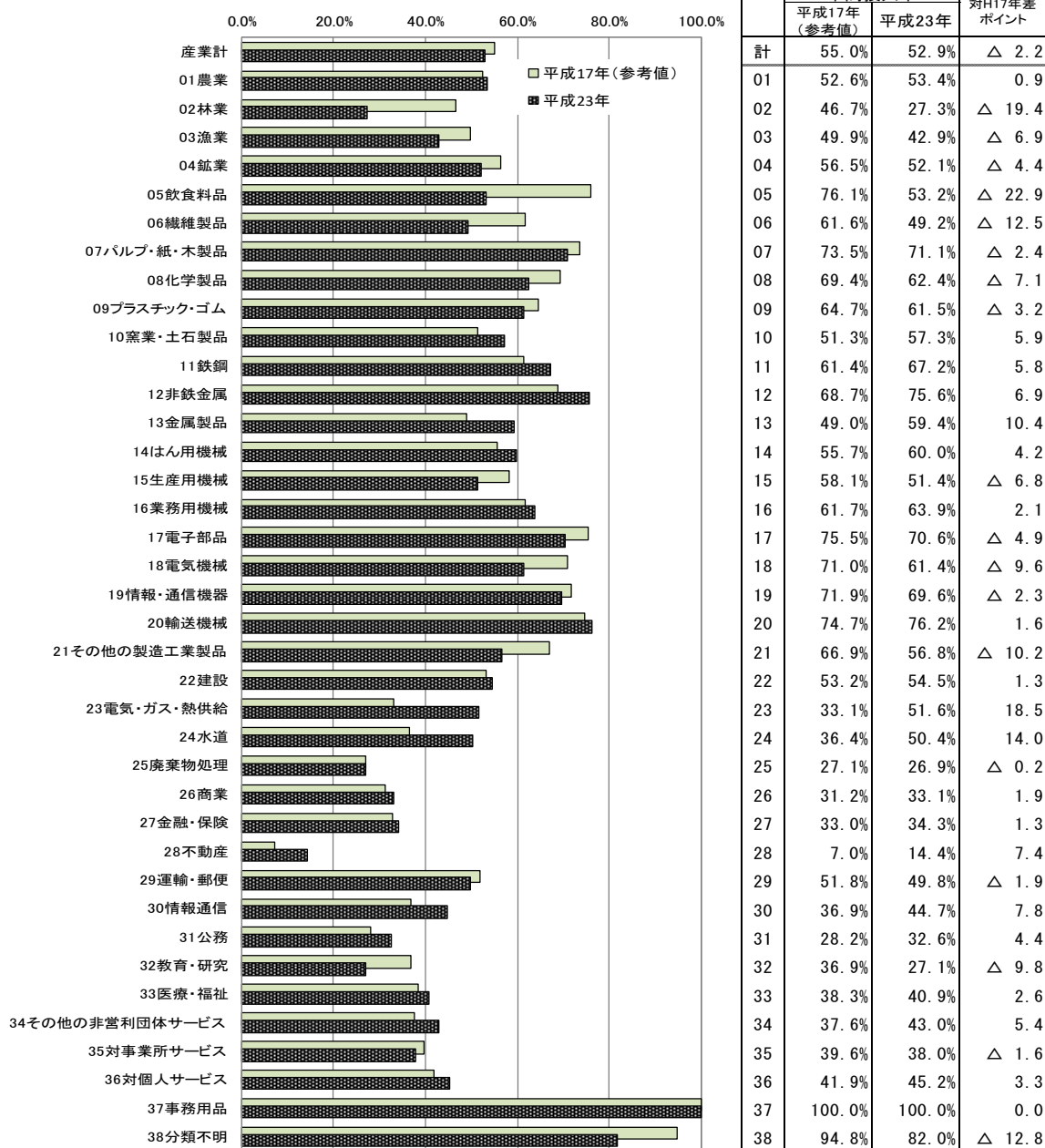
#### (4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で52.9%となり、6生活圏中で2番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると（「事務用品」と「分類不明」を除く）、「輸送機械」が76.2%と最も高く、次いで「非鉄金属」75.6%、「パルプ・紙・木製品」71.1%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」（対17年差+18.5ポイント）、「水道」（同+14.0ポイント）、「金属製品」（同+10.4ポイント）などで、一方、低下したのは、「飲食料品」（同△22.9ポイント）、「林業」（同△19.4ポイント）、「繊維製品」（同△12.5ポイント）などだった。

第1-28図 県南地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

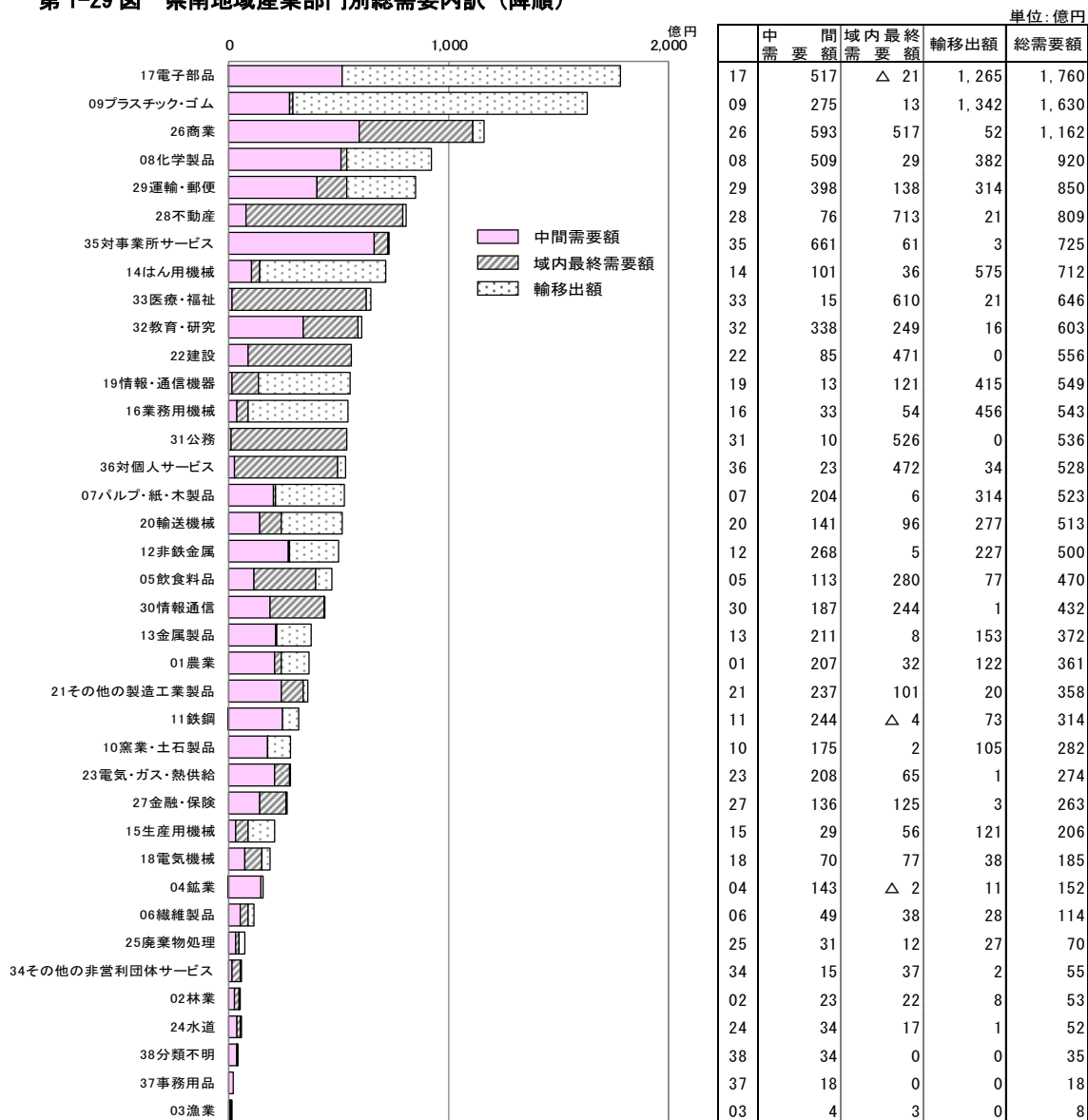
## (5) 需要構造

県南地域の総需要額は1兆8,138億円であり6生活圏中で最も小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電子部品」の1,760億円で、その70%以上を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「プラスチック・ゴム」、「商業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の661億円、次いで「商業」593億円、「電子部品」517億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の713億円、次いで「医療・福祉」610億円、「公務」526億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「プラスチック・ゴム」の1,342億円、次いで「電子部品」1,265億円、「はん用機械」575億円の順だった。

第1-29図 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



注 38部門表による。

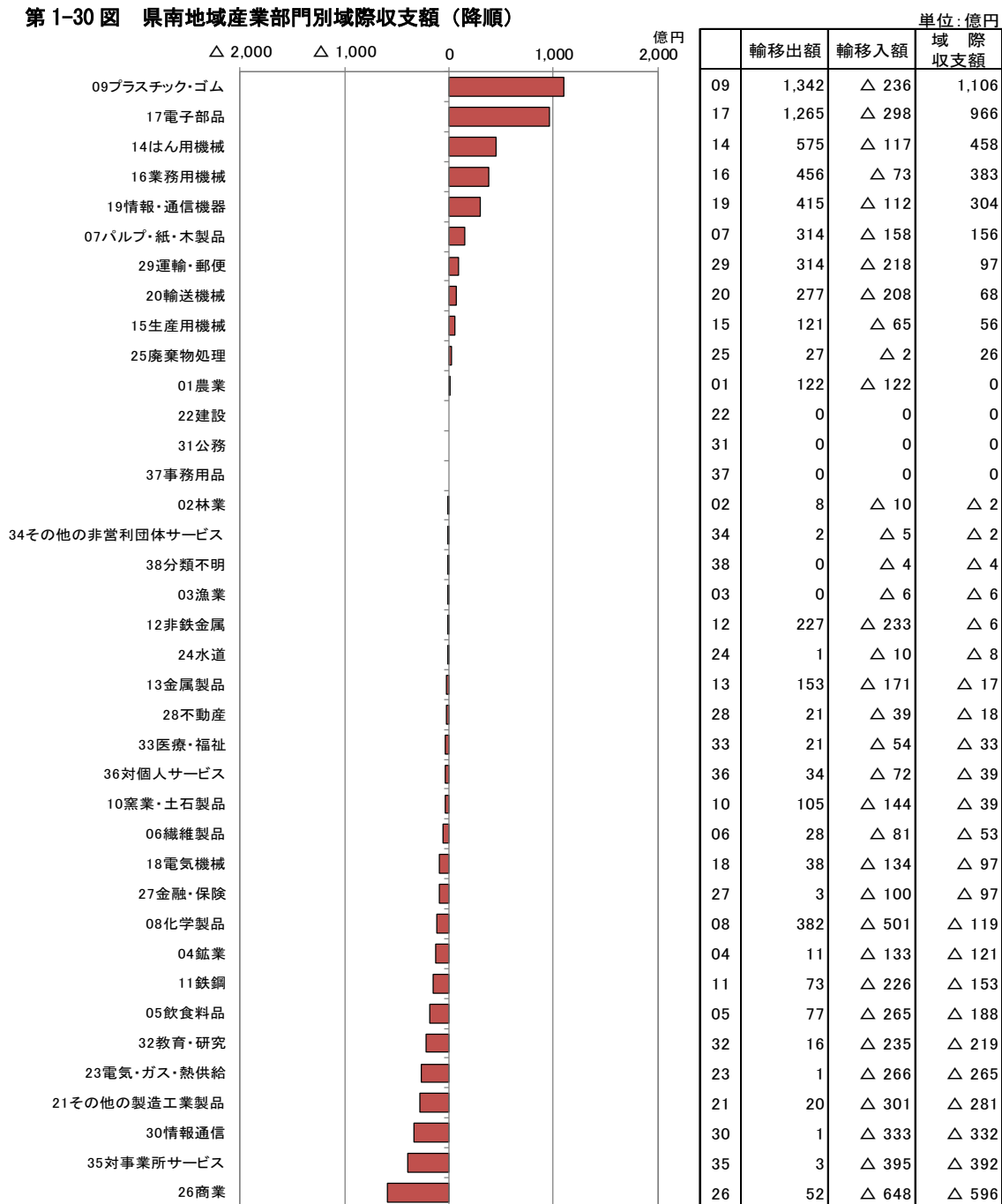


## (6) 域際構造

県南地域の輸移出額は6,505億円(6生活圏中5位)、輸移入額は5,974億円(6生活圏中6位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「プラスチック・ゴム」で1,106億円、次いで「電子部品」966億円、「はん用機械」458億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で596億円、次いで「対事業所サービス」392億円、「情報通信」332億円の順だった。

第1-30図 県南地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-31図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「化学製品」、「輸送機械」、「はん用機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。県南地域では「農業」もこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電気・ガス・熱供給」、「漁業」、「情報通信」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

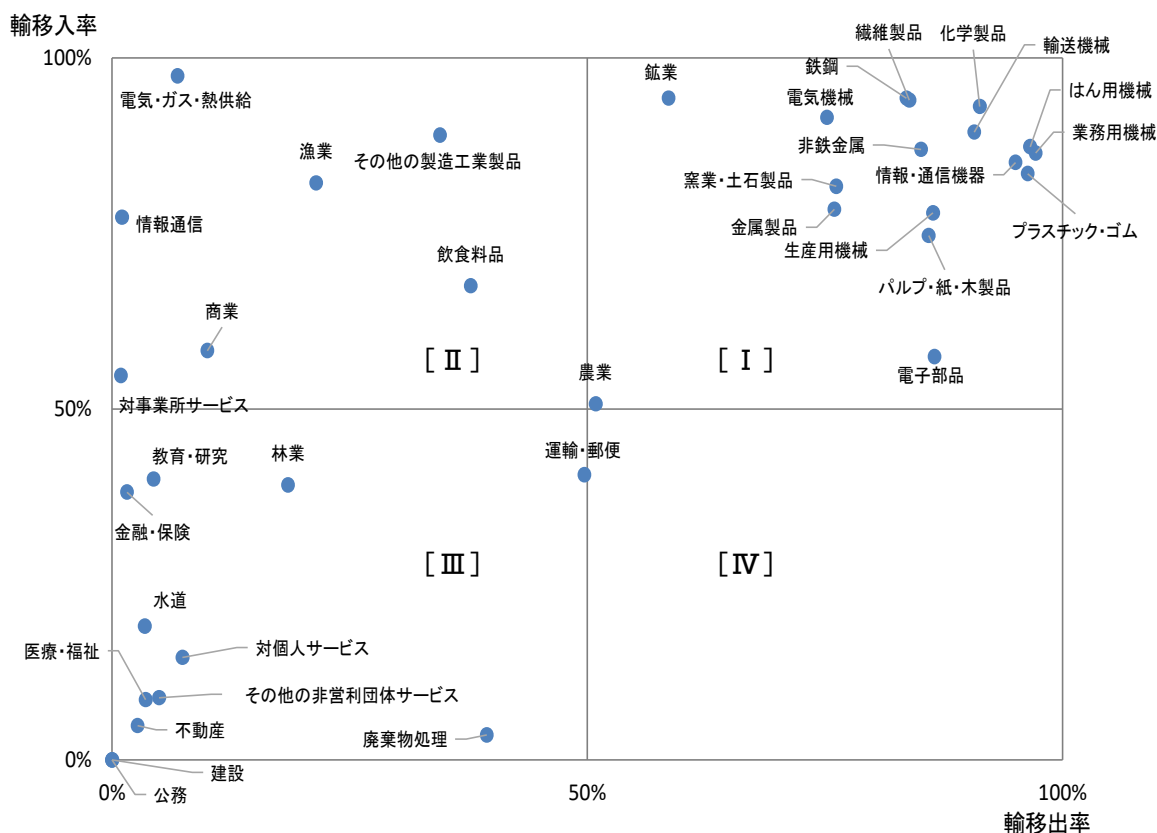
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県南地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-31 図 県南地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)



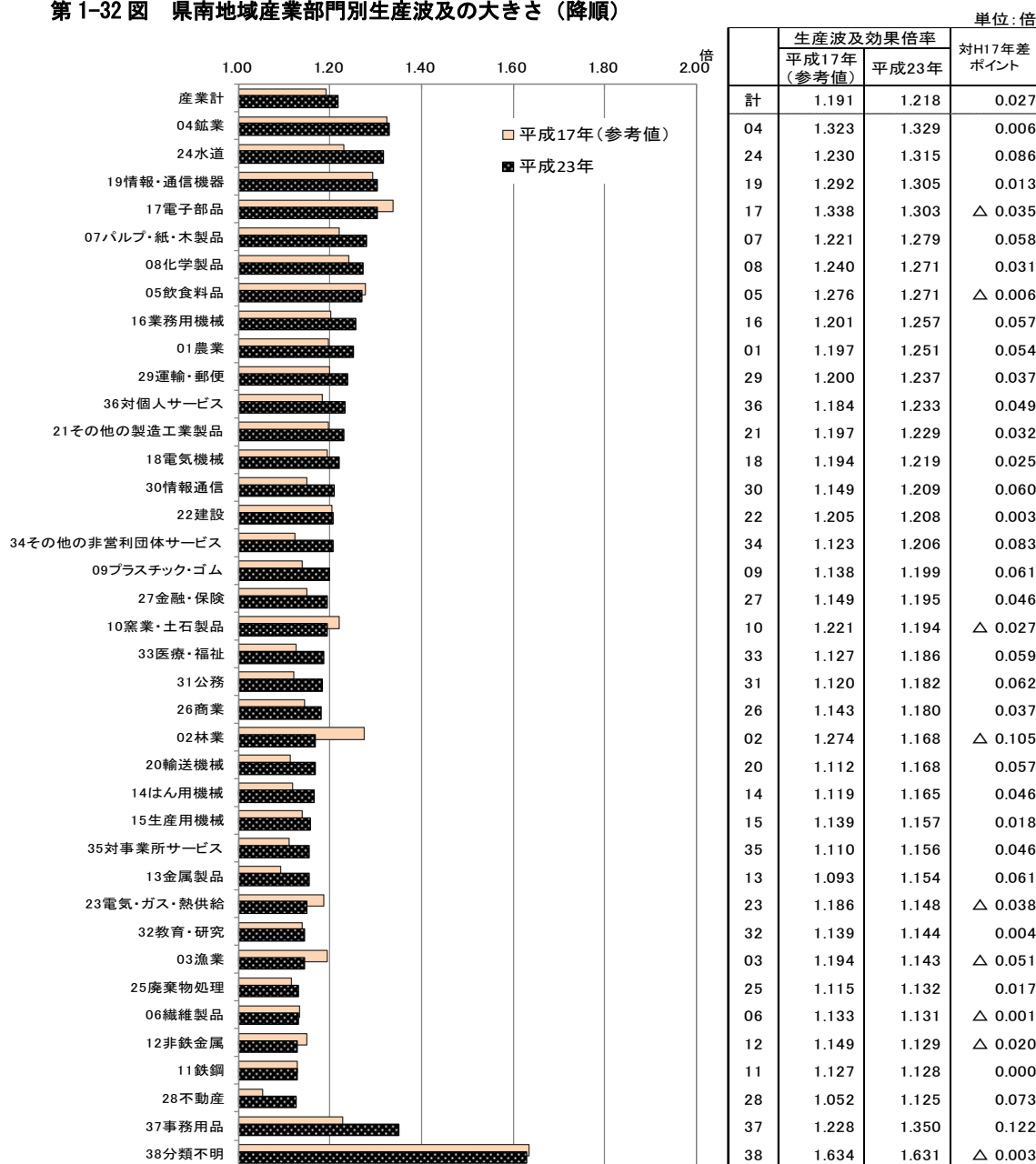
## (7) 生産波及効果

県南地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.218倍と6生活圏平均1.251倍を下回り、6生活圏中2番目に低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.329倍、最も低いのが「不動産」の1.125倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「水道」、「その他の非営利団体サービス」、「不動産」など28産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「漁業」、「電気・ガス・熱供給」など8産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-32図 県南地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型[ I-(I-M-N)A ]<sup>-1</sup>による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 4 会津地域

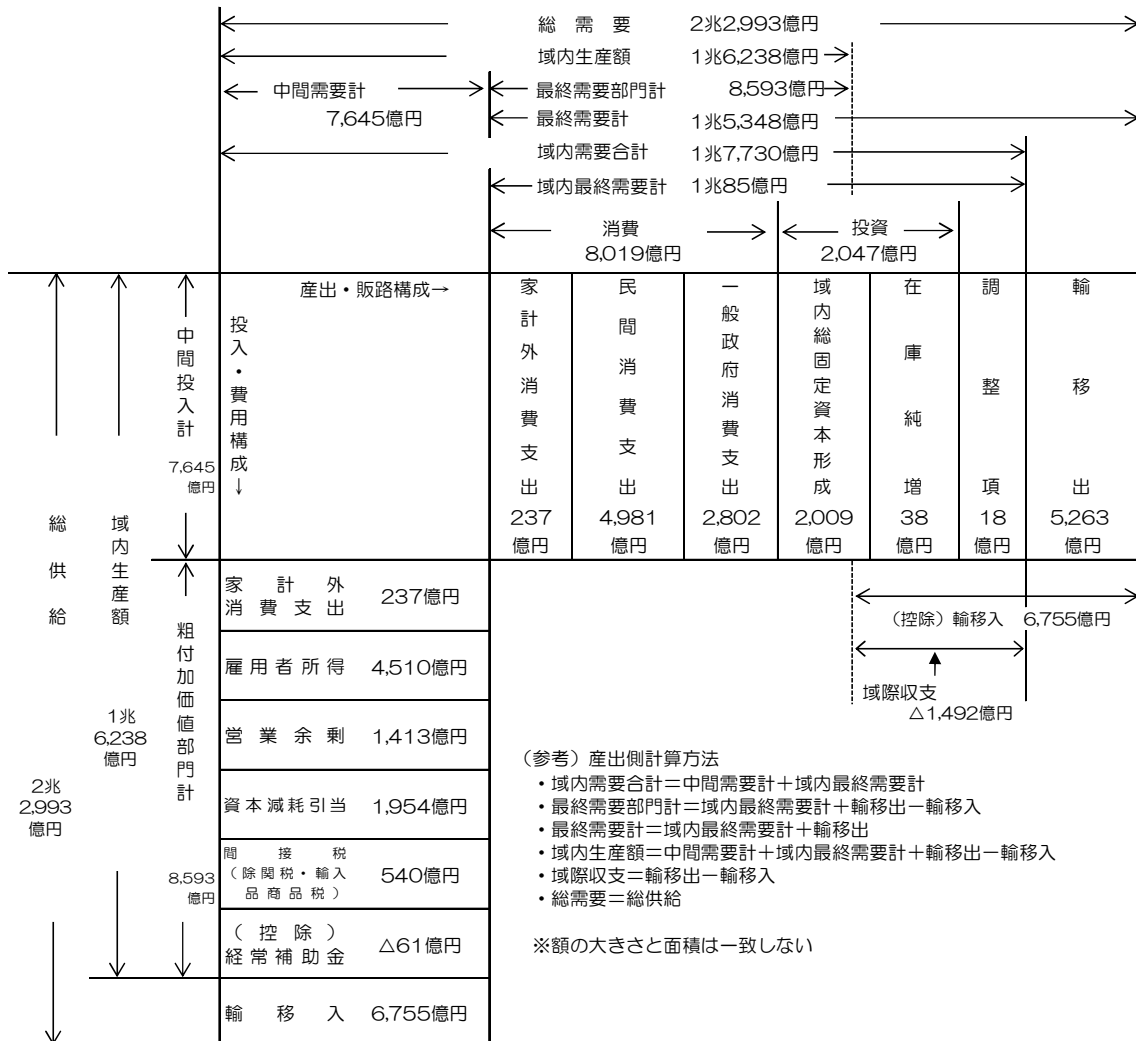
### (1) 平成 23 年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆6,238億円の域内生産額があり、そのうち7,645億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの8,593億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆2,993億円で、このうち7,645億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆5,348億円が消費（8,019億円）、投資（2,047億円）、輸移出（5,263億円）等の最終需要に向けている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆6,238億円と輸移入6,755億円を合わせた2兆2,993億円となっている。

第 1-33 図 平成 23 年会津地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

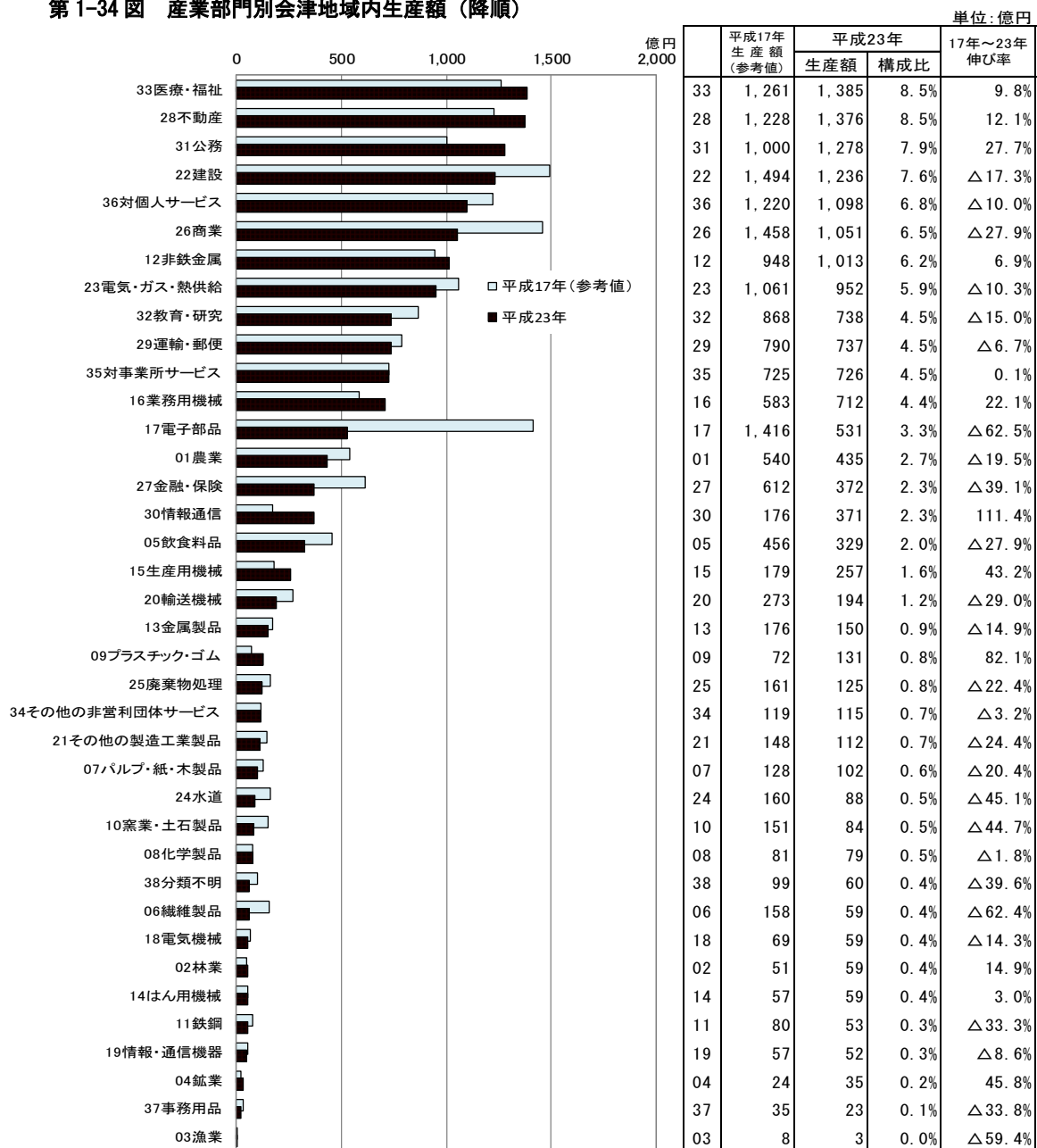
## (2) 域内生産額

会津地域の域内生産額は、1兆6,238億円と6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表で見ると、最も生産額が大きいのは「医療・福祉」で1,385億円(構成比8.5%)だった。次いで「不動産」1,376億円(同8.5%)、「公務」1,278億円(同7.9%)の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「情報通信」(対17年比111.4%増)、「プラスチック・ゴム」(同82.1%増)、「鉱業」(同45.8%増)などで、一方、減少したのは、「電子部品」(同62.5%減)、「繊維製品」(同62.4%減)、「漁業」(同59.4%減)などだった。

第1-34図 産業部門別会津域内生産額(降順)



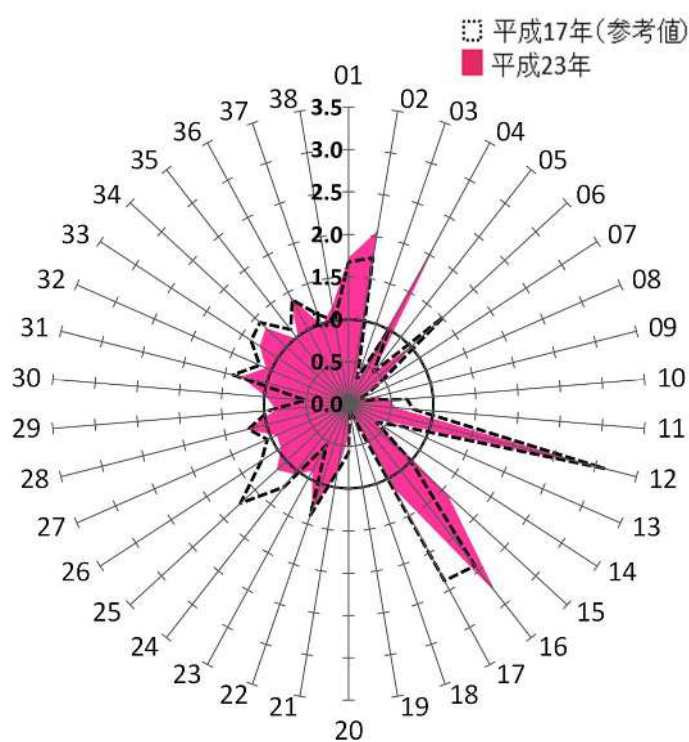
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、12「非鉄金属」で3.10だった。次いで16「業務用機械」2.83、04「鉱業」2.29、02「林業」2.07、01「農業」1.73の順だった。会津地域では「農業」や「林業」といった第1次産業の特化係数が高く、県の構成比に比べて第1次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、04「鉱業」(対17年差+1.29<sup>ポイント</sup>)、15「生産用機械」(同+0.59<sup>ポイント</sup>)、30「情報通信」(同+0.46<sup>ポイント</sup>)などで、一方、低下したのは、17「電子部品」(同△1.22<sup>ポイント</sup>)、25「廃棄物処理」(同△0.58<sup>ポイント</sup>)、06「繊維製品」(同△0.47<sup>ポイント</sup>)などだった。

第1-35図 会津地域対福島県特化係数



#### 特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.68	1.73	0.05
02	1.75	2.07	0.32
03	0.32	0.26	△ 0.06
04	1.00	2.29	1.29
05	0.48	0.48	0.00
06	1.52	1.05	△ 0.47
07	0.40	0.36	△ 0.04
08	0.17	0.16	△ 0.01
09	0.16	0.36	0.20
10	0.69	0.48	△ 0.21
11	0.76	0.56	△ 0.21
12	3.11	3.10	△ 0.01
13	0.66	0.52	△ 0.14
14	0.39	0.35	△ 0.04
15	1.00	1.59	0.59
16	2.42	2.83	0.40
17	2.38	1.15	△ 1.22
18	0.16	0.18	0.02
19	0.06	0.08	0.02
20	0.58	0.38	△ 0.20
21	0.81	0.83	0.02
22	1.39	1.33	△ 0.06
23	0.55	0.90	0.35
24	1.24	1.05	△ 0.20
25	1.74	1.15	△ 0.58
26	1.23	0.95	△ 0.28
27	1.05	0.93	△ 0.12
28	1.22	1.24	0.02
29	0.94	0.86	△ 0.08
30	0.51	0.97	0.46
31	1.40	1.32	△ 0.09
32	1.14	1.06	△ 0.08
33	1.37	1.25	△ 0.12
34	1.42	1.33	△ 0.09
35	1.11	0.96	△ 0.15
36	1.40	1.46	0.06
37	1.12	0.98	△ 0.14
38	1.00	1.17	0.17

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

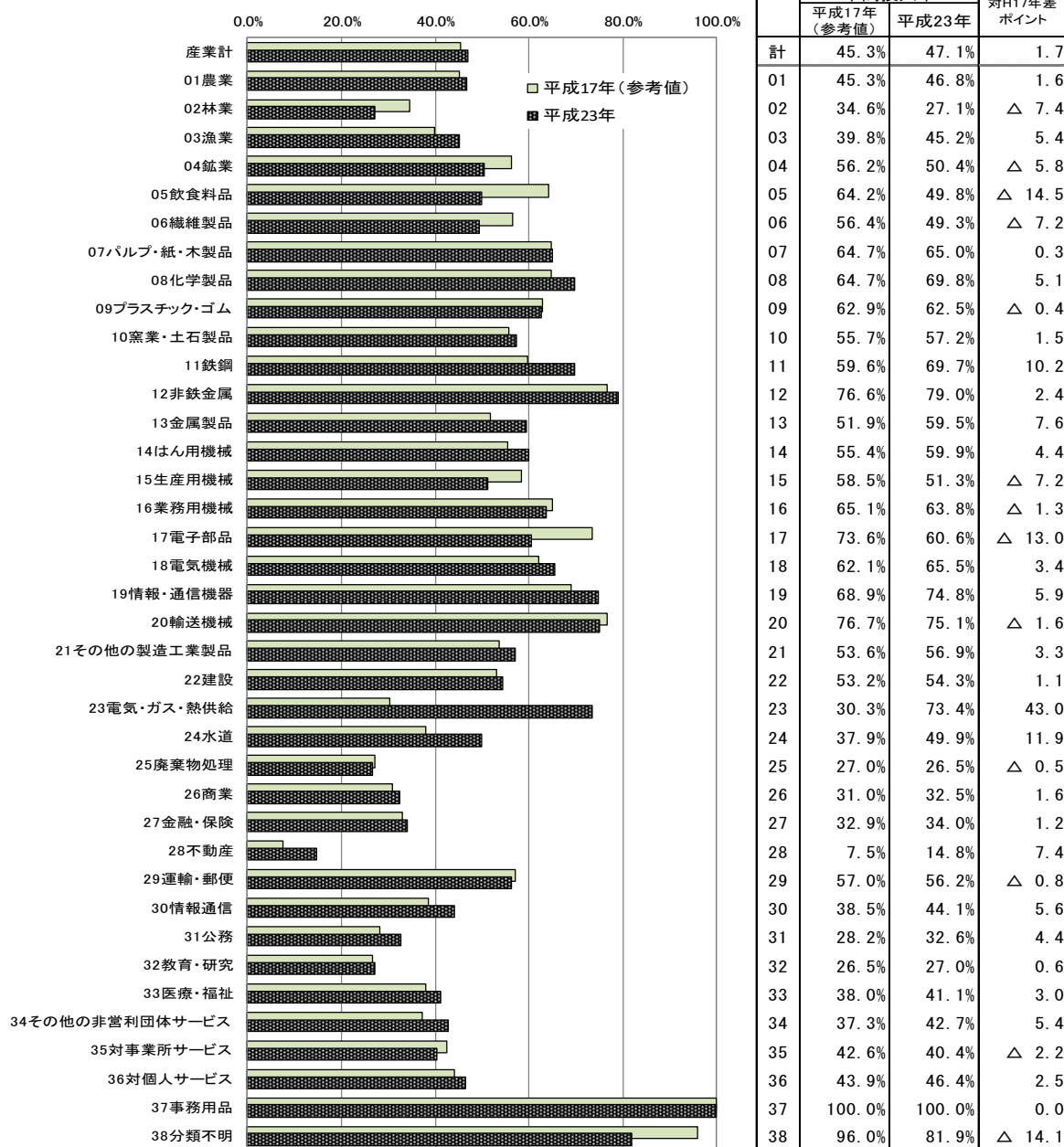
#### (4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で47.1%となり、6生活圏中で1番低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が79.0%と最も高く、次いで「輸送機械」75.1%、「情報・通信機器」74.8%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」(対17年差+43.0%)、「水道」(同+11.9%)、「鉄鋼」(同+10.2%)などで、一方、低下したのは、「飲食料品」(同△14.5%)、「電子部品」(同△13.0%)、「林業」(同△7.4%)などだった。

第1-36図 会津地域産業部門別中間投入率



中間投入率=中間投入額/域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

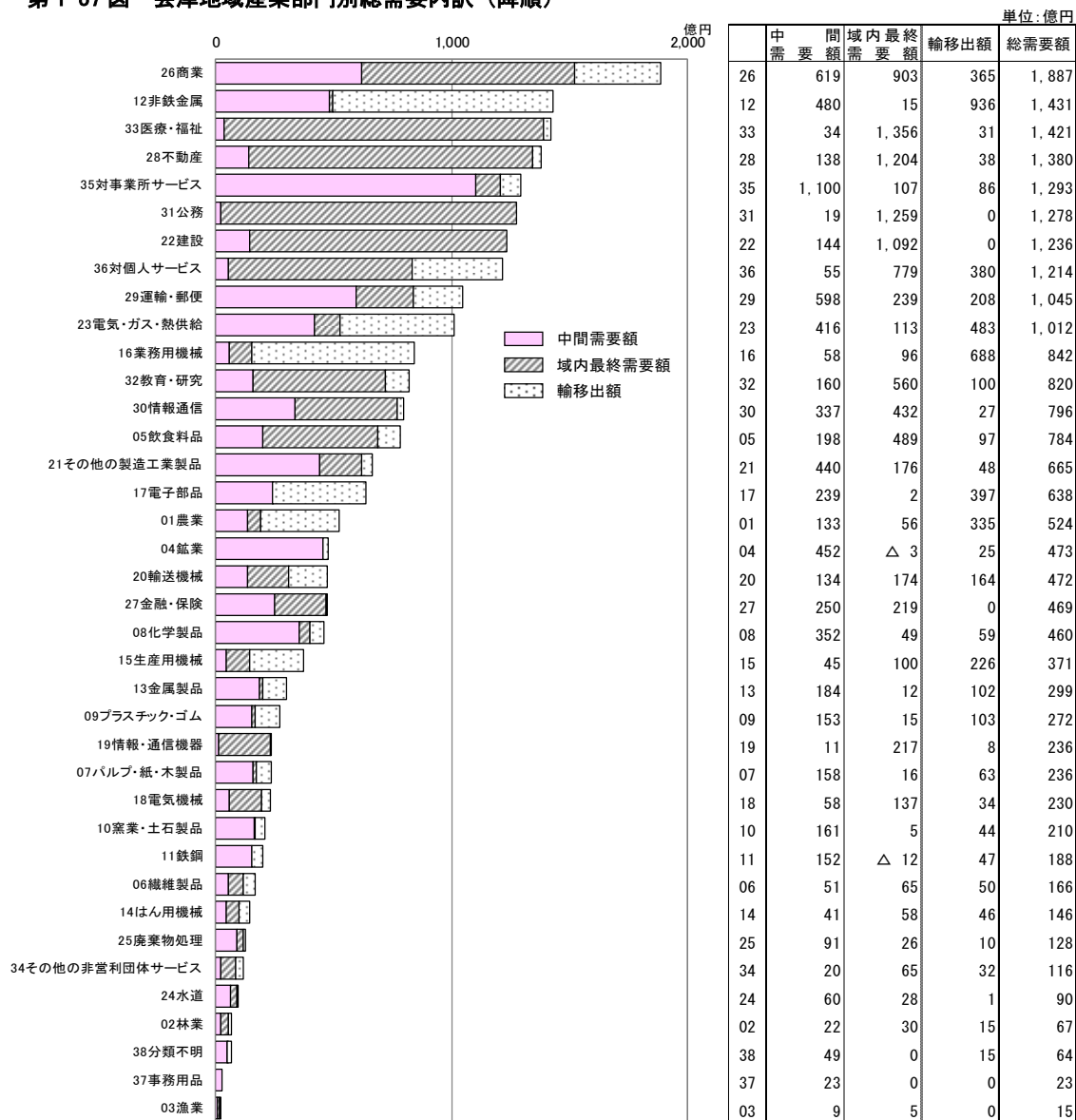
## (5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆2,993億円であり6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の1,887億円で、その約半数を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が占めている。次いで「非鉄金属」、「医療・福祉」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,100億円、次いで「商業」619億円、「運輸・郵便」598億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の1,356億円、次いで「公務」1,259億円、「不動産」1,204億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「非鉄金属」の936億円、次いで「業務用機械」688億円、「電気・ガス・熱供給」483億円の順だった。

第1-37図 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）



注 38部門表による。

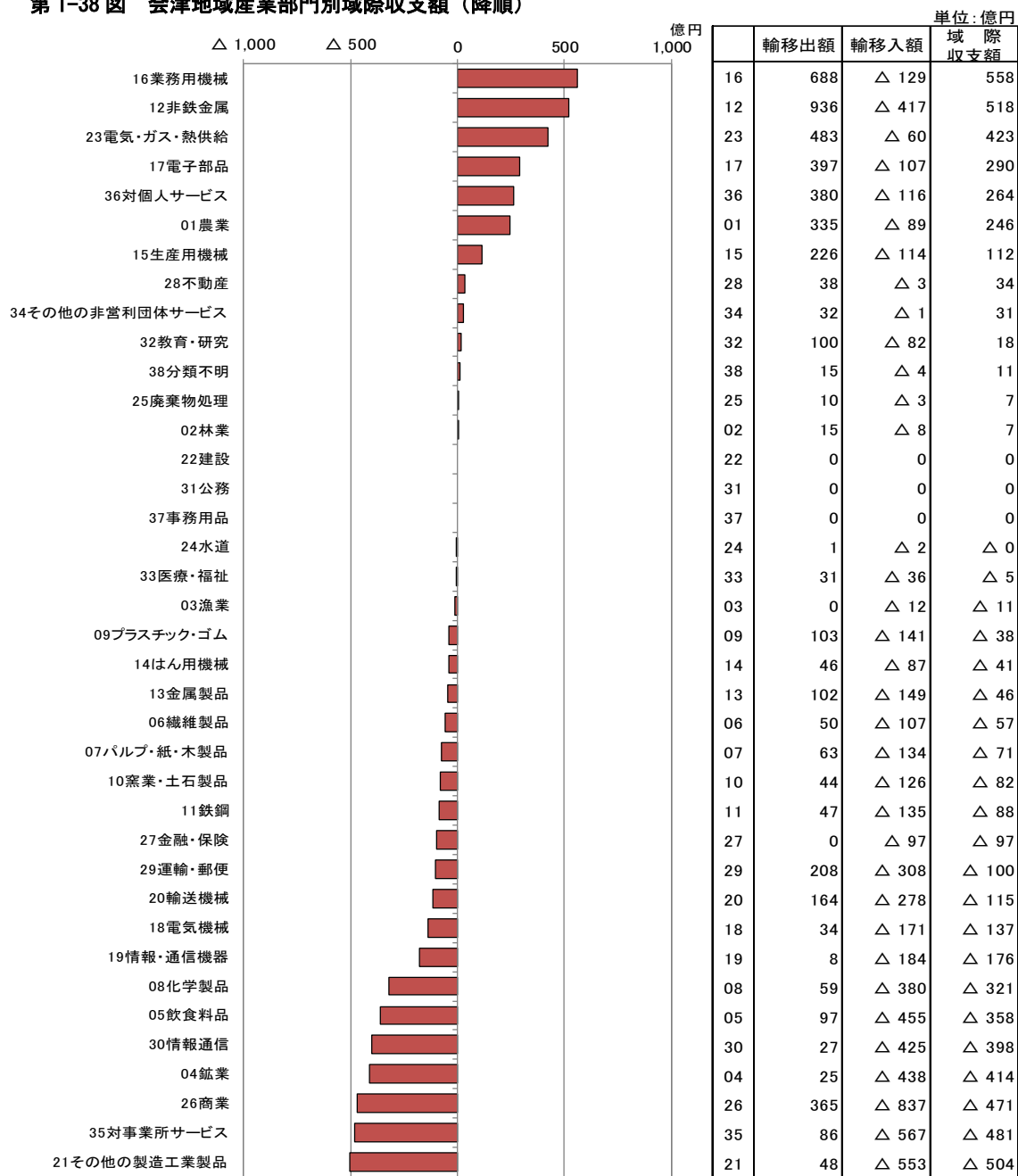


## (6) 域際構造

会津地域の輸移出額は5,263億円（6生活圏中6位）、輸移入額は6,755億円（6生活圏中5位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「業務用機械」で558億円、次いで「非鉄金属」518億円、「電気・ガス・熱供給」423億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で504億円、次いで「対事業所サービス」481億円、「商業」471億円、「鉱業」414億円、「情報通信」398億円の順だった。

第1-38図 会津地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第1-39図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「業務用機械」、「非鉄金属」、「鉄鋼」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「情報・通信機器」、「その他の製造工業製品」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

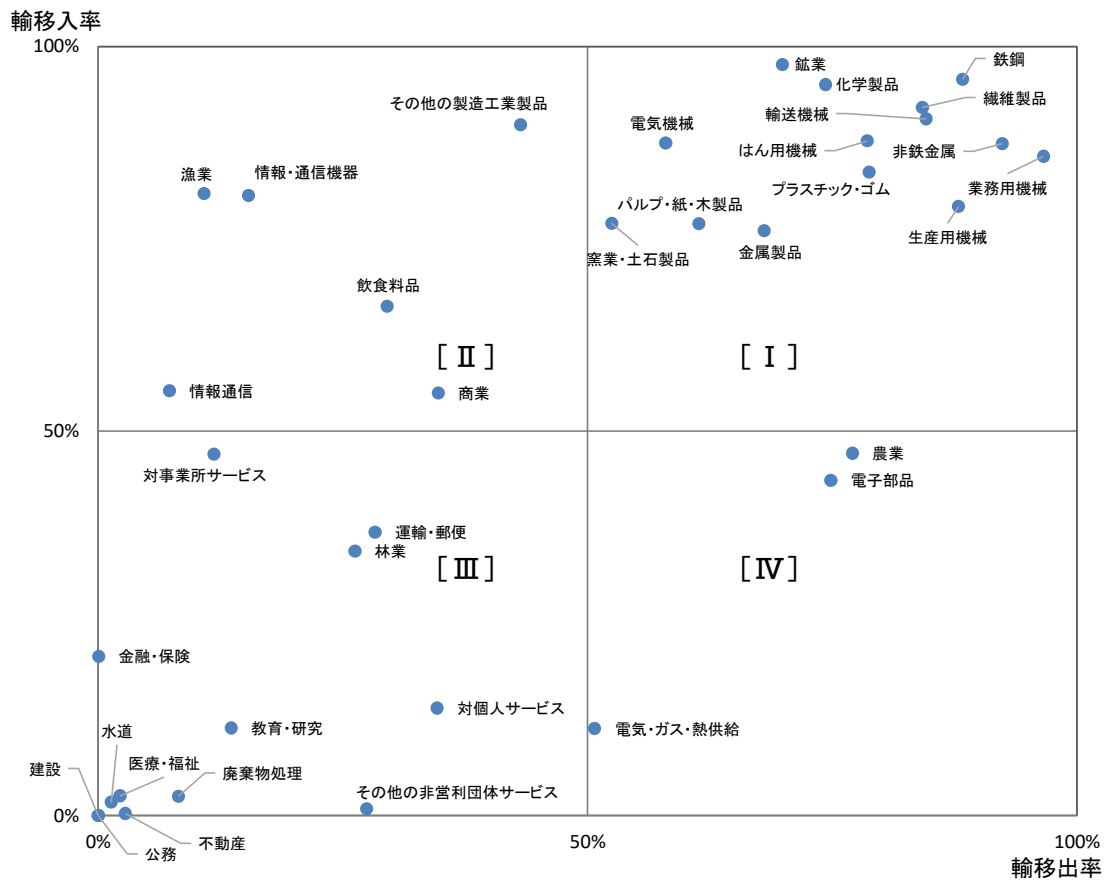
第3次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「林業」もこの型に属す。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「農業」、「電子部品」、「電気・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 1-39 図 会津地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)



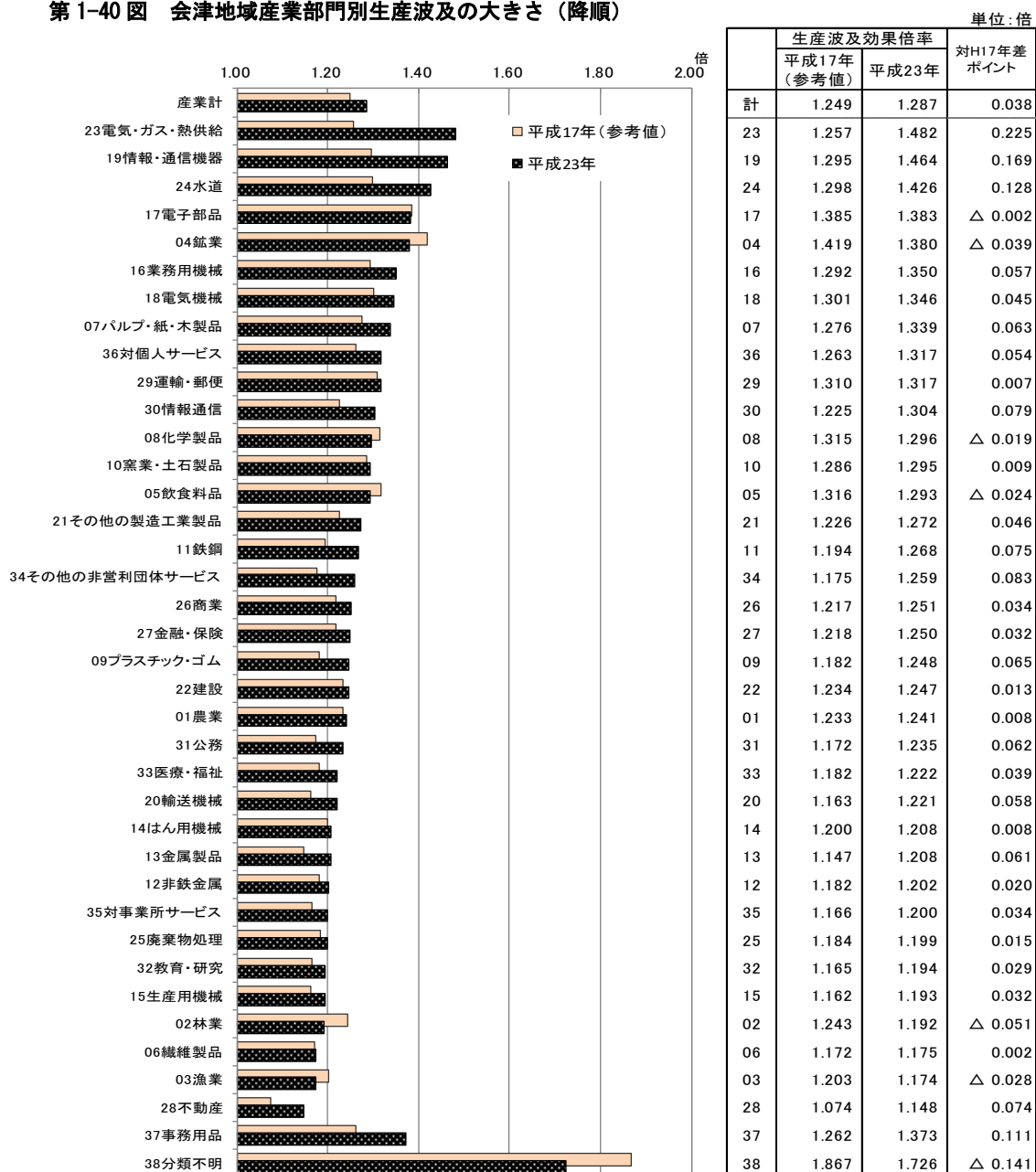
## (7) 生産波及効果

会津地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.287倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中で最も高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「電気・ガス・熱供給」の1.482倍、最も低いのが「不動産」の1.148倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電気・ガス・熱供給」、「情報・通信機器」、「水道」など30産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「鉱業」、「漁業」など6産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-40図 会津地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

## 5 相双地域

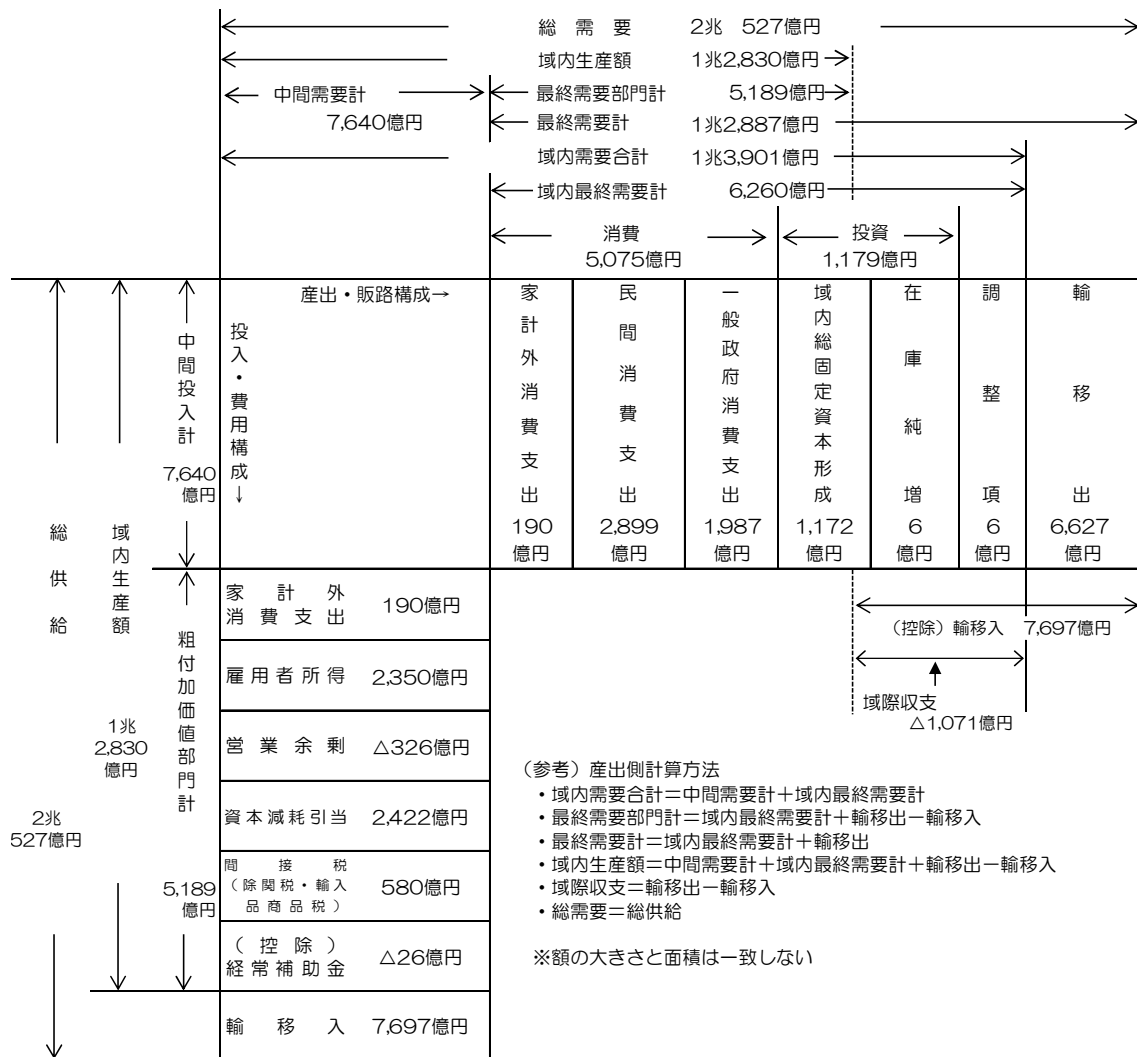
### (1) 平成 23 年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆2,830億円の域内生産額があり、そのうち7,640億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの5,189億円が粗付加価値となる。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆527億円で、このうち7,640億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆2,887億円が消費（5,075億円）、投資（1,179億円）、輸移出（6,627億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆2,830億円と輸移入7,697億円を合わせた2兆527億円となっている。

第 1-41 図 平成 23 年相双地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

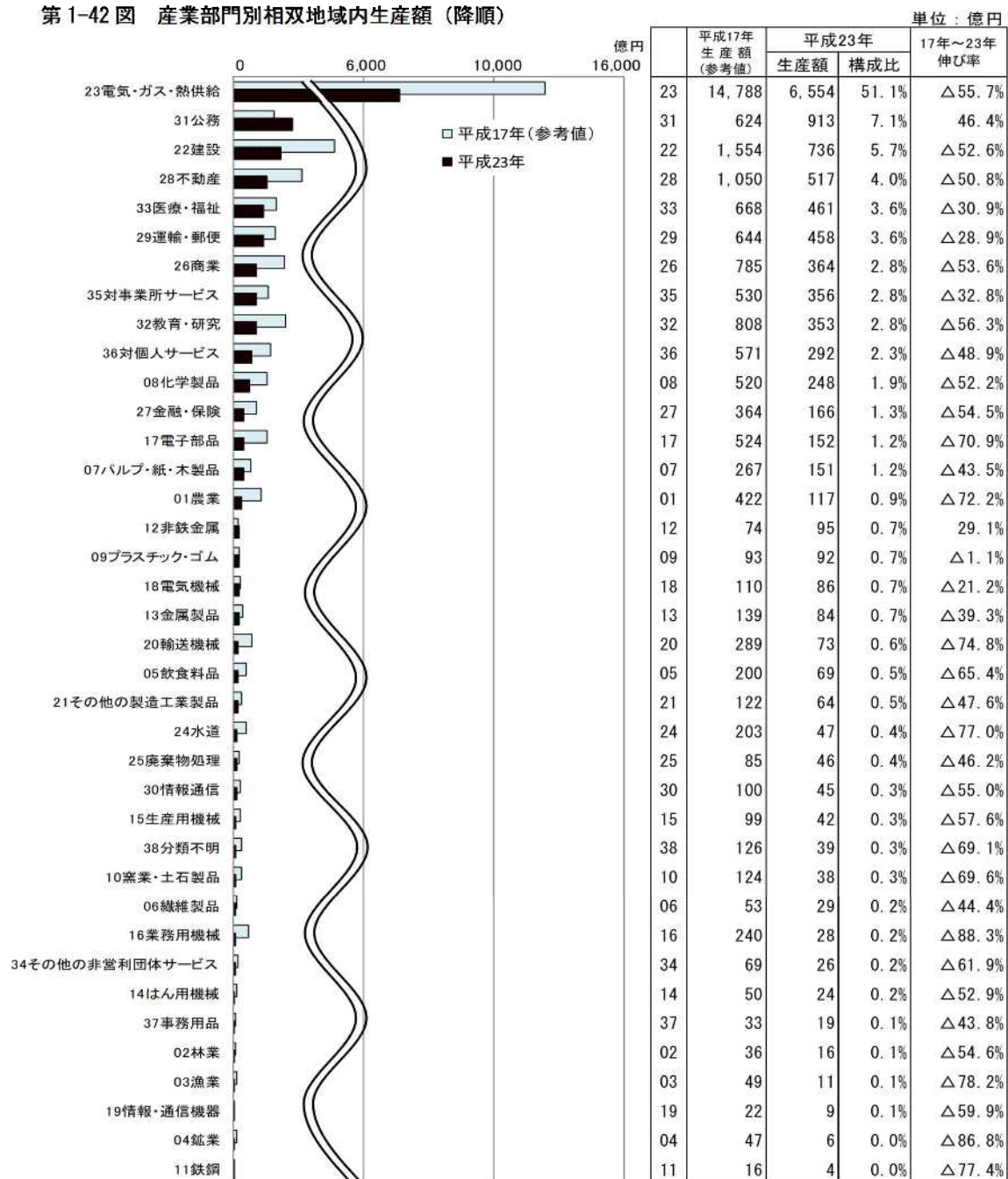
## (2) 域内生産額

相双地域の域内生産額は、1兆2,830億円と6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「電力・ガス・熱供給」の6,554億円（構成比51.1%）だった。次いで「公務」913億円（同7.1%）、「建設」736億円（同5.7%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「公務」（対17年比46.4%増）、「非鉄金属」（同29.1%増）のみで、それ以外は減少し、「業務用機械」（同88.3%減）、「鉱業」（同86.8%減）等、大きく減少した産業部門が多くみられた。

第1-42図 産業部門別相双域内生産額（降順）



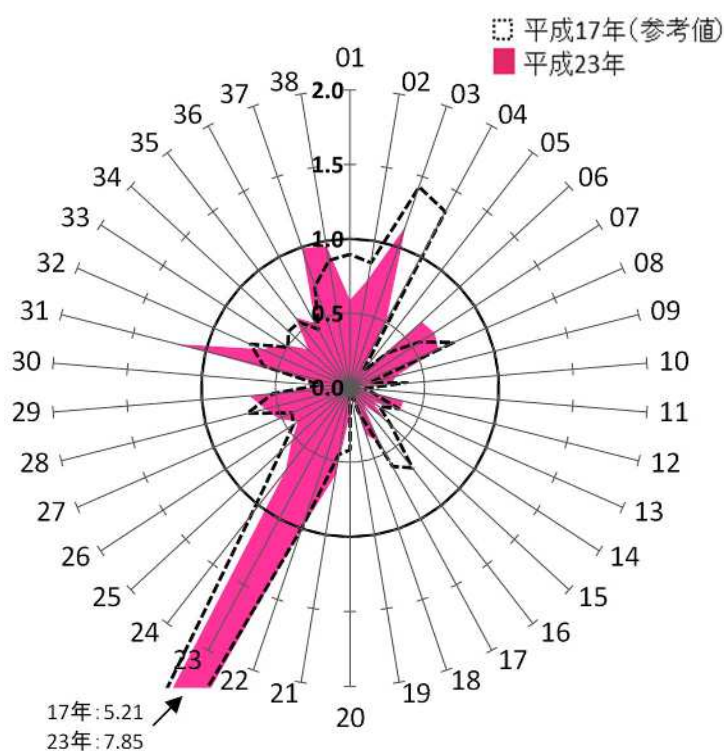
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、23「電気・ガス・熱供給」で 7.85 だった。次いで 31「公務」1.19、03「漁業」1.15 の順だった。相双地域は 23「電気・ガス・熱供給」の構成比が非常に高いため、他の産業の特化係数が相対的に低くなり、特化係数が 1 を超えているのは、以上の 3 部門のみだった。

また、平成 17 年と比較して特化係数が上昇したのは、23「電気・ガス・熱供給」(対 17 年差 +2.64<sup>ポイント</sup>)、31「公務」(同 +0.59<sup>ポイント</sup>)、06「繊維製品」(同 +0.31<sup>ポイント</sup>) など、一方、低下したのは、04「鉱業」(同 △0.83<sup>ポイント</sup>)、16「業務用機械」(同 △0.54<sup>ポイント</sup>)、24「水道」(同 △0.37<sup>ポイント</sup>) などだった。

第 1-43 図 相双地域対福島県特化係数



**特化係数とは**  
域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	0.90	0.59	△ 0.31
02	0.85	0.74	△ 0.11
03	1.43	1.15	△ 0.28
04	1.35	0.51	△ 0.83
05	0.14	0.13	△ 0.02
06	0.35	0.65	0.31
07	0.57	0.68	0.11
08	0.76	0.65	△ 0.11
09	0.14	0.32	0.18
10	0.39	0.28	△ 0.11
11	0.10	0.05	△ 0.06
12	0.17	0.37	0.20
13	0.35	0.37	0.02
14	0.24	0.18	△ 0.06
15	0.38	0.33	△ 0.05
16	0.68	0.14	△ 0.54
17	0.60	0.42	△ 0.18
18	0.18	0.34	0.16
19	0.02	0.02	0.00
20	0.42	0.18	△ 0.24
21	0.46	0.60	0.14
22	0.99	1.00	0.01
23	5.21	7.85	2.64
24	1.08	0.71	△ 0.37
25	0.63	0.53	△ 0.09
26	0.45	0.42	△ 0.04
27	0.43	0.52	0.10
28	0.71	0.59	△ 0.12
29	0.52	0.68	0.15
30	0.20	0.15	△ 0.05
31	0.60	1.19	0.59
32	0.73	0.64	△ 0.08
33	0.50	0.53	0.03
34	0.56	0.38	△ 0.18
35	0.56	0.60	0.04
36	0.45	0.49	0.04
37	0.72	0.99	0.27
38	0.87	0.96	0.10

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

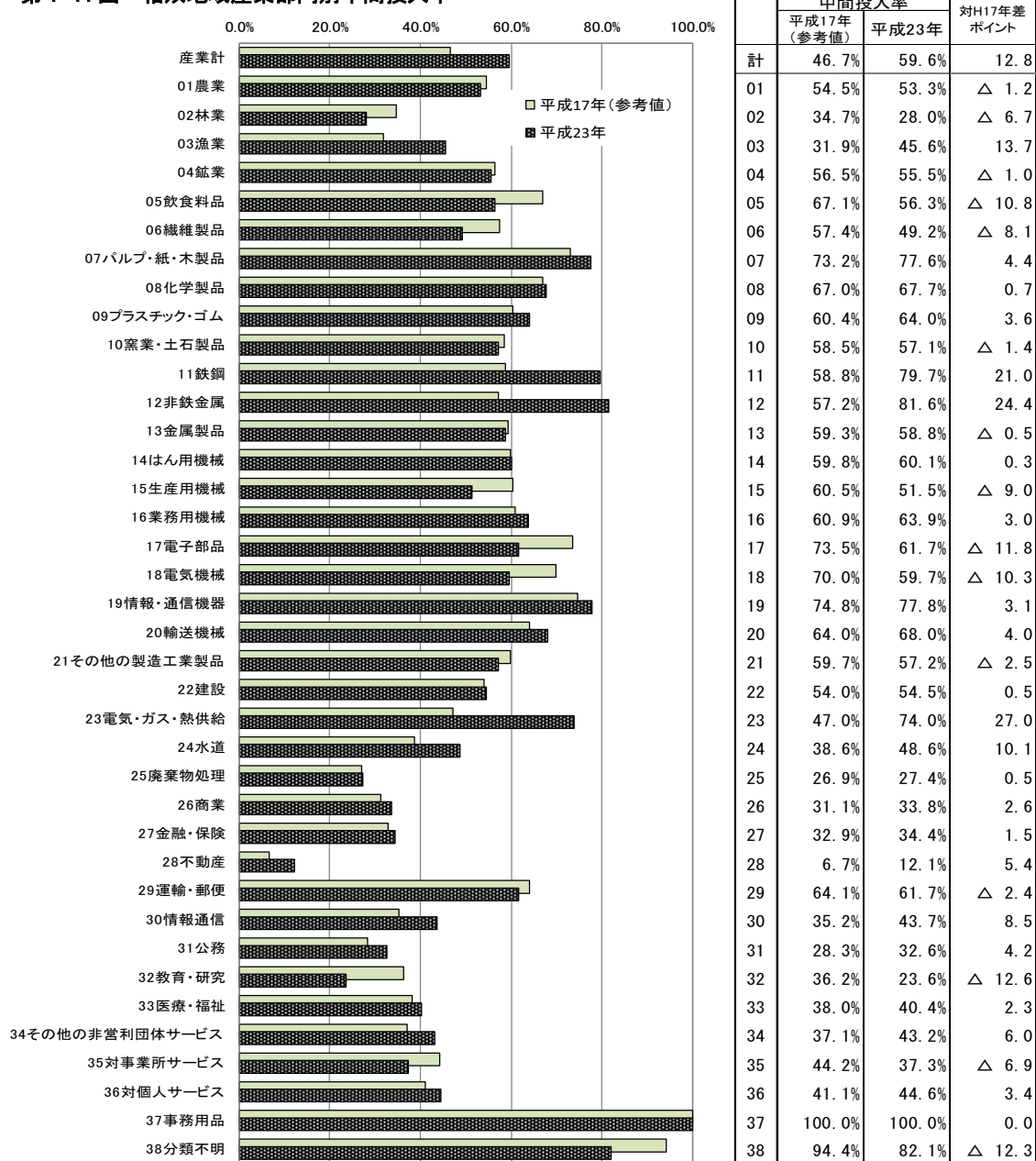
#### (4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で59.6%となり、6生活圏中で最も高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が81.6%と最も高く、次いで「鉄鋼」79.7%、「情報・通信機器」77.8%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」(対17年差+27.0%)、「非鉄金属」(同+24.4%)、「鉄鋼」(同+21.0%)などで、一方、低下したのは、「教育・研究」(同△12.6%)、「電子部品」(同△11.8%)、「飲食料品」(同△10.8%)などだった。

第1-44図 相双地域産業部門別中間投入率



中間投入率=中間投入額/域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。



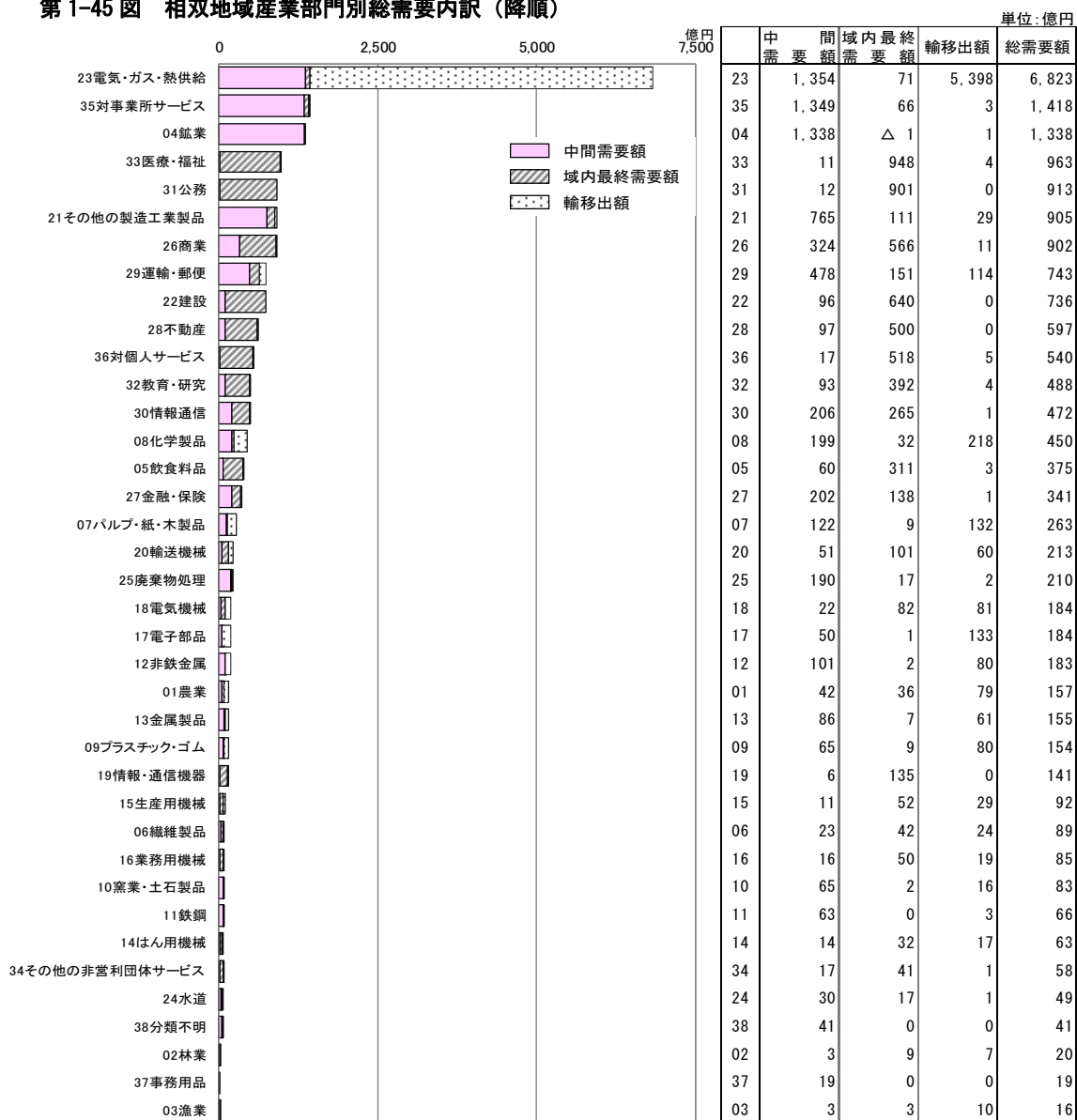
## (5) 需要構造

相双地域の総需要額は2兆527億円であり6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電気・ガス・熱供給」の6,823億円で、その約80%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「対事業所サービス」、「鉱業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」の1,354億円、次いで「対事業所サービス」1,349億円、「鉱業」1,338億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の948億円、次いで「公務」901億円、「建設」640億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」の5,398億円、次いで「化学製品」218億円、「電子部品」133億円の順だった。

第1-45図 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）



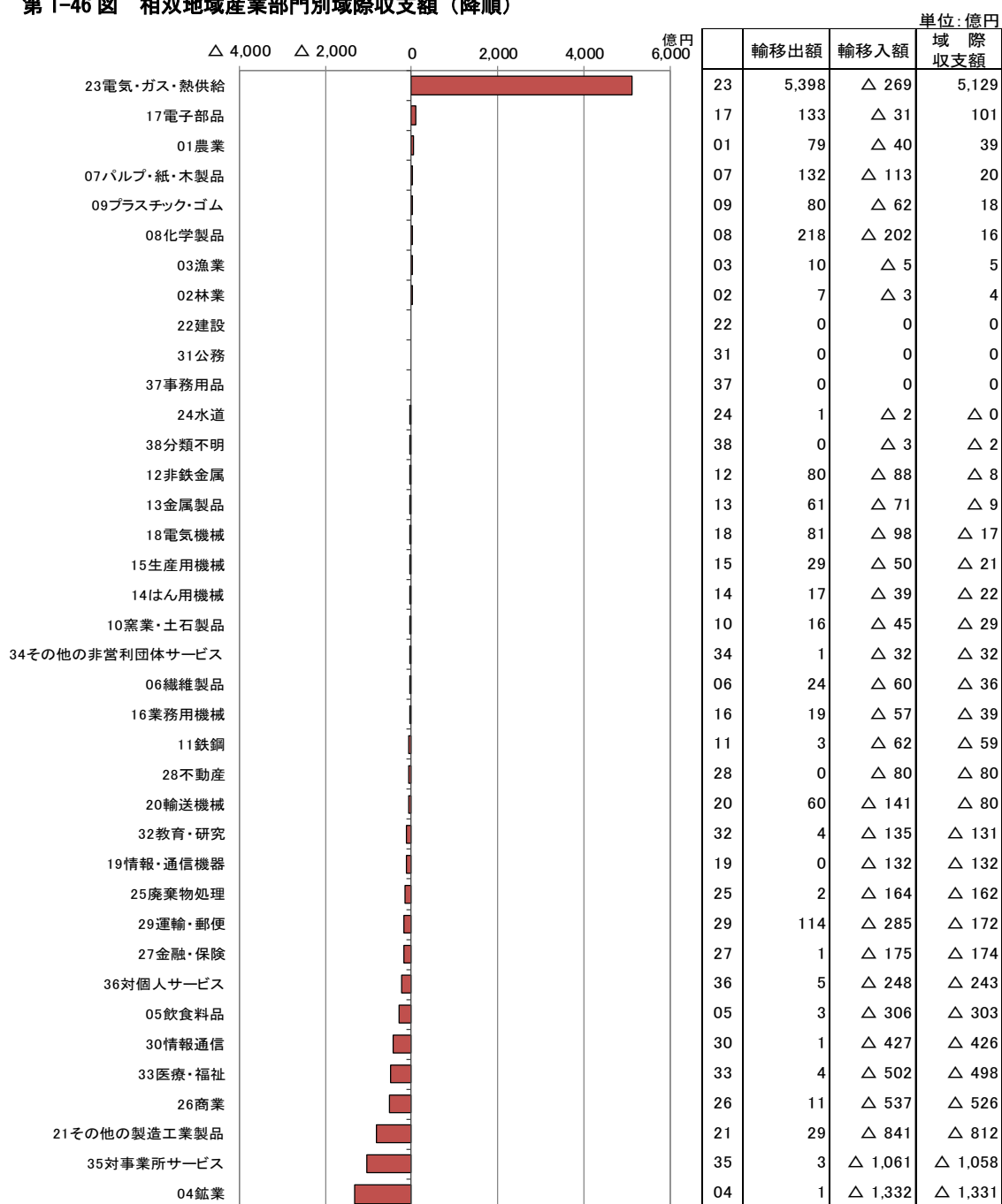
注 38部門表による。

## (6) 域際構造

相双地域の輸移出額は6,627億円（6生活圏中4位）、輸移入額は7,697億円（6生活圏中4位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表で見ると、輸移出超過が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」で5,129億円、次いで「電子部品」101億円、「農業」39億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「鉱業」で1,331億円、次いで「対事業所サービス」1,058億円、「その他の製造工業製品」812億円、「商業」526億円の順だった。

第1-46図 相双地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第1-47図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「繊維製品」、「化学製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。相双地域では「農業」、「漁業」もこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「情報・通信機器」、「鉱業」などがこの型に属している。相双地域は「林業」もこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

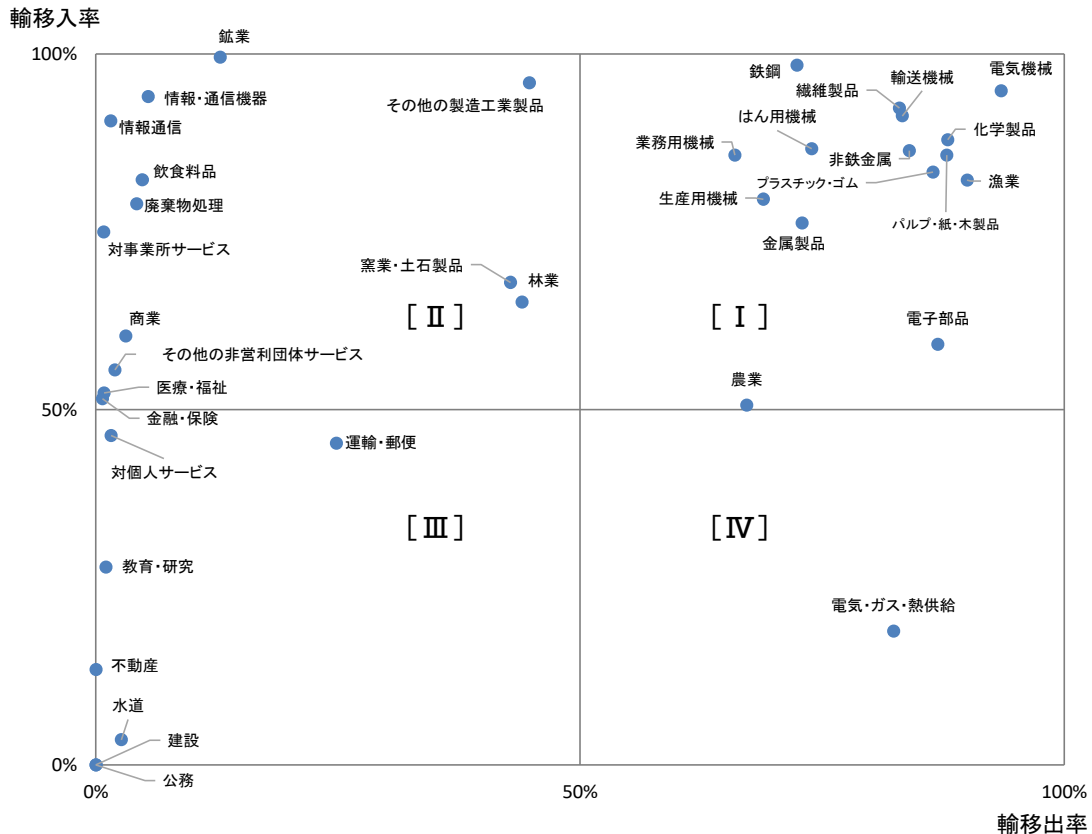
「建設」、「公務」、「水道」などがこの型に属している。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電気・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 1-47 図 相双地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造





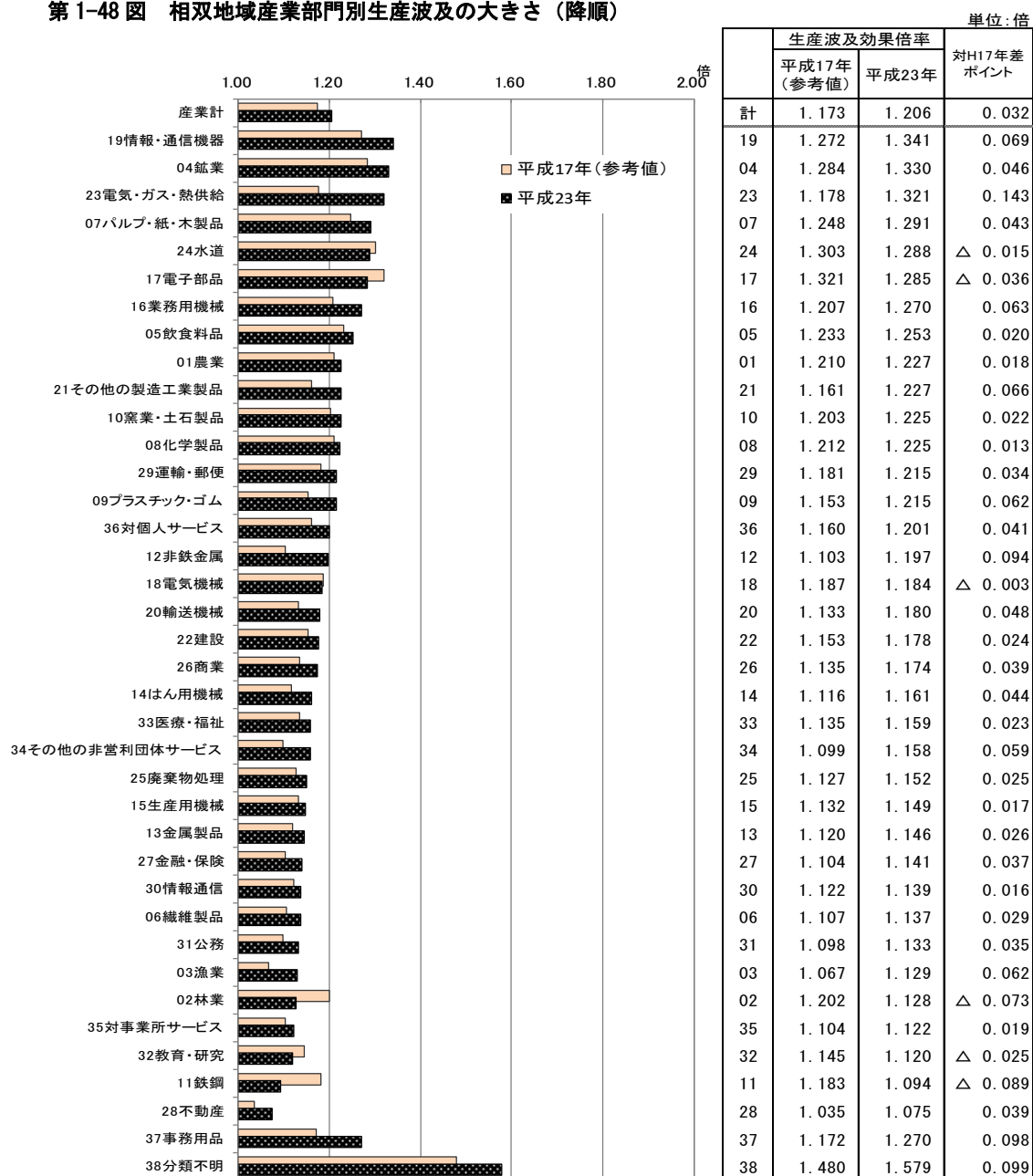
## (7) 生産波及効果

相双地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.206倍と6生活圏平均1.251倍を下回り、6生活圏中で最も低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「情報・通信機器」の1.341倍、最も低いのが「不動産」の1.075倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電気・ガス・熱供給」、「非鉄金属」、「情報・通信機器」など30産業部門（「事務用品」「分類不明」を除く）で上昇、一方、「鉄鋼」、「林業」、「電子部品」など6産業部門で低下した。

第1-48図 相双地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。



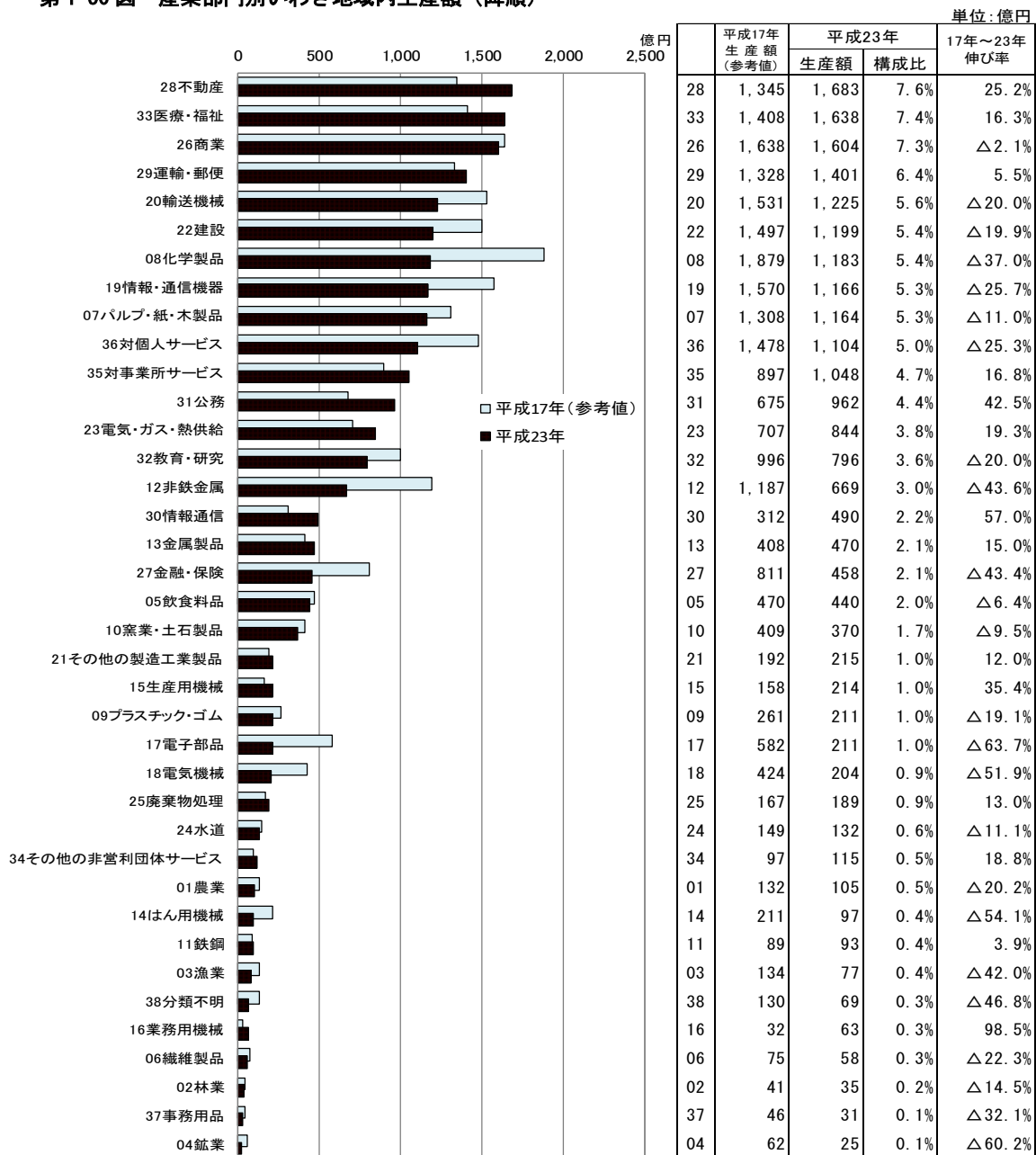
## (2) 域内生産額

いわき地域の域内生産額は、2兆2,059億円と6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「不動産」の1,683億円（構成比7.6%）だった。次いで「医療・福祉」1,638億円（同7.4%）、「商業」1,604億円（同7.3%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「業務用機械」（対17年比98.5%増）、「情報通信」（同57.0%増）、「公務」（同42.5%増）などで、一方、減少したのは、「電子部品」（同63.7%減）、「鉱業」（同60.2%減）、「はん用機械」（同54.1%減）などだった。

第1-50図 産業部門別いわき地域内生産額（降順）



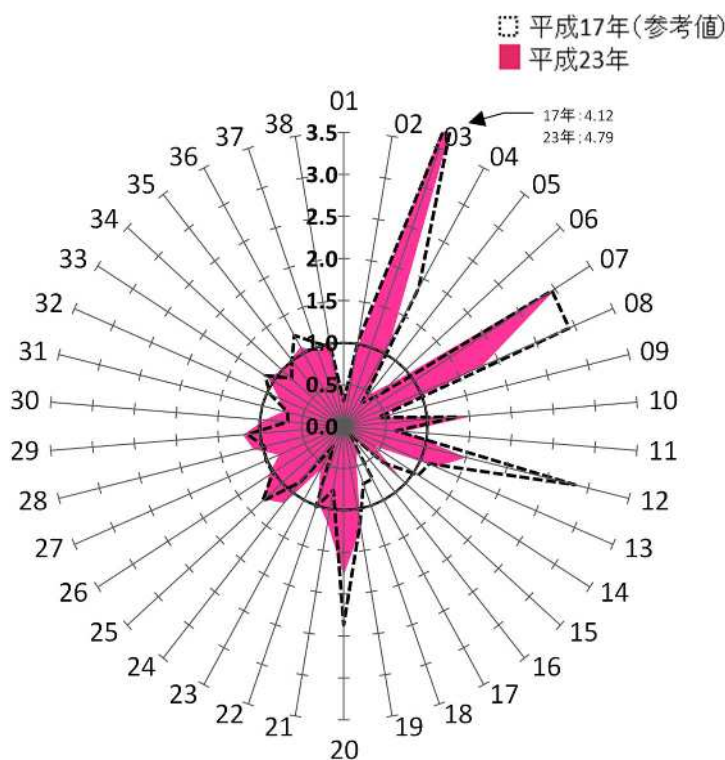
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、03「漁業」で4.79だった。次いで07「パルプ・紙・木製品」3.04、08「化学製品」1.80、20「輸送機械」1.78、10「窯業・土石製品」1.57の順だった。いわき地域では、03「漁業」、07「パルプ・紙・木製品」の特化係数が他生活圏と比べて極めて高いのが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、03「漁業」(対17年差+0.67<sup>ポイント</sup>)、21「その他の製造工業製品」(同+0.40<sup>ポイント</sup>)、15「生産用機械」(同+0.33<sup>ポイント</sup>)などで、一方、低下したのは、12「非鉄金属」(同△1.33<sup>ポイント</sup>)、08「化学製品」(同△1.13<sup>ポイント</sup>)、04「鉱業」(同△0.69<sup>ポイント</sup>)などだった。

第1-51図 いわき地域対福島県特化係数



	対福島県特化係数		対17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	0.30	0.31	0.01
02	1.03	0.91	△ 0.11
03	4.12	4.79	0.67
04	1.88	1.18	△ 0.69
05	0.36	0.48	0.11
06	0.52	0.75	0.23
07	2.96	3.04	0.08
08	2.93	1.80	△ 1.13
09	0.43	0.42	△ 0.00
10	1.36	1.57	0.21
11	0.62	0.72	0.09
12	2.84	1.51	△ 1.33
13	1.11	1.20	0.09
14	1.06	0.43	△ 0.64
15	0.64	0.97	0.33
16	0.10	0.18	0.09
17	0.71	0.34	△ 0.37
18	0.72	0.46	△ 0.26
19	1.18	1.23	0.05
20	2.37	1.78	△ 0.59
21	0.77	1.17	0.40
22	1.02	0.95	△ 0.07
23	0.27	0.59	0.32
24	0.84	1.16	0.32
25	1.31	1.28	△ 0.03
26	1.01	1.07	0.06
27	1.01	0.84	△ 0.17
28	0.97	1.11	0.14
29	1.15	1.20	0.06
30	0.67	0.94	0.28
31	0.69	0.73	0.04
32	0.96	0.85	△ 0.11
33	1.12	1.09	△ 0.03
34	0.85	0.98	0.13
35	1.01	1.02	0.02
36	1.24	1.08	△ 0.16
37	1.06	0.96	△ 0.10
38	0.96	1.00	0.04

**特化係数とは**

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品  
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械  
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械  
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業  
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉  
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

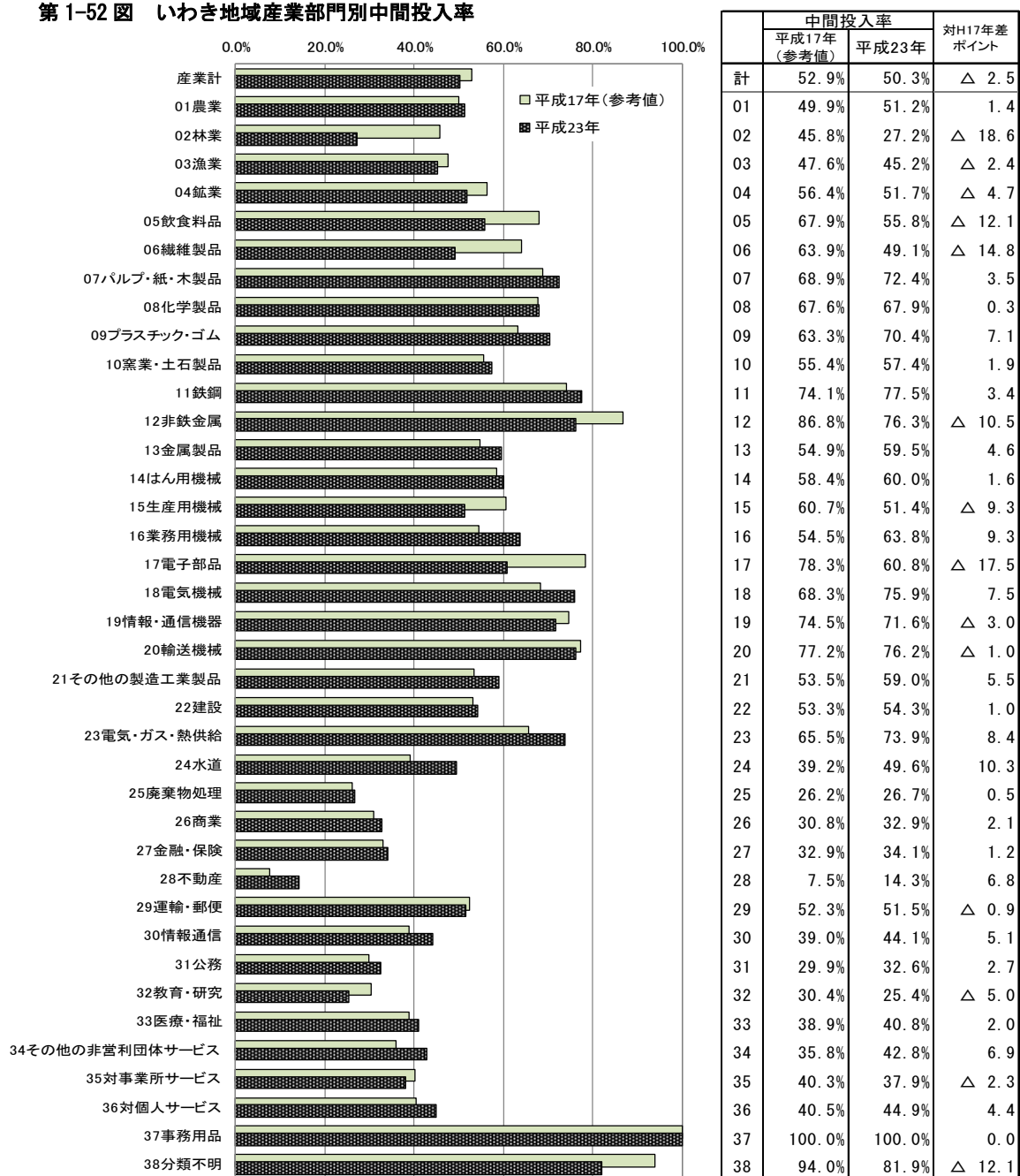
#### (4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で50.3%となり、6生活圏中で3番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「鉄鋼」が77.5%と最も高く、次いで「非鉄金属」76.3%、「輸送機械」76.2%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「水道」(対17年差+10.3%)、「業務用機械」(同+9.3%)、「電気・ガス・熱供給」(同+8.4%)などで、一方、低下したのは、「林業」(同△18.6%)、「電子部品」(同△17.5%)、「繊維製品」(同△14.8%)などだった。

第1-52図 いわき地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

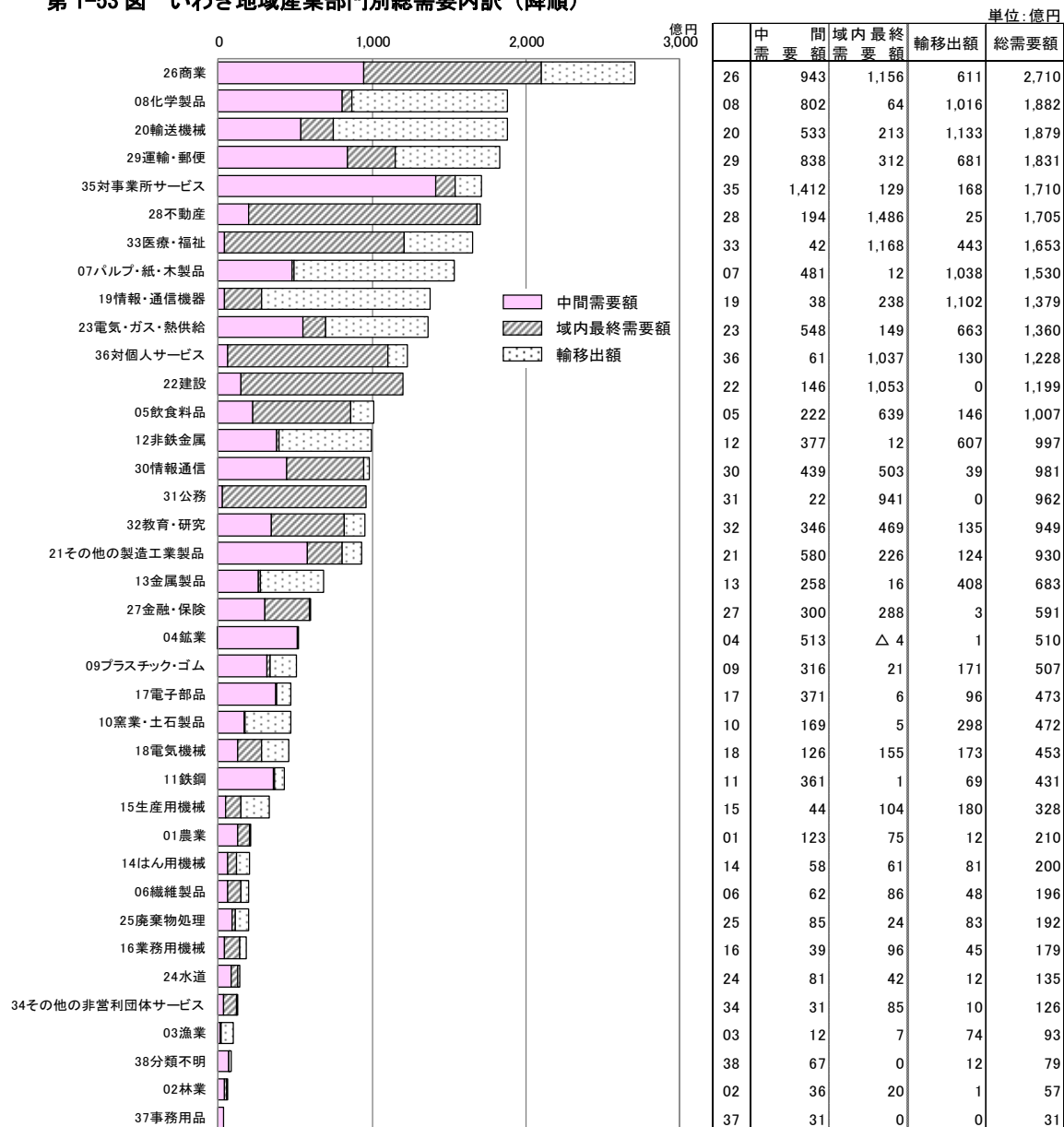
## (5) 需要構造

いわき地域の総需要額は3兆1,840億円であり6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の2,710億円で、次いで「化学製品」、「輸送機械」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,412億円、次いで「商業」943億円、「運輸・郵便」838億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の1,486億円、次いで「医療・福祉」1,168億円、「商業」1,156億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「輸送機械」の1,133億円、次いで「情報・通信機器」1,102億円、「パルプ・紙・木製品」1,038億円の順だった。

第1-53図 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）



注 38部門表による。

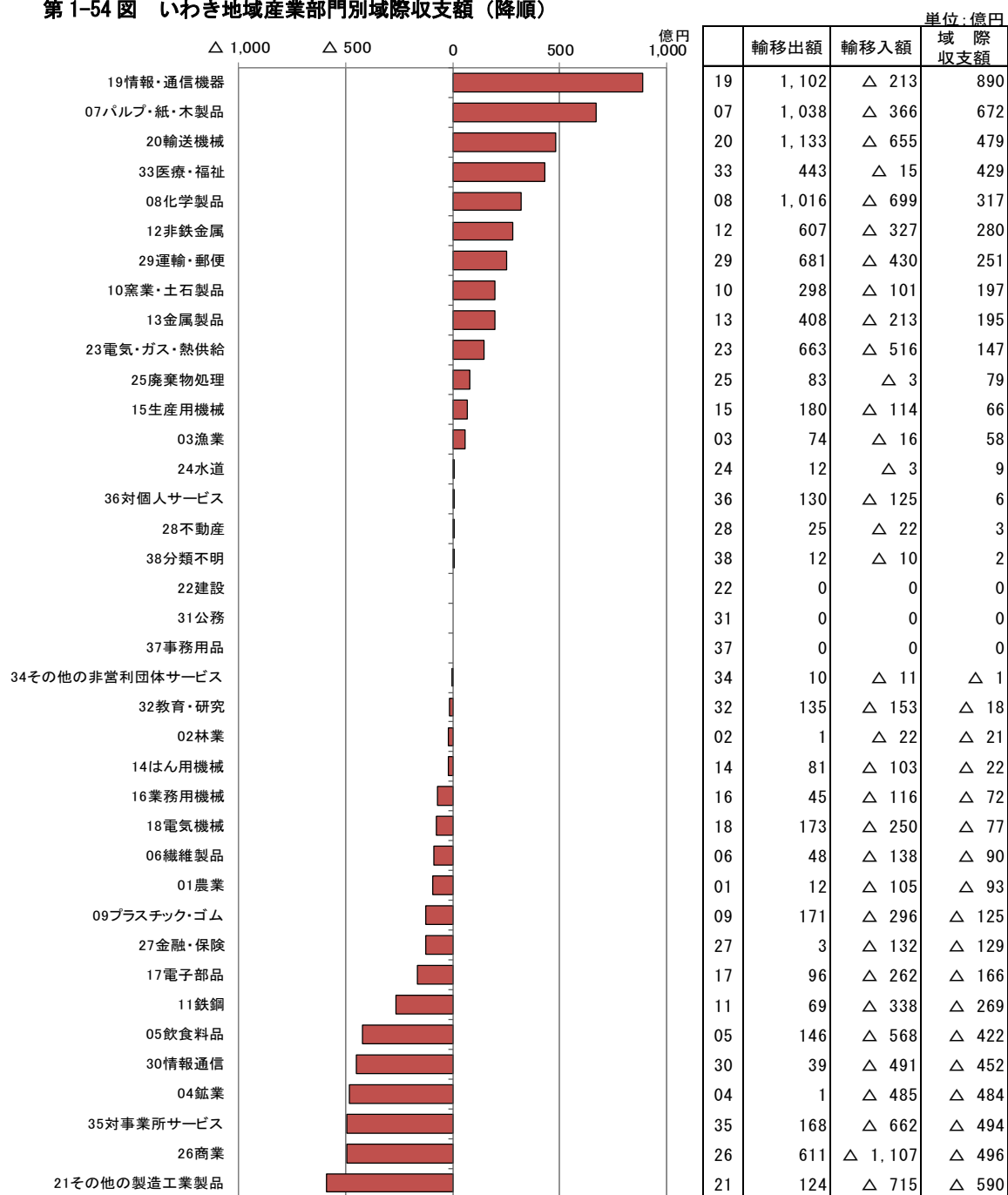


## (6) 域際構造

いわき地域の輸移出額は9,840億円(6生活圏中3位)、輸移入額は9,781億円(6生活圏中3位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報・通信機器」で890億円、次いで「パルプ・紙・木製品」672億円、「輸送機械」479億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で590億円、次いで「商業」496億円、「対事業所サービス」494億円の順だった。

第1-54図 いわき地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-55図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「輸送機械」、「電気機械」、「非鉄金属」など第2次産業の多くがこの型に属している。いわき地域では「漁業」もこの型に属している。

[ II ] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「鉱業」、「林業」、「飲食料品」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

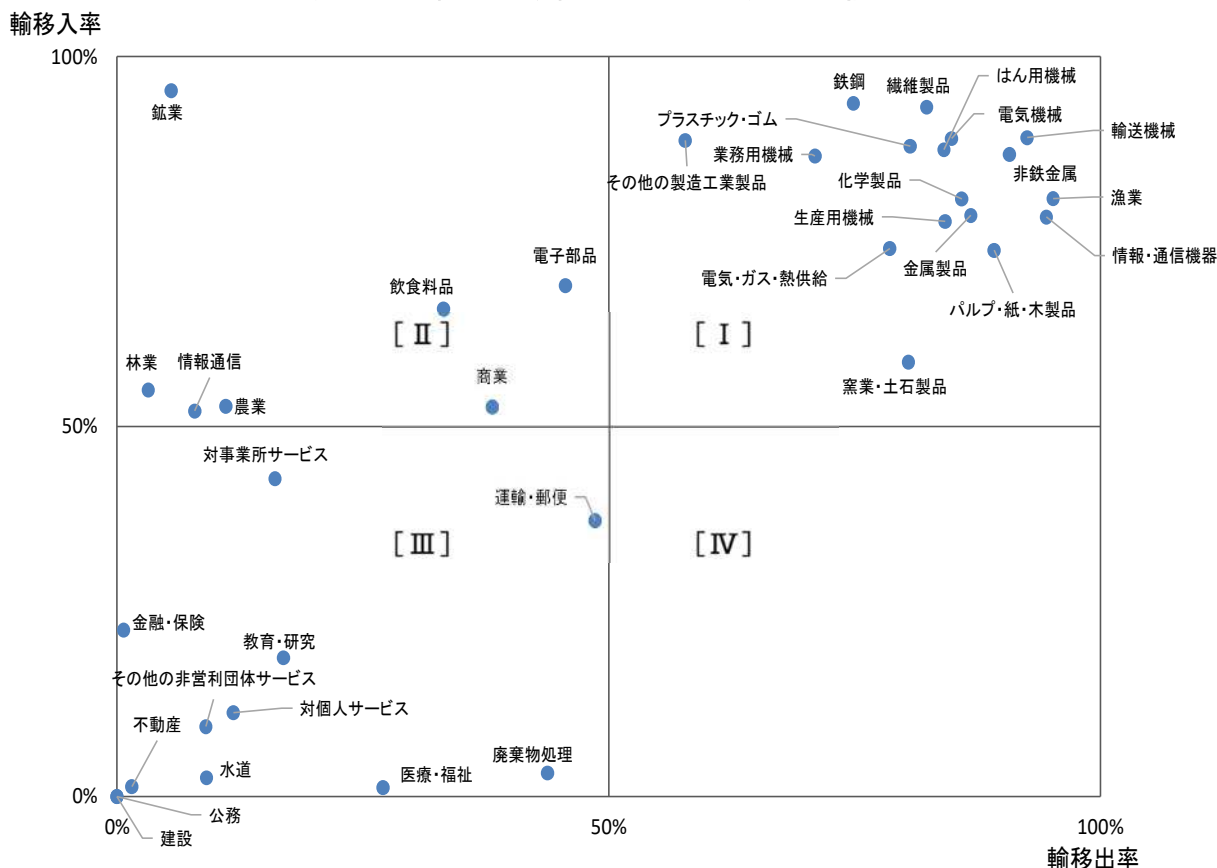
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

いわき地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-55 図 いわき地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)



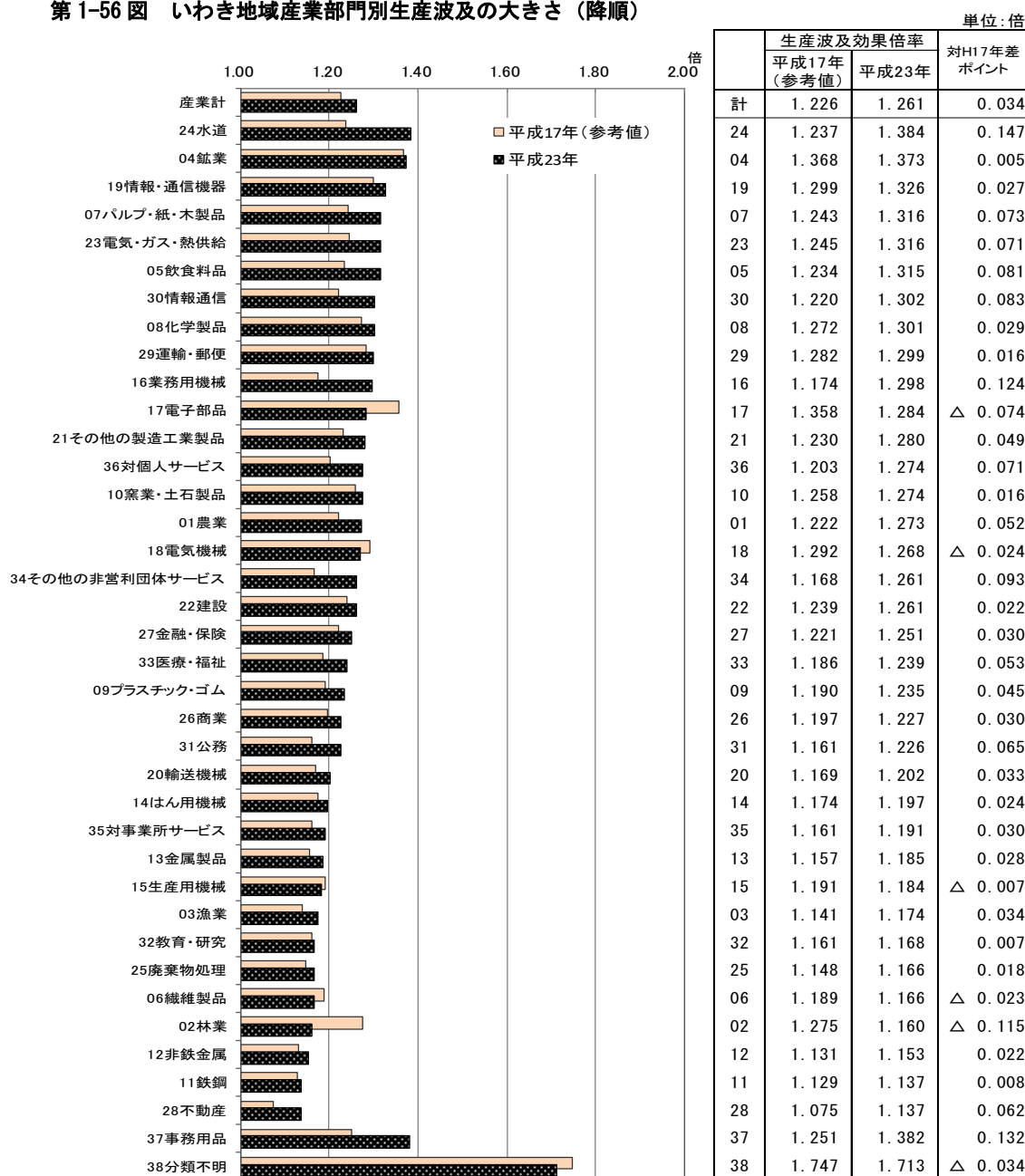
## (7) 生産波及効果

いわき地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.261倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中で4番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.384倍、最も低いのが「不動産」の1.137倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「水道」、「業務用機械」、「その他の非営利団体サービス」など31産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「電子部品」、「電気機械」など5産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-56図 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。



# 第4章

## 平成23年 生活圏別表を用いた分析

## 産業連関モデル分析

各産業部門は相互依存の関係にあり、ある産業部門に一定の需要が生じると、その需要を満たすために各産業部門は生産活動を行うことになる。これを「生産波及」と呼び、生産波及が連鎖的に繰り返されることで、需要を満たすための直接的な生産（最終需要財の生産）だけでなく、間接的な生産（中間財の生産）にまで拡大していくことになる。

産業連関表は、このような経済の連鎖関係を需要と供給が均衡する連立方程式モデル（均衡産出高モデル）として表現したものである。産業連関表から導き出された逆行列係数を用いた均衡産出高モデルにより、ある産業に需要が生じた場合の直接、間接の生産波及効果を測定することができる。

ここでは、均衡産出高モデルを用いて県内6生活圏におけるそれぞれの生産波及効果について事例分析を行う。

産業連関分析は、各種行政施策の適切な立案と執行の確保のため活用が図られているが、次の仮定や前提条件の上で成り立っているとともに、限界があることに留意する必要がある。

### ○ 基本的仮定

- ・ すべての生産は最終需要を満たすために行われる。
- ・ 1つの生産物はただ1つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないものとする。
- ・ 各部門の投入係数は常に安定的であり、投入量はその部門の生産量に比例するものとする（生産量が2倍になれば投入量も2倍になる）。したがって、規模の経済性はなく、生産水準とその投入量の関係は規模に対して一定になる。
- ・ 各部門が生産を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しいものとする。したがって、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しない。
- ・ 発生した需要にこたえられるだけの生産余力がない場合や需要が在庫で賄われる場合には生産波及は実際上中断することも考えられるが、分析上の生産波及は途中の段階で中断することなく最後まで波及するものとし、在庫取り崩しなどによる波及の中断はないものとする。

### ○ 前提条件等

- ・ 産業構造は（相互依存関係）は、作成対象年（今回は平成23年）当時のものであること。
- ・ 生産物の価格は、作成対象年当時のものであること。
- ・ 計測された生産波及効果の達成時期は明らかにならないこと。

<分析事例> 各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の生産波及効果

(1) 分析の目的、方法

- ア 県内各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の各生活圏における生産波及効果を分析する。
- イ 域内最終需要額は平成23年生活圏別表の域内最終需要額のものとする。
- ウ 分析には「平成23年福島県生活圏別産業連関表(県内6生活圏表、38部門表)」を使用する。
- エ 消費転換係数は家計調査年報(平成27年)における「消費支出÷実収入の福島市の値(0.5488)」を使用する。

(2) 域内最終需要増加額

平成23年生活圏別産業連関表の各生活圏表における域内最終需要が10%増加すると、生活圏計で6,882億円の最終需要が新たに起きることになる。各生活圏の増加額をみると県北地域1,831億円、県中地域1,807億円、県南地域520億円、会津地域1,009億円、相双地域626億円、いわき地域1,089億円となる。

第1-10表 各生活圏別域内最終需要増加額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	1,140	1,233	320	558	359	754	4,363
02 林 業	176	295	215	302	94	201	1,283
03 漁 業	111	119	31	55	35	72	422
04 鉱 業	-14	-37	-21	-35	-6	-42	-154
05 飲 食 料 品	9,936	10,750	2,800	4,893	3,112	6,394	37,886
06 織 維 製 品	1,276	1,418	377	654	416	862	5,003
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	267	312	56	156	86	118	995
08 化 学 製 品	984	1,084	288	490	324	640	3,810
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	327	346	125	153	94	206	1,251
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	103	115	20	50	20	46	354
11 鉄 鋼	-84	-112	-37	-118	1	8	-341
12 非 鉄 金 属	71	125	48	145	24	121	535
13 金 属 製 品	258	266	77	122	73	165	961
14 は ん 用 機 械	933	1,047	358	585	317	608	3,848
15 生 産 用 機 械	1,613	1,792	555	995	523	1,037	6,516
16 業 務 用 機 械	1,483	1,645	539	957	503	961	6,087
17 電 子 部 品	43	14	-213	19	14	58	-65
18 電 気 機 械	2,364	2,602	773	1,373	816	1,546	9,474
19 情 報 ・ 通 信 機 器	3,564	3,869	1,207	2,175	1,348	2,382	14,544
20 輸 送 機 械	3,159	3,266	957	1,742	1,014	2,127	12,265
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3,487	3,865	1,011	1,764	1,112	2,257	13,496
22 建 設	16,024	17,645	4,712	10,915	6,399	10,533	66,227
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,297	2,471	646	1,134	714	1,490	8,752
24 水 道	584	685	172	283	170	421	2,316
25 廃 棄 物 処 理	501	401	120	263	173	244	1,703
26 商 業	17,742	19,149	5,174	9,029	5,663	11,559	68,317
27 金 融 ・ 保 険	4,436	4,772	1,246	2,188	1,379	2,876	16,896
28 不 動 産	18,217	21,832	7,126	12,036	5,003	14,860	79,075
29 運 輸 ・ 郵 便	4,799	5,166	1,375	2,392	1,513	3,122	18,368
30 情 報 通 信	7,590	8,229	2,437	4,316	2,651	5,027	30,250
31 公 務	23,870	16,930	5,265	12,590	9,007	9,410	77,071
32 教 育 ・ 研 究	10,714	8,308	2,486	5,600	3,921	4,690	35,719
33 医 療 ・ 福 祉	26,008	20,483	6,098	13,559	9,480	11,679	87,307
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1,314	1,413	369	648	408	852	5,004
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,965	2,126	605	1,067	660	1,291	7,713
36 対 個 人 サ ー ビ ス	15,801	17,021	4,716	7,794	5,181	10,371	60,884
37 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
38 分 類 不 明	7	8	2	4	2	5	28
計	183,065	180,653	52,038	100,851	62,603	108,948	688,158

### (3) 直接効果

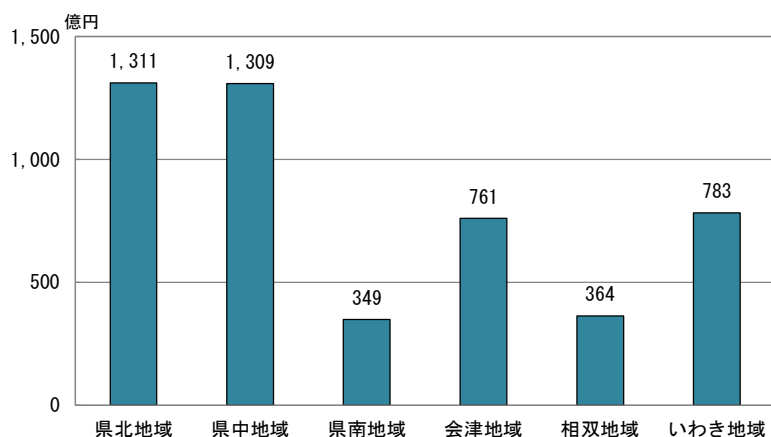
「直接効果」とは波及の基になるもので、消費や投資など最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。この事例の場合、増加した最終需要に対して域内外から供給されるので、各生活圏の域内最終需要額にそれぞれに域内自給率を乗じて、域内産業への需要を計算した額を直接効果とする。自給率は域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率を1から引いた率であり、域内需要額に占める域内供給の割合を指している。

直接効果は県北地域が1,311億円、県中地域が1,309億円、県南地域が349億円、会津地域が761億円、相双地域が364億円、いわき地域が783億円、計4,878億円となる。

第1-11表 各生活圏別直接効果額

		単位：百万円						計
		県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	
01	農業	564	587	158	295	177	356	2,136
02	林業	54	184	131	198	33	91	690
03	漁業	3	6	6	10	6	14	45
04	鉱業	-2	-4	-1	-1	0	-2	-10
05	飲食料品	3,388	3,773	908	1,653	550	2,177	12,450
06	繊維製品	92	107	23	52	31	59	364
07	パルプ・紙・木製品	75	71	14	36	12	31	239
08	化学製品	154	366	20	24	39	123	726
09	プラスチック・ゴム	54	57	21	25	16	25	197
10	窯業・土石製品	36	38	4	12	6	19	114
11	鉄鋼	-6	0	-2	-5	0	1	-13
12	非鉄金属	7	16	6	18	3	16	67
13	金属製品	59	69	17	29	17	35	227
14	はん用機械	113	130	45	72	42	76	479
15	生産用機械	326	342	123	207	107	231	1,336
16	業務用機械	204	230	73	137	71	129	844
17	電子部品	13	5	-90	11	6	18	-38
18	電気機械	268	328	66	172	42	171	1,047
19	情報・通信機器	695	752	180	421	80	516	2,645
20	輸送機械	320	425	101	164	88	232	1,331
21	その他の製造工業製品	433	430	111	180	45	256	1,455
22	建設	16,024	17,645	4,712	10,915	6,399	10,533	66,227
23	電気・ガス・熱供給	404	141	17	1,005	579	386	2,532
24	水道	578	672	139	278	164	410	2,242
25	廃棄物処理	491	394	116	257	36	237	1,531
26	商業	7,505	9,294	2,157	4,067	2,245	5,466	30,734
27	金融・保険	4,083	4,385	771	1,736	668	2,229	13,871
28	不動産	17,809	21,676	6,777	12,005	4,330	14,663	77,259
29	運輸・郵便	3,038	3,330	816	1,511	827	1,956	11,479
30	情報・通信	3,772	3,390	553	1,932	249	2,407	12,303
31	公務	23,870	16,930	5,265	12,590	9,007	9,410	77,071
32	教育・研究	8,586	7,342	1,491	4,962	2,829	3,810	29,020
33	医療・福祉	22,622	20,278	5,574	13,212	4,518	11,538	77,742
34	その他の非営利団体サービス	1,303	1,076	336	642	181	771	4,310
35	対事業所サービス	1,105	1,278	274	565	165	737	4,123
36	对个人サービス	13,100	15,140	4,026	6,708	2,781	9,194	50,948
37	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
38	分類不明	7	7	2	3	2	4	25
	計	131,146	130,892	34,937	76,101	36,352	78,323	487,751

第1-57図 各生活圏別直接効果額



#### (4) 一次波及効果

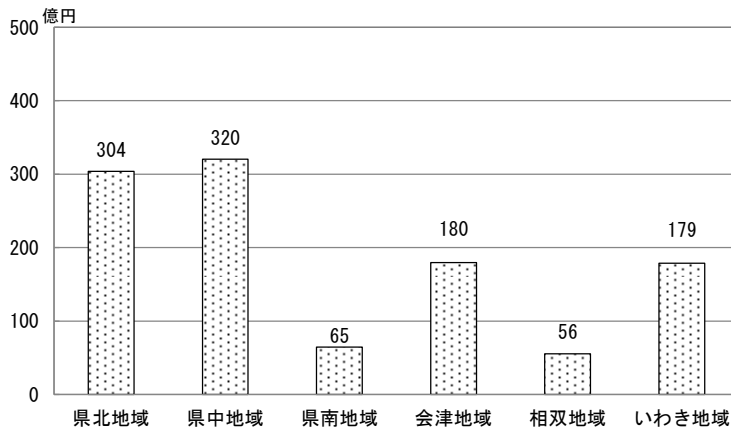
直接効果による中間需要（原材料・サービスの需要）を満たすため生産が行われる（生産誘発）が、その生産を支えるための生産も同時に行われることになる。このような新たな需要となって生産を誘発し、この繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」という。

各生活圏の一次波及効果額は県北地域が 304 億円、県中地域が 320 億円、県南地域が 65 億円、会津地域が 180 億円、相双地域が 56 億円、いわき地域が 179 億円、計 1,103 億円となる。

第 1-12 表 各生活圏別一次波及効果額

			単位：百万円						
			県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01	農	業	540	684	167	300	115	387	2,194
02	林	業	14	68	18	48	3	15	165
03	漁	業	3	7	6	11	4	14	44
04	鉱	業	67	36	5	15	1	18	143
05	飲	料	833	1,009	239	423	86	569	3,159
06	織	製	33	33	7	20	9	17	119
07	パ	製	541	411	111	220	51	237	1,570
08	化	製	614	1,388	64	112	93	416	2,687
09	プ	製	168	185	42	96	41	75	607
10	窯	製	395	414	62	178	142	323	1,514
11	鉄	鋼	52	0	12	20	4	31	119
12	非	属	51	72	15	41	21	45	245
13	金	製	411	493	109	274	135	229	1,651
14	は	機	27	32	8	19	7	18	110
15	生	機	25	32	9	22	6	22	115
16	業	機	66	62	16	41	19	33	236
17	電	部	136	175	37	182	34	85	649
18	電	機	35	42	7	26	4	21	135
19	情	器	33	27	5	18	3	18	104
20	輸	機	66	104	19	46	14	49	299
21	そ	製	433	379	93	219	47	230	1,401
22	建	設	1,393	1,471	506	920	193	789	5,271
23	電	給	390	124	13	1,414	604	358	2,902
24	水	道	747	718	143	412	185	418	2,623
25	廃	処	1,049	869	242	631	78	516	3,385
26	商	業	2,357	2,824	604	1,455	546	1,550	9,337
27	金	保	2,859	2,949	527	1,467	409	1,516	9,726
28	不	産	1,675	1,834	400	948	320	1,051	6,227
29	運	便	3,508	3,700	873	2,074	990	2,184	13,329
30	情	信	2,251	1,768	200	1,042	83	1,158	6,503
31	公	務	140	142	31	78	33	74	498
32	教	研	523	683	79	290	80	305	1,962
33	医	福	521	537	122	318	48	292	1,838
34	そ	サ	228	184	52	116	22	125	726
35	対	サ	6,826	7,163	1,255	3,692	820	3,892	23,649
36	対	サ	650	688	169	390	82	391	2,370
37	事	用	296	289	94	167	134	171	1,152
38	分	不	442	449	99	247	104	236	1,577
計			30,398	32,045	6,458	17,990	5,570	17,877	110,338

第 1-58 図 各生活圏別一次波及効果額



## (5) 二次波及効果

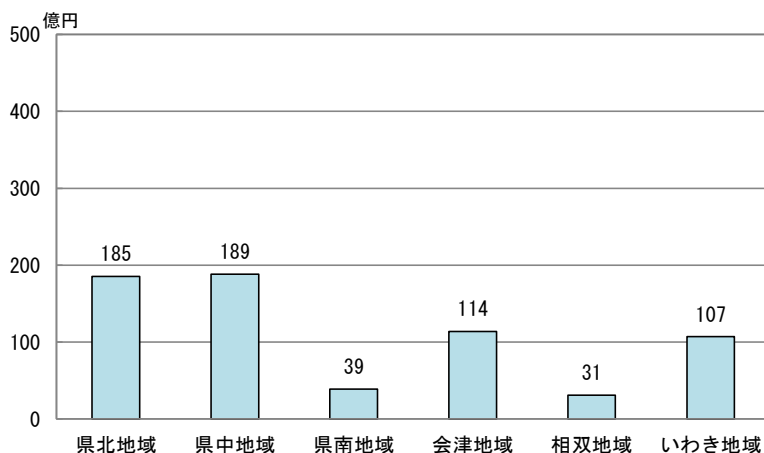
「二次波及効果」とは、直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。

各生活圏の二次波及効果額は県北地域が185億円、県中地域が189億円、県南地域が39億円、会津地域が114億円、相双地域が31億円、いわき地域が107億円、計664億円となる。

第1-13表 各生活圏別二次波及効果額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	403	450	94	250	76	252	1,525
02 林 業	13	21	4	13	2	8	60
03 漁 業	20	22	5	15	4	15	81
04 鉱 業	19	12	2	3	0	4	39
05 飲 食 料 品	1,935	2,007	424	1,155	321	1,140	6,982
06 織 維 製 品	245	252	54	148	43	144	885
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	98	79	18	45	10	49	298
08 化 学 製 品	221	289	41	111	37	137	837
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	81	84	17	48	13	43	287
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	23	24	4	12	4	15	81
11 鉄 鋼	4	0	1	1	0	2	8
12 非 鉄 金 属 品	21	24	5	14	4	15	83
13 金 属 製 品	37	39	8	24	6	21	134
14 は ん 用 機 械	3	3	1	2	0	2	11
15 生 産 用 機 械	3	4	1	3	0	3	14
16 業 務 用 機 械	17	18	4	11	3	10	62
17 電 子 部 品	49	59	14	60	11	26	218
18 電 気 機 械	196	201	43	118	34	115	707
19 情 報 ・ 通 信 機 器	322	328	70	193	55	188	1,157
20 輸 送 機 械	363	380	80	219	62	215	1,319
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	641	650	139	382	105	373	2,290
22 建 設	108	105	26	75	6	55	375
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	494	458	96	504	137	312	2,000
24 水 道	224	226	44	136	38	129	796
25 廃 棄 物 処 理	78	73	15	57	5	47	275
26 商 業	3,182	3,312	694	1,926	550	1,886	11,549
27 金 融 ・ 保 険	1,057	1,082	212	620	165	598	3,733
28 不 動 産	778	804	159	467	129	458	2,794
29 運 輸 ・ 郵 便	1,314	1,383	287	809	233	797	4,823
30 情 報 ・ 通 信 務	1,172	1,135	214	678	158	668	4,024
31 公 務	97	95	20	58	17	53	340
32 教 育 ・ 研 究	438	467	88	263	71	252	1,579
33 医 療 ・ 福 祉	1,070	837	199	674	212	456	3,447
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	278	277	60	165	45	161	987
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,032	1,091	179	607	104	598	3,611
36 対 個 人 サ ー ビ ス	2,415	2,480	528	1,450	415	1,414	8,704
37 事 務 用 品	27	30	9	18	10	18	111
38 分 類 不 明	57	58	11	35	9	30	201
計	18,534	18,857	3,867	11,366	3,094	10,707	66,424

第1-59図 各生活圏別二次波及効果額





## (6) 総合効果

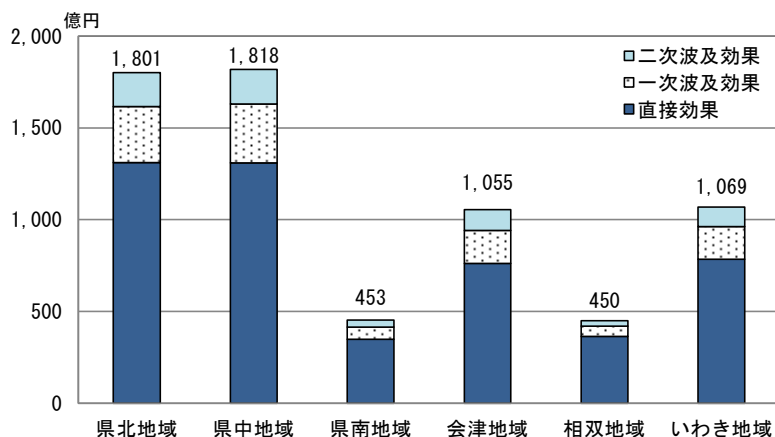
直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものが「総合効果」である。

各生活圏の総合効果額は県北地域が1,801億円、県中地域が1,818億円、県南地域が453億円、会津地域が1,055億円、相双地域が450億円、いわき地域が1,069億円、計6,645億円となる。

第1-14表 各生活圏別総合効果額

		単位：百万円						
		県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01	農業	1,507	1,721	419	846	368	995	5,855
02	林業	81	272	152	258	38	114	915
03	漁業	25	35	17	36	14	43	171
04	鉱業	83	45	6	17	2	19	172
05	飲料食品	6,156	6,789	1,570	3,231	957	3,886	22,590
06	繊維製品	370	392	83	220	83	219	1,367
07	パルプ・紙・木製品	713	561	143	301	73	316	2,107
08	化学製品	990	2,042	125	248	169	676	4,250
09	プラスチック・ゴム	303	327	79	169	70	143	1,091
10	窯業・土石製品	454	475	69	201	152	357	1,709
11	鉄鋼	50	0	10	16	4	33	114
12	非鉄金属	80	112	26	73	28	76	395
13	金属製品	508	601	133	327	158	285	2,011
14	はん用機械	143	166	54	93	50	96	600
15	生産用機械	354	378	132	232	113	256	1,464
16	業務用機械	288	309	93	188	93	172	1,142
17	電子部品	198	238	-40	252	50	130	829
18	電気機械	499	572	115	316	79	307	1,889
19	情報通信機器	1,050	1,108	255	632	139	722	3,906
20	輸送機械	749	909	200	429	165	497	2,949
21	その他の製造工業製品	1,508	1,460	343	780	196	859	5,146
22	建設	17,524	19,221	5,244	11,909	6,597	11,376	71,872
23	電気・ガス・熱供給	1,288	723	125	2,923	1,321	1,056	7,434
24	水道	1,548	1,616	327	826	387	957	5,661
25	廃棄物処理	1,618	1,335	374	945	120	799	5,191
26	商業	13,044	15,430	3,455	7,449	3,341	8,902	51,620
27	金融・保険	7,998	8,415	1,509	3,823	1,241	4,343	27,330
28	不動産	20,261	24,314	7,335	13,420	4,780	16,171	86,280
29	運輸・郵便	7,860	8,413	1,977	4,395	2,051	4,937	29,631
30	情報通信	7,195	6,292	968	3,652	490	4,234	22,831
31	公務	24,107	17,167	5,316	12,726	9,057	9,537	77,908
32	教育・研究	9,547	8,493	1,658	5,515	2,980	4,367	32,560
33	医療・福祉	24,213	21,652	5,895	14,205	4,778	12,285	83,027
34	その他の非営利団体サービス	1,808	1,537	448	924	249	1,057	6,023
35	対事業所サービス	8,963	9,532	1,708	4,865	1,088	5,227	31,383
36	对个人サービス	16,166	18,308	4,723	8,547	3,278	11,000	62,022
37	事務用品	324	319	103	185	144	189	1,263
38	分類不明	506	515	112	285	115	270	1,803
計		180,078	181,794	45,261	105,457	45,016	106,907	664,514

第1-60図 各生活圏別総合効果額



## (7) まとめ

各生活圏の生産波及効果をまとめたのが第 2-15 表である。直接効果に対する総合効果の大きさをあらわすのが「効果倍率」である。

効果倍率が最も大きかったのは、県中地域と会津地域の 1.39 倍、次いで県北地域の 1.37 倍、次いでいわき地域 1.36 倍、県南地域 1.30 倍、相双地域 1.24 倍の順であった。

また、総合効果額が最も大きかったのは、県中地域の 1,818 億円、次いで県北地域 1,801 億円、いわき地域 1,069 億円、会津地域 1,055 億円、県南地域 453 億円、相双地域 450 億円の順であった。

第 1-15 表 各生活圏別波及効果結果表

単位：億円、倍

	直接効果 (A)	一次波及効果 (B)	二次波及効果 (C)	総合効果額 (D = A + B + C)	効果倍率 (D / A)
県北地域	1,311	304	185	1,801	1.37
県中地域	1,309	320	189	1,818	1.39
県南地域	349	65	39	453	1.30
会津地域	761	180	114	1,055	1.39
相双地域	364	56	31	450	1.24
いわき地域	783	179	107	1,069	1.36
計	4,878	1,103	664	6,645	1.36

### ※ 留意事項

今回の分析結果である 6 生活圏各効果額の合計は、福島県全体の産業連関表である平成 23 年県表で計算した効果額より小さくなっている。

これは、今回の分析事例において、県内各生活圏間の移出入分、県内各生活圏間の波及(県内他生活圏への波及効果の漏出)分を考慮しなかったためである。

各生活圏における最終需要の増加が同時に起きると仮定すれば、実際は最終需要の増加によって県内の他の生活圏への供給を行った場合も供給地域における波及効果の対象とすべきである。また、各生活圏における最終需要の増加が同時ではなく、個別に起きると仮定した場合についても、域外に漏出した波及の川上には対象地域内で生産されているものが含まれている可能性があるため、本来は波及効果の対象として組み入れられるべきものである。

しかし、福島県生活圏別産業連関表においては、県内生活圏間の移出入推計を行っておらず、どの地域からどの地域への供給なのかを特定することができないため、波及効果の対象としなかった。